

# 新型コロナウイルス感染症による影響

国土交通省 北海道局

令和3年7月20日

# 新型コロナウイルス感染症による影響(概要)

2020年2月以降、新型コロナウイルス感染症(以下「感染症」という。)の影響を受け、インバウンド需要の消失、外出自粛等に伴う個人消費を中心とした内需の下押し、貿易相手国の経済活動の停止等による外需の大幅減少等により、我が国及び北海道経済は厳しい状況。一方で、デジタル技術を活用した柔軟な働き方、東京一極集中が変化する兆しなどが現れてきている。

## 【経済・産業】

### 経済の見通し \* 8~10頁

- ・日本・北海道の2020年度のGDPは、マイナス成長の見通し。
- ・全国・北海道の2021年度の景気の現状判断DIは、これまで下向きに推移。

#### 【参考データ】

2020年度の実質GDP成長率(対前年度比) 日本:5.2%減 [出典1]、北海道:6.8%減~7.3%減 [出典2]  
 2021年度の景気判断指数(景気ウォッチャー調査(2021.5) 全国:38.1、北海道:33.9) [出典3]

### 企業業績 \* 11頁

- ・感染症が自社の業績に「マイナスの影響がある」と見込む企業は、全国・北海道ともに7割超。
- ・業種別(全国)では、「旅館・ホテル」は100%、「飲食業」、「広告関連」は9割超が「マイナスの影響がある」と回答。

#### 【参考データ】

業績に「マイナスの影響がある」と見込む企業の割合(2021年3月時点):全国74.5%、北海道70.4% [出典4]  
 業種別(全国)では、「旅館・ホテル」(100%)、「飲食店」(94.9%)、「広告関連」(91.3%)が高い [出典5]

### 雇用 \* 12,13頁

- ・2020年以降も、全国・北海道ともに完全失業率は上昇傾向。
- ・2020年の宿泊業・飲食サービス業(北海道)の就業者は、前年から2万人減少(対前年比9.1%減)。

#### 【参考データ】

完全失業率(2021年1-3月期):全国2.8%、北海道3.0%、対前同期比 全国27万人増、北海道1万人増  
 宿泊・飲食サービス業就業者(2020年対前年比):全国29万人減(6.9%減)、北海道2万人減(9.1%減) [出典6]

### 倒産等 \* 14頁

- ・2020年の倒産件数は前年と比べて全国・北海道ともに減少。
- ・休廃業・解散の企業件数は全国・北海道ともに増加。

#### 【参考データ】

2020年対前年比 全 国:倒産 7.3%減、休廃業・解散 14.7%増  
 北海道:倒産 17.5%減、休廃業・解散 0.3%増 [出典7]

### 個人消費等 \* 15~22頁(観光は31~34頁)

- ・北海道は感染症の影響により厳しい状況にあるが、個人消費は持ち直しの動き。生産活動は緩やかに持ち直しの傾向。
- ・観光は旅行自粛・入国制限等により厳しい状況。
- ・2020年の外食産業の売上げは、対前年比約15%減。パブレストラン/居酒屋は対前年比49.5%減。
- ・2020年以降、フードデリバリー、インターネットを利用した食料支出額が増加。

#### 【参考データ】(全国)

外食産業の業態別売上高(2020年対前年比) 全体15.1%減、うちパブレストラン/居酒屋:49.5%減 [出典8]  
 インターネットを利用した食料支出(1世帯当たり)(2020年1月)2,154円 → (2021年3月)3,719円 [出典9]

### 輸出入 \* 23~26頁

- ・2020年の輸出入総額は、全国が12.4%減に対し、北海道は29.3%減。
- ・北海道は、再輸出品、自動車の部分品、魚介類等が減少。
- ・北海道の食品輸出額は、輸出先国の外食需要の減少等に伴いホタテガイの輸出単価が下落した影響等により減少。

#### 【参考データ】

輸出入総額(2020年) 全国:136.2兆円(対前年比12.4%減) [出典10]  
 北海道:1.1兆円(対前年比29.3%減) [出典11]  
 北海道産食品輸出額(2020年):578億円(対前年比13.0%減)。特にホタテガイ(96.4億円減)、ナマコ(8.7億円減)の影響が大きい。 [出典12]

# 新型コロナウイルス感染症による影響(概要)

## 物流 \* 27~30頁

- ・2020年2月~2021年1月の国道の大型車の交通量は、概ね前年の9割超で推移。
- ・2020年の自動車・鉄道・航空・内貨に係る貨物量は対前年で減少傾向。  
2021年の航空貨物(国際)の貨物輸送量は、全国・北海道ともに増加で推移。

### 【参考データ】

高速道路(北海道): (2019年度)182,680台/日 → (2020年度)146,105台/日 [出典13]  
 一般国道(北海道): (2020年4月の例) 対前年同月比 小型車:41.6%、大型車:90.9% [出典14]  
 自動車貨物輸送量: (2020年1~9月) 対前年同期比 全国 10.8%減、北海道 8.8%減 [出典15]  
 鉄道貨物輸送量: (2020年) 対前年比 全国 7.6%減、北海道 1.4%減 [出典16]  
 航空貨物輸送量: (2020年) 対前年比 全国(国際) 14.9%減、(国内) 32.8%減 [出典17]  
 北海道(国際) 42.6%減、(国内) 30.3%減(2020年) [出典18]  
 内貨貨物量: (2020年) 対前年比 全国 11.9%減、北海道 12.5%減 [出典19]

## 観光 \* 31~34頁

- ・2020年の来道外国人旅行者数は、53万人(対前年比82.4%減)。
- ・2020年の道外日本人観光客は、261万人(対前年比59.2%減)。

### 【参考データ】

来道外国人旅行者数: (2019年)301万人 → (2020年)53万人(248万人減) [出典20]  
 観光入込客(道外日本人客): (2019年)640万人 → (2020年)261万人(379万人減) [出典21]

## 交通量・輸送人員等(北海道) \* 35頁

- ・2020年度の公共交通機関の旅客数・輸送人員は減少傾向。

### 【参考データ】(北海道)

鉄道旅客数: (2019年度)37,295万人 → (2020年度(4~2月計)) 24,305万人 [出典22]  
 乗合バス輸送人員: (2019年度)17,626万人 → (2020年度(4~2月計)) 11,185万人 [出典23]  
 ハイヤー・タクシー輸送人員: (2019年度)8,451万人 → (2020年度(4~2月計)) 4,436万人 [出典23]

## 【地域・暮らし】

### 人口移動 \* 37,38頁

- ・2020年の北海道から道外への転出が大幅に減少。
- ・東京都の転入超過も大幅に減少。

### 【参考データ】

転出超過数(北海道): (2019年)7,760人 → (2020年)1,675人。うち、関東への転出超過数が4,880人減  
 札幌市から道外への転出が大きく減少し、2020年の札幌市の転入超過数が1,391人増加 [出典24]  
 東京都の2020年4月の転入超過数 前年同月比: 48%減 [出典25]

### 生活への影響 \* 40~43頁

- ・自宅での内食・中食が増加する一方、外食が減少。

### 【参考データ】(全国)

コロナ禍において内食が増加: 33.4%、中食が増加: 25.2%(2020年10-11月調査) [出典27]

### 少子化の懸念 \* 39頁

- ・2020年の妊娠届出数が大幅に減少。

### 【参考データ】

2020年対前年比 全国 4.8%減、北海道 6.6%減 [出典26]

### 地方移住への関心等 \* 44~46頁

- ・2020年以降、全国、北海道ともテレワークの実施率が上昇。
- ・感染症の影響により、地方移住への関心を持つ人が増加。

### 【参考データ】(全国)

テレワークの実施率(2021年4-5月): 全国30.8%、うち東京都は23区53.5% [出典28]  
 地方移住への関心(東京都23区、20歳代) \* 「強い関心がある」~「やや関心がある」の回答  
 (2019年12月)38.9% → (2021年4-5月)48.2% [出典28]

# 新型コロナウイルス感染症による影響(概要)

## <出典一覧>

### 【経済・産業】

- [出典1]: 内閣府「月例経済報告主要経済指標」(令和3年6月24日)
- [出典2]: 北洋銀行「2021年度北海道経済の見通し」(令和2年12月8日公表)及び北海道銀行「2021年度北海道経済の展望」(令和2年12月1日公表)
- [出典3]: 内閣府「景気ウォッチャー調査」
- [出典4]: 株式会社帝国データバンク札幌支店「新型コロナウイルス感染症に対する道内企業の意識調査(2021年3月)」
- [出典5]: 株式会社帝国データバンク「新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査(2021年5月)」
- [出典6]: 総務省「労働力調査」
- [出典7]: 東京商工リサーチ「企業倒産状況」、「2020年北海道内の『休廃業・解散企業』動向調査」
- [出典8]: (一社)日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」
- [出典9]: 総務省「家計消費状況調査(全国(二人以上の世帯)支出金額)」
- [出典10]: 財務省「貿易統計 令和2年分(確々報)」
- [出典11]: 函館税関「令和2年分 北海道外国貿易概況(速報)」
- [出典12]: 北海道「北海道食の輸出拡大戦略推進状況報告書」
- [出典13]: NEXCO東日本「高速道路の月別通行台数」
- [出典14]: 北海道開発局調べ
- [出典15]: 国土交通省「自動車輸送統計調査」
- [出典16]: 国土交通省「鉄道輸送統計調査」
- [出典17]: 確定値(R2.3月まで): 航空局「空港管理状況調書」  
速報値(R2.4月以降): 東京航空局「管内空港の利用概況集計表」、大阪航空局「管内空港の利用概況集計表」
- [出典18]: 確定値(R2.3月まで): 航空局「空港管理状況調書」、速報値(R2.4月以降): 東京航空局「管内空港の利用概況集計表」
- [出典19]: 国土交通省「港湾統計(港別集計値)」
- [出典20]: 日本政府観光局「訪日外客数」、北海道「北海道観光入込客数調査報告書」
- [出典21]: 北海道「北海道観光入込客数調査報告書」
- [出典22]: 国土交通省「鉄道輸送統計調査」
- [出典23]: 北海道交通政策局交通企画課「北海道の交通の状況」、  
北海道運輸局「数字でみる北海道の運輸 令和元年版」、「北海道の運輸の動き 月報(令和3年6月発表)」

### 【地域・暮らし】

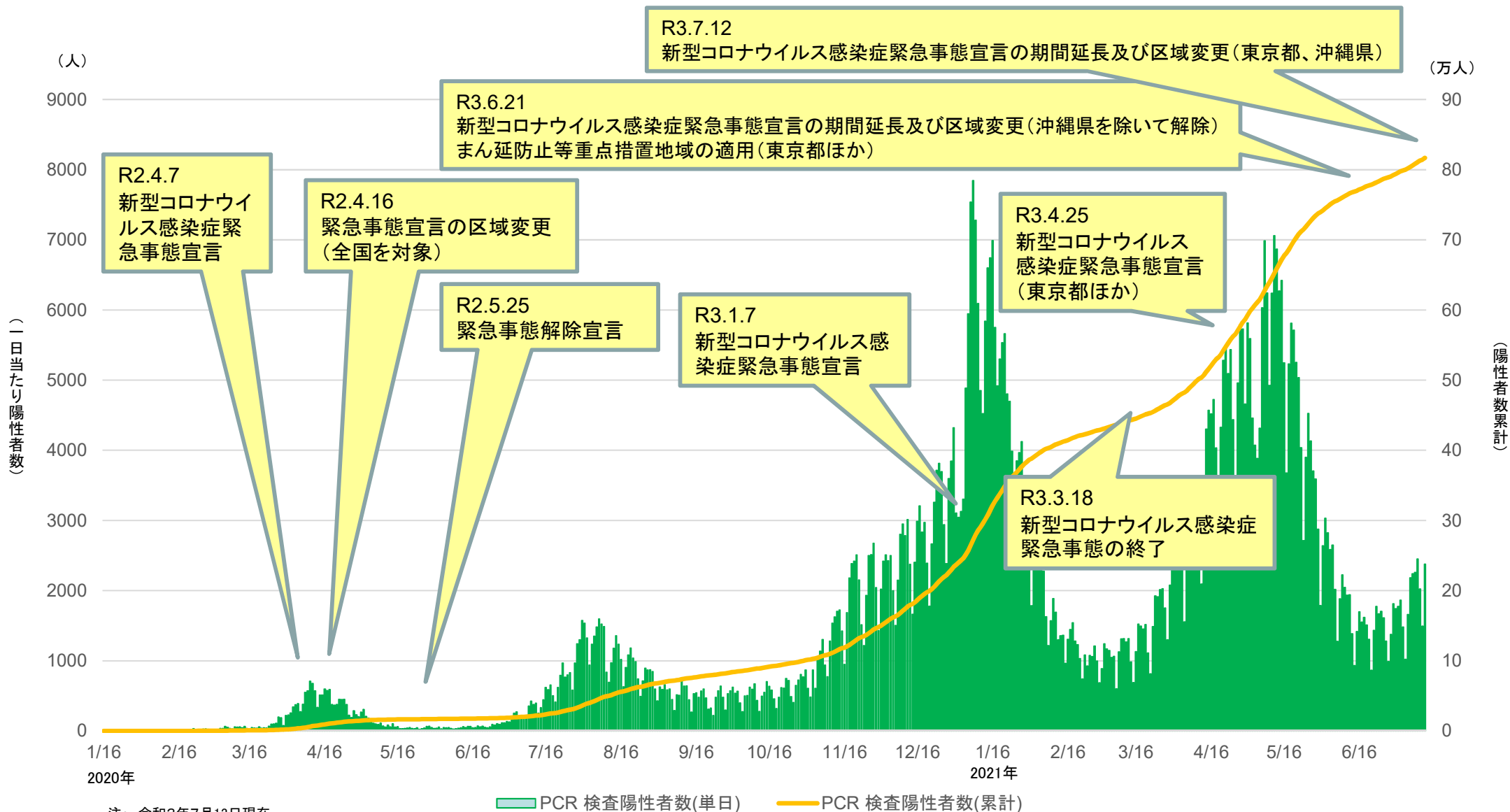
- [出典24]: 【道内】北海道総合政策部情報統計局統計課「北海道住民基本台帳人口移動報告」  
【道外】転入: 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」  
転出: 北海道総合政策部情報統計局統計課「北海道住民基本台帳人口移動報告」
- [出典25]: 総務省「住民基本台帳人口移動報告」
- [出典26]: 厚生労働省「令和2年度の妊娠届出数の状況について」
- [出典27]: (一社)Jミルク「牛乳乳製品に関する食生活動向調査2020」
- [出典28]: 内閣府「第3回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(令和3年6月4日)

- I 新型コロナウイルス感染者数推移(全国、北海道)
- II 経済、産業の主な影響
- III 地域、暮らしの主な影響

# 【I-1】新型コロナウイルスの感染者数推移(全国)

2021(令和3)年7月13日現在、国内での新型コロナウイルス感染症の感染者は延べ約81万7千人。

## 新型コロナウイルス陽性者数推移(全国)

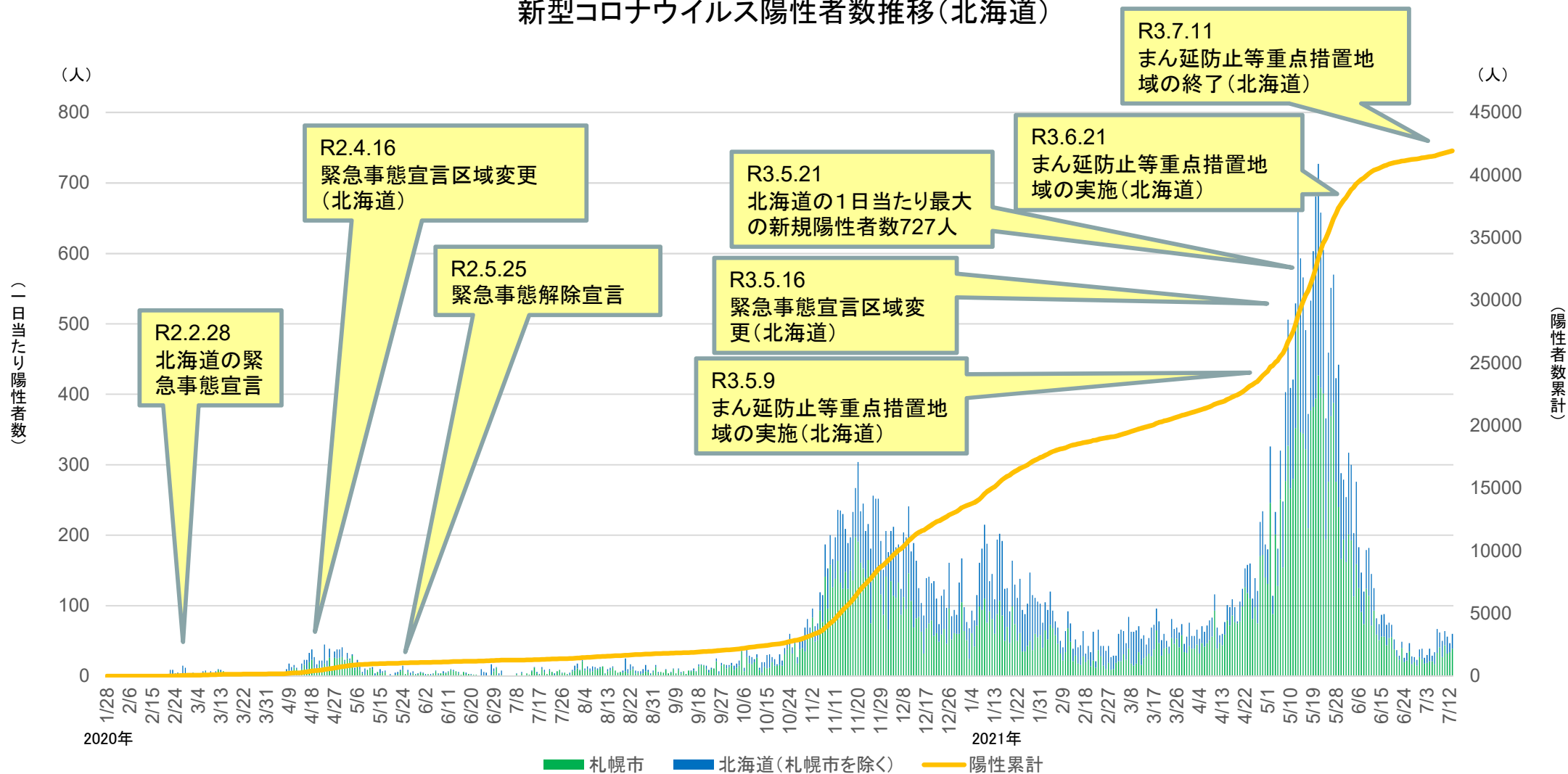


注: 令和3年7月13日現在  
出典: 厚生労働省HPから北海道局作成

# 【I-2】新型コロナウイルスの感染者数推移(北海道)

- 北海道における新型コロナウイルス感染者数は、2020(令和2)年1月下旬からこれまで(2021(令和3)年7月13日現在)延べ約4万2千人。このうち札幌市はおよそ6割で約2万6千人。
- 1日当たり最大の新規感染者数は、2021年5月21日の727人(うち札幌市は427人)。

## 新型コロナウイルス陽性者数推移(北海道)



注: 令和3年7月13日現在  
 出典: 北海道HP、札幌市HPから北海道局作成

- I 新型コロナウイルス感染者数推移(全国、北海道)
- II 経済、産業の主な影響
- III 地域、暮らしの主な影響



# 【Ⅱ-1】日本経済の状況、今後の見通し(全国)

- 2020年度は、最近の感染拡大も含め新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい状況となり、実質5.2%程度、名目4.2%程度のマイナス(GDP)成長の見通し(「令和3年度(2021年度)政府経済見通しの概要」(内閣府))。
- 2021年1-3月期の実質GDP(国内総生産)の成長率は、民間在庫変動がプラスに寄与したものの、民間最終消費支出、政府最終消費支出、民間企業設備、財貨・サービスの純輸出(輸出-輸入)、公的固定資本形成がマイナスに寄与したことなどから、前期比で1.0%減(年率3.9%減、3四半期ぶりのマイナス)。また、名目GDP成長率は前期比で1.3%減(3四半期ぶりのマイナス)(「月例経済報告(令和3年5月)」及び「四半期別GDP速報2021年1-3月期・2次速報」(内閣府))。

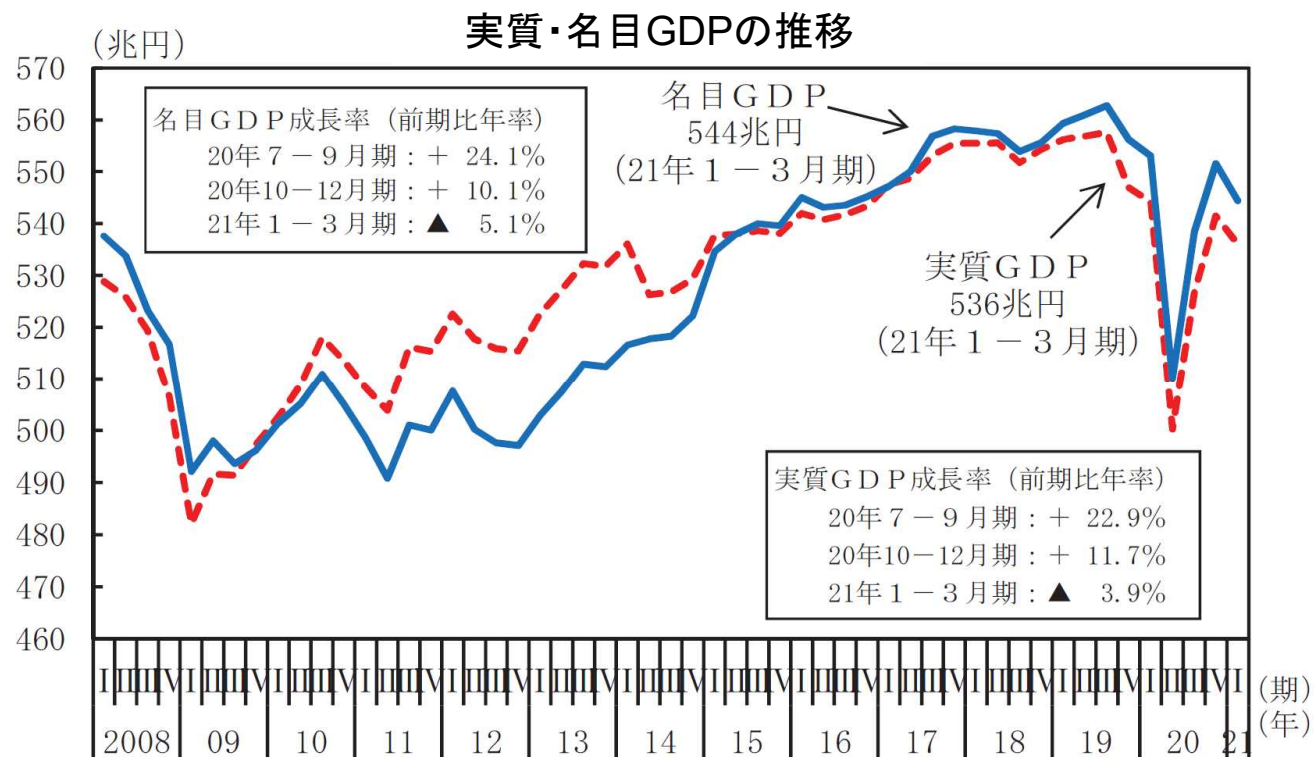
(参考) 経済見通し等

( ( )内は寄与度 )

	2019年度 (令和元年度) 実績 (%)	2020年度 (令和2年度) 実績見込み (%程度)	2021年度 (令和3年度) 見通し (%程度)
実質国内総生産	▲ 0.3	▲ 5.2	4.0
国内需要	(▲ 0.1)	(▲ 4.0)	(3.3)
民間需要	(▲ 0.6)	(▲ 4.9)	(2.4)
民間最終消費支出	▲ 0.9	▲ 6.0	3.9
民間住宅	2.5	▲ 6.7	1.8
民間企業設備	▲ 0.6	▲ 8.1	2.9
公的需	(0.5)	(0.9)	(0.9)
政府最終消費支出	2.0	3.2	3.3
公的固定資本形成	1.5	5.4	3.3
財貨・サービスの純輸出	(▲ 0.2)	(▲ 1.2)	(0.7)
財貨・サービスの輸出	▲ 2.6	▲ 13.7	11.4
(控除) 財貨・サービスの輸入	▲ 1.2	▲ 6.4	6.7
名目国内総生産	0.5	▲ 4.2	4.4
GDPデフレーター	0.9	1.0	0.3
消費者物価上昇率	0.5	▲ 0.6	0.4

(備考) 内閣府「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」により作成。

出典: 内閣府「月例経済報告主要経済指標」(令和3年6月24日)

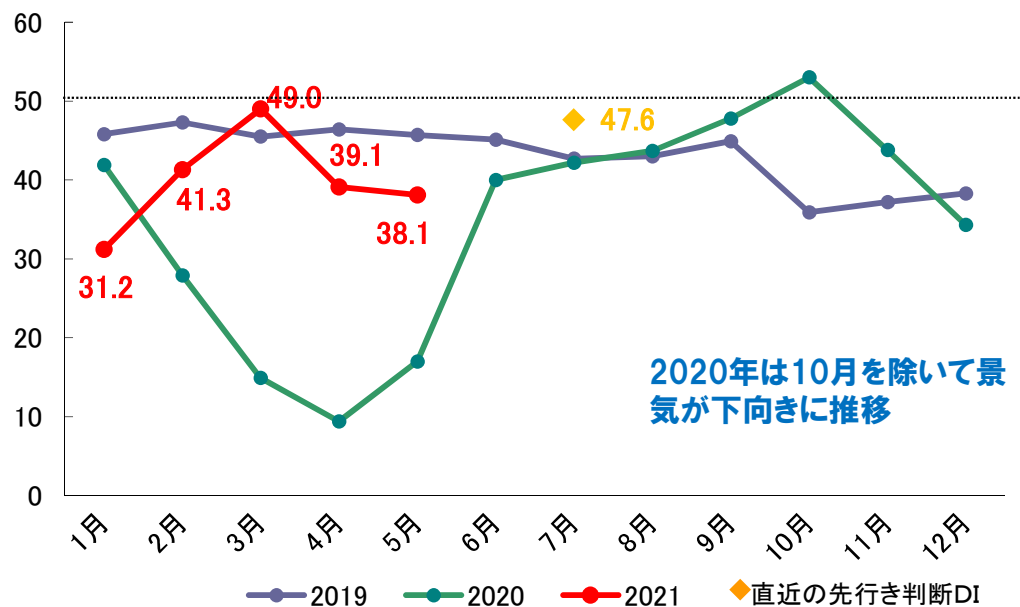


出典: 内閣府「月例経済報告主要経済指標」(令和3年6月24日)

# 【Ⅱ-2】日本経済の状況、今後の見通し(全国)

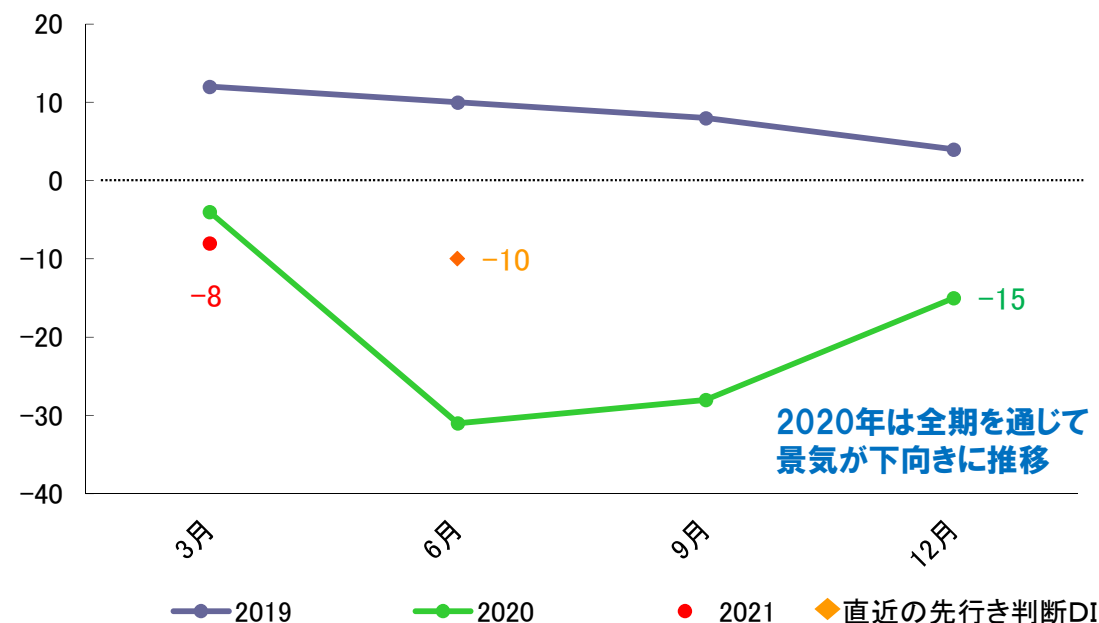
- 景気の現状判断DIは、2020年はほぼ全期間で景気が下向きで推移しており、2021年もこれまでは下向きに推移。
- 2～3ヶ月先の景気の先行き判断DIも下向き。

## 景気ウォッチャー調査 (季節調整値) (全国)



出典：内閣府「景気ウォッチャー調査」から北海道局作成

## 企業短期経済観測調査 (全国)



出典：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」から北海道局作成

# 【Ⅱ-3】北海道経済の状況・見通し(道内総生産成長率、景気判断指数)

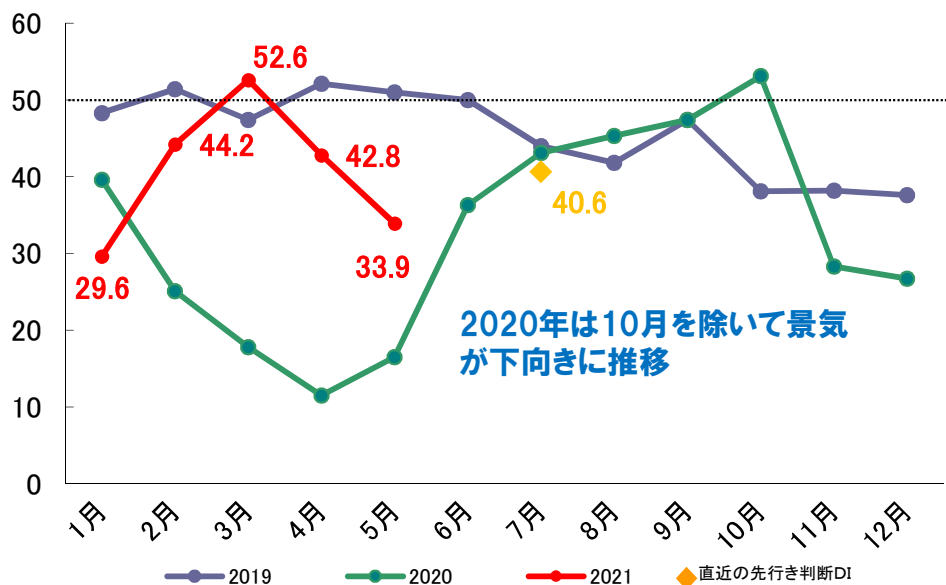
- 2020年度の道内実質経済成長率は、7%前後のマイナス成長の見通し。
- 2021年度については、3%前後のプラス成長の見通し。
- 景気の現状判断DIは、2020年はほぼ全期間で景気が下向きに推移しており、2021年もこれまで同様に推移。

## 道内実質経済成長率の見込み及び見通し

2019年度 前年度比伸率 (実績見込)	2020年度 前年度比伸率 (見通し)	2021年度 前年度比伸率 (見通し)
▲0.1~0.2%	▲6.8~▲7.3%	2.9~3.1%

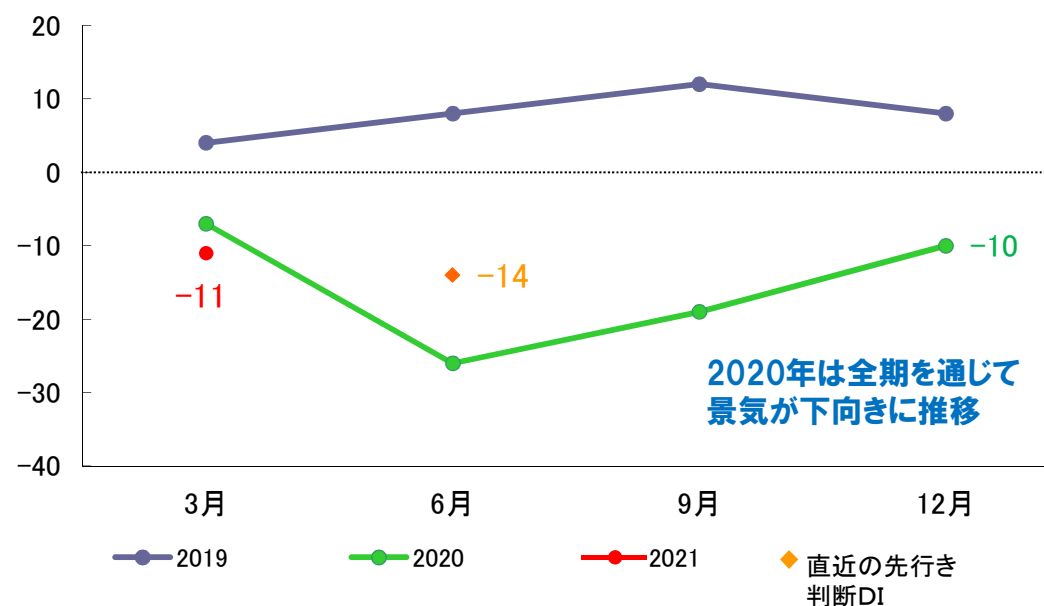
注：いずれも推計値  
 出典：北洋銀行「2021年度北海道経済の見通し」(令和2年12月8日公表)及び北海道銀行「2021年度北海道経済の展望」(令和2年12月1日公表)を基に北海道局作成

## 景気ウォッチャー調査(季節調整値)(北海道)



出典：内閣府「景気ウォッチャー調査」から北海道局作成

## 企業短期経済観測調査(北海道)



出典：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」から北海道局作成

# 【Ⅱ-4】企業業績への影響

- 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響について、全国の「マイナスの影響がある」と見込む企業は74.5%（全国、2021年3月時点）で、業種別にみると、「旅館・ホテル」が100.0%で最も高く、次いで「飲食店」（94.9%）、「広告関連」（91.3%）。
- 「マイナスの影響がある」と見込む北海道内企業は70.4%と全国ほどではないものの、高い割合を示す。

## 新型コロナウイルス感染症による業績への影響（2021年3月）

（構成比%、カッコ内社数）

	プラスの影響がある			影響はない	マイナスの影響がある			分からない	合計	
	既にプラスの影響がある	今後プラスの影響がある	既にマイナスの影響がある		今後マイナスの影響がある					
全国	4.9 (555)	2.7 (306)	2.2 (249)	15.5 (1,745)	74.5 (8,385)	66.9 (7,529)	7.6 (856)	5.1 (576)	100.0 (11,261)	
北海道	3.9 (22)	2.0 (11)	2.0 (11)	19.5 (109)	70.4 (393)	55.7 (311)	14.7 (82)	6.1 (34)	100.0 (558)	
大企業	3.0 (3)	2.0 (2)	1.0 (1)	24.2 (24)	66.7 (66)	50.5 (50)	16.2 (16)	6.1 (6)	100.0 (99)	
中小企業	4.1 (19)	2.0 (9)	2.2 (10)	18.5 (85)	71.2 (327)	56.9 (261)	14.4 (66)	6.1 (28)	100.0 (459)	
うち小規模	2.0 (4)	1.0 (2)	1.0 (2)	20.1 (41)	70.6 (144)	53.9 (110)	16.7 (34)	7.4 (15)	100.0 (204)	
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	11.1 (1)	88.9 (8)	77.8 (7)	11.1 (1)	0.0 (0)	100.0 (9)	
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	83.3 (5)	83.3 (5)	0.0 (0)	16.7 (1)	100.0 (6)	
建設	0.6 (1)	0.6 (1)	0.0 (0)	27.1 (42)	67.7 (105)	40.0 (62)	27.7 (43)	4.5 (7)	100.0 (155)	
不動産	5.0 (1)	0.0 (0)	5.0 (1)	20.0 (4)	70.0 (14)	60.0 (12)	10.0 (2)	5.0 (1)	100.0 (20)	
製造	6.8 (7)	4.9 (5)	1.9 (2)	14.6 (15)	68.9 (71)	60.2 (62)	8.7 (9)	9.7 (10)	100.0 (103)	
卸売	5.6 (7)	1.6 (2)	4.0 (5)	10.3 (13)	77.8 (98)	62.7 (79)	15.1 (19)	6.3 (8)	100.0 (126)	
小売	10.3 (3)	6.9 (2)	3.4 (1)	20.7 (6)	62.1 (18)	58.6 (17)	3.4 (1)	6.9 (2)	100.0 (29)	
運輸・倉庫	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (8)	65.6 (21)	62.5 (20)	3.1 (1)	9.4 (3)	100.0 (32)	
サービス	3.9 (3)	1.3 (1)	2.6 (2)	25.0 (19)	68.4 (52)	60.5 (46)	7.9 (6)	2.6 (2)	100.0 (76)	
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	
従業員数別	5人以下	3.5 (3)	1.2 (1)	2.3 (2)	22.1 (19)	66.3 (57)	57.0 (49)	9.3 (8)	8.1 (7)	100.0 (86)
	6人～20人	3.8 (7)	1.1 (2)	2.7 (5)	16.7 (31)	74.2 (138)	54.8 (102)	19.4 (36)	5.4 (10)	100.0 (186)
	21人～50人	6.9 (10)	4.9 (7)	2.1 (3)	28.5 (41)	58.3 (84)	43.1 (62)	15.3 (22)	6.3 (9)	100.0 (144)
	51人～100人	1.4 (1)	0.0 (0)	1.4 (1)	14.9 (11)	77.0 (57)	68.9 (51)	8.1 (6)	6.8 (5)	100.0 (74)
	101人～300人	1.9 (1)	1.9 (1)	0.0 (0)	9.3 (5)	83.3 (45)	70.4 (38)	13.0 (7)	5.6 (3)	100.0 (54)
	301人～1,000人	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	18.2 (2)	81.8 (9)	54.5 (6)	27.3 (3)	0.0 (0)	100.0 (11)
1,000人超	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)	

## 業績に『マイナス』・『プラス』の影響がある割合～上位10業種～（全国）

業種	業績に『マイナスの影響がある』割合	業績に『プラスの影響がある』割合
旅館・ホテル	100.0	各種商品小売 20.0
飲食店	94.9	飲食料点小売 16.2
広告関連	91.3	電気通信 14.3
繊維・繊維製品・服飾品小売	90.9	家具類小売 12.5
繊維・繊維製品・服飾品卸売	90.4	教育サービス 9.7
出版・印刷	88.8	飲食料品・飼料製造 9.3
パルプ・紙・紙加工品製造	88.2	娯楽サービス 9.2
医薬品・日用雑貨品小売	88.0	繊維・繊維製品・服飾品製造 6.8
娯楽サービス	87.7	紙類・文具・書籍卸売 6.8
紙類・文具・書籍卸売	84.5	精密機械・医療機械・器具製造 6.7

出典：株式会社帝国データバンク「新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査（2021年5月）」

注1：黄色の網掛けは、全体以上を表す。

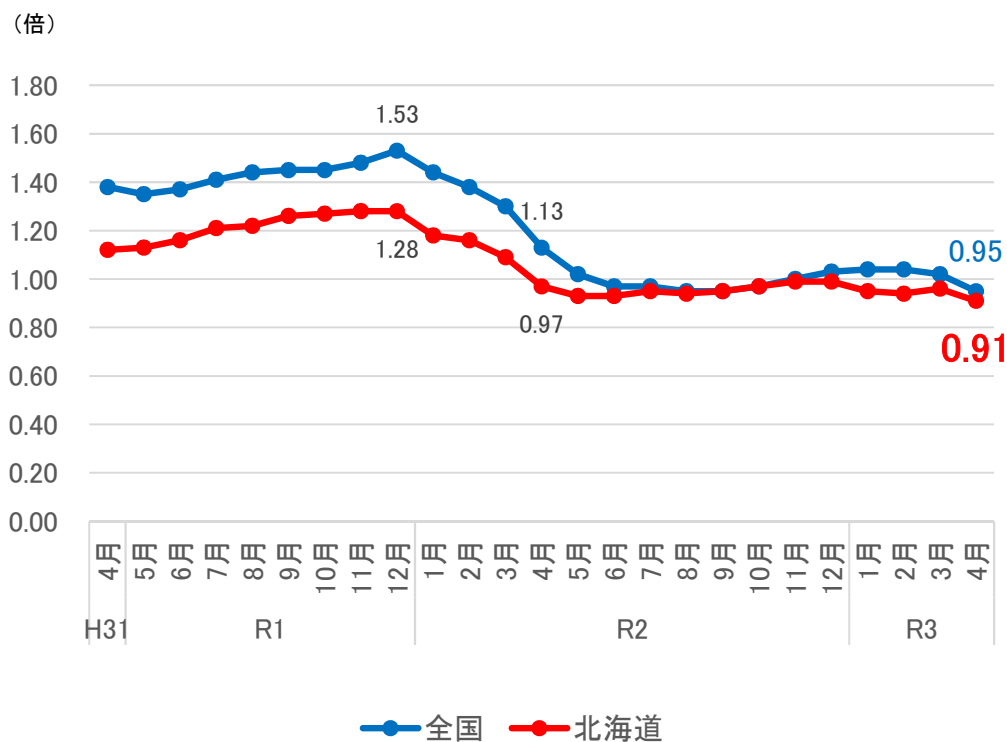
注2：全国の母数は、有効回答企業1万1,261社。北海道ブロックは558社。

出典：株式会社帝国データバンク札幌支店「新型コロナウイルス感染症に対する道内企業の意識調査（2021年3月）」

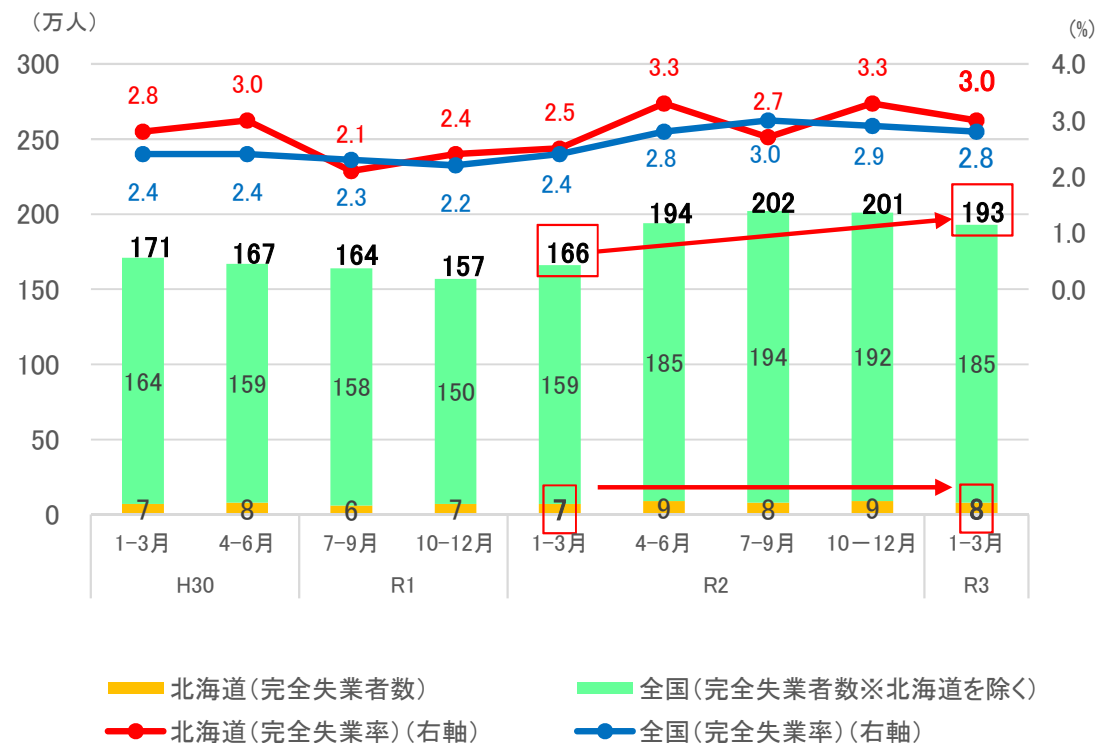
# 【Ⅱ-5】有効求人倍率・失業率の推移

- 月間有効求人倍率(常用)について、全国、北海道ともに2019(令和元)年12月以降低下傾向。2021(令和3)年4月に全国は0.95倍、北海道は0.91倍となり、前年同月と比べ、全国は0.18ポイント減少、北海道は0.06ポイント減少。
- 完全失業率について、全国は2019年(令和元)年10-12月期以降、北海道は同年7-9月期以降上昇。2021(令和3)年1-3月期において全国は2.8%、北海道は3.0%となり、完全失業者数は前年同期と比べ、全国は27万人、うち北海道は1万人増加。

### 月間有効求人倍率(常用)の推移(全国・北海道)



### 完全失業者数・完全失業率の推移(全国・北海道)

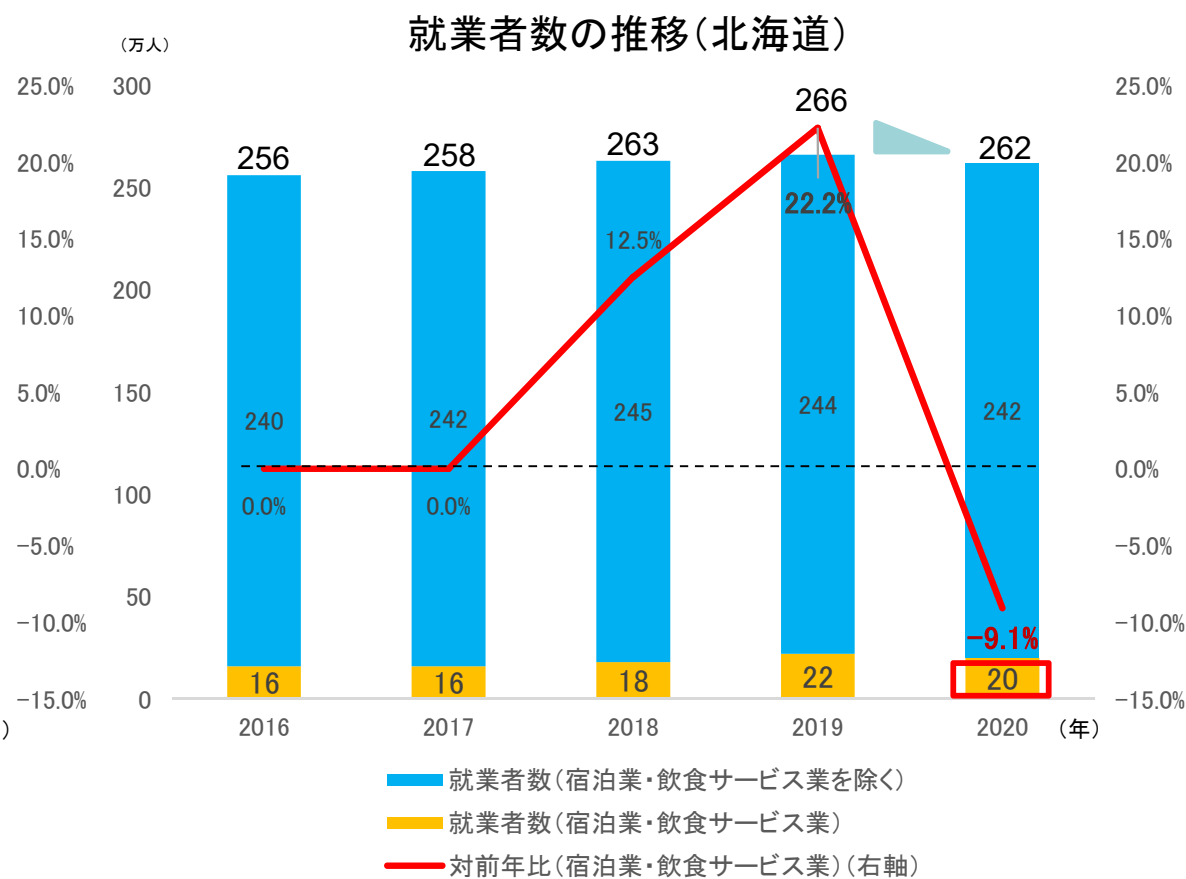
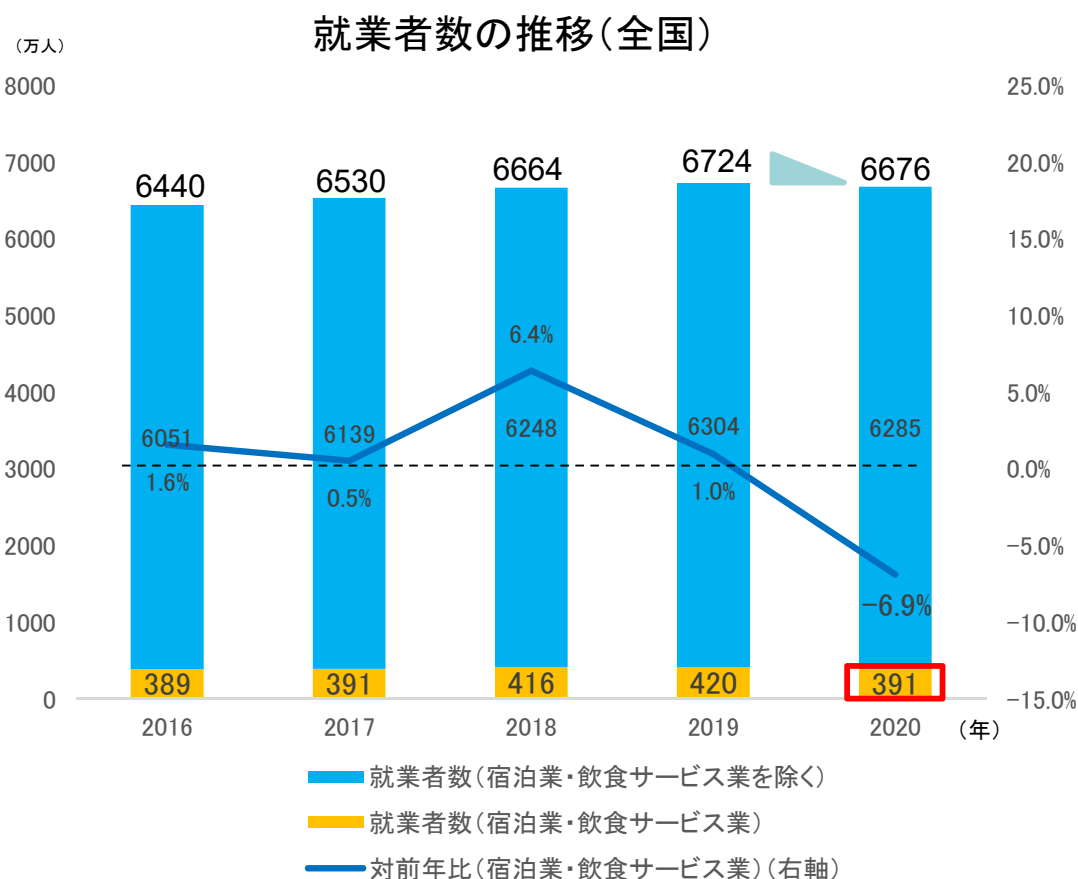


出典:北海道労働局「レイバーレター」から北海道局作成

出典:総務省「労働力調査」から北海道局作成

# 【Ⅱ-6】就業者数の推移

- 就業者数について、全国、北海道ともに2019年まで増加傾向にあったが、2020年は減少（対前年比全国0.7%減、北海道1.5%減）。
- そのうち、宿泊業・飲食サービス業について、全国、北海道ともに2019年まで就業者数が増加してきたが、2020年には全国で29万人減（6.9%減）、北海道では2万人減（9.1%減）。



注：就業者数は年平均  
 出典：総務省「労働力調査」から北海道局作成

# 【Ⅱ-7】倒産・休廃業・解散の推移

- 2020(令和2)年の倒産件数は、全国が7,773件(対前年比7.3%減)、北海道が175件(対前年比17.5%減)と減少。
- 一方、休廃業・解散の企業件数は、全国が49,698件(対前年比14.7%増)、北海道が2,225件(対前年比0.3%増)と増加。

## 倒産、休廃業・解散件数の推移(全国)

参考:企業数 約360万



## 令和2年産業別の倒産、休廃業・解散件数(全国)

	倒産		休廃業・解散	
	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)
農・林・漁・鉱業	109	26.8	591	9.0
建設業	1,247	▲13.6	8,211	16.9
製造業	915	▲10.6	5,518	10.5
卸売業	1,065	▲6.8	4,735	9.7
小売業	1,054	▲14.3	6,168	7.3
金融・保険業	30	25.0	1,817	41.6
不動産業	251	0.0	3,744	17.2
運輸業	227	▲10.6	837	15.5
情報通信業	279	▲22.1	2,453	8.2
サービス業他	2,596	1.1	15,624	18.0

※「新型コロナウイルス」関連倒産は1,569件(令和2年2月以降、令和3年6月1日現在累計)  
出典: 東京商工リサーチHP

## 倒産、休廃業・解散件数の推移(北海道)

参考:企業数 約14万



## 令和2年産業別の倒産、休廃業・解散件数(北海道)

	倒産		休廃業・解散	
	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)
農・林・漁・鉱業	13	225.0	45	▲25.0
建設業	27	▲32.5	443	5.2
製造業	14	▲30.0	172	5.5
卸売業	21	▲32.3	200	▲8.3
小売業	25	▲13.8	359	▲9.3
金融・保険業	1	-	39	0.0
不動産業	6	0.0	143	▲11.7
運輸業	10	▲28.6	50	22.0
情報通信業	0	▲100.0	58	▲4.9
サービス業他	58	▲10.8	716	8.8

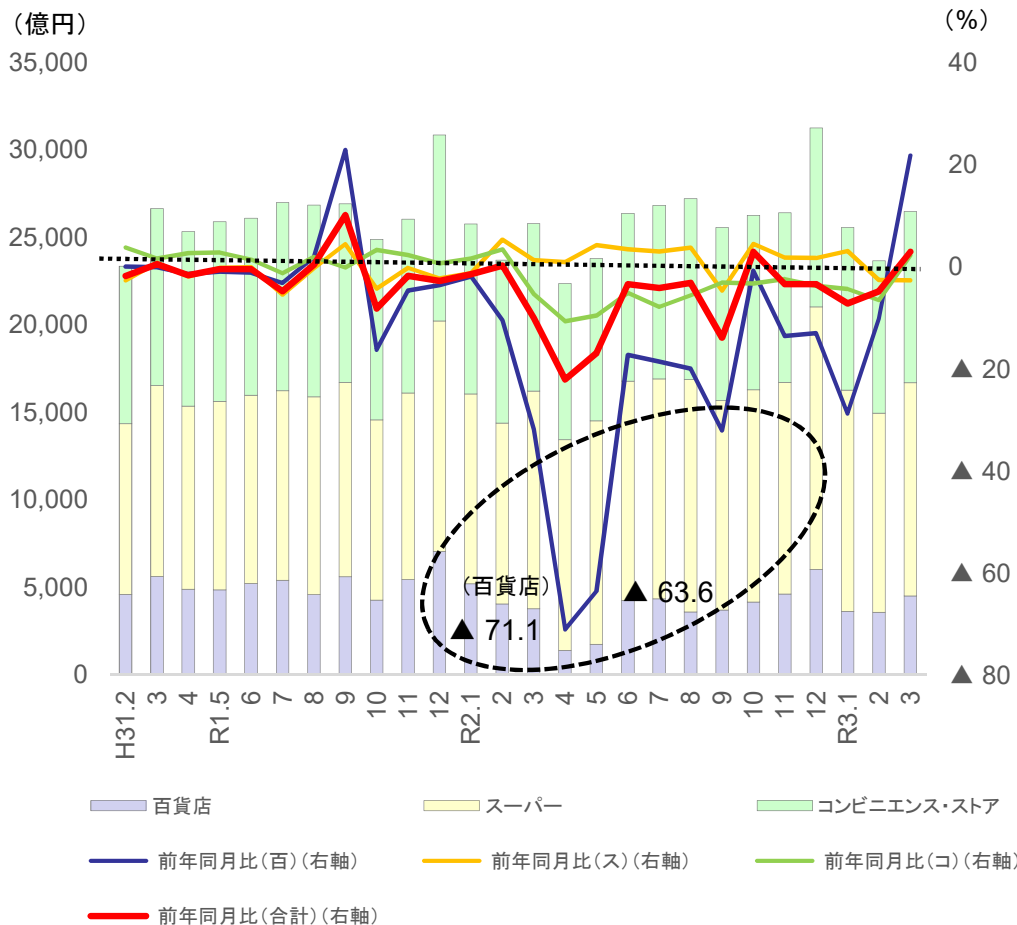
※「新型コロナウイルス」関連倒産は65件((令和2年2月以降、令和3年6月1日現在累計)  
出典: 東京商工リサーチHP

注1: 倒産は、法的整理、私的整理した企業。件数は、そのうち、負債総額1,000万円以上。  
注2: 休廃業・解散は、倒産以外で事業活動を停止した企業。  
出典: 東京商工リサーチ「企業倒産状況」、「2020年北海道内の『休廃業・解散企業』動向調査」から北海道局作成

# 【Ⅱ-8】販売額の推移(百貨店・スーパー・コンビニエンスストア)

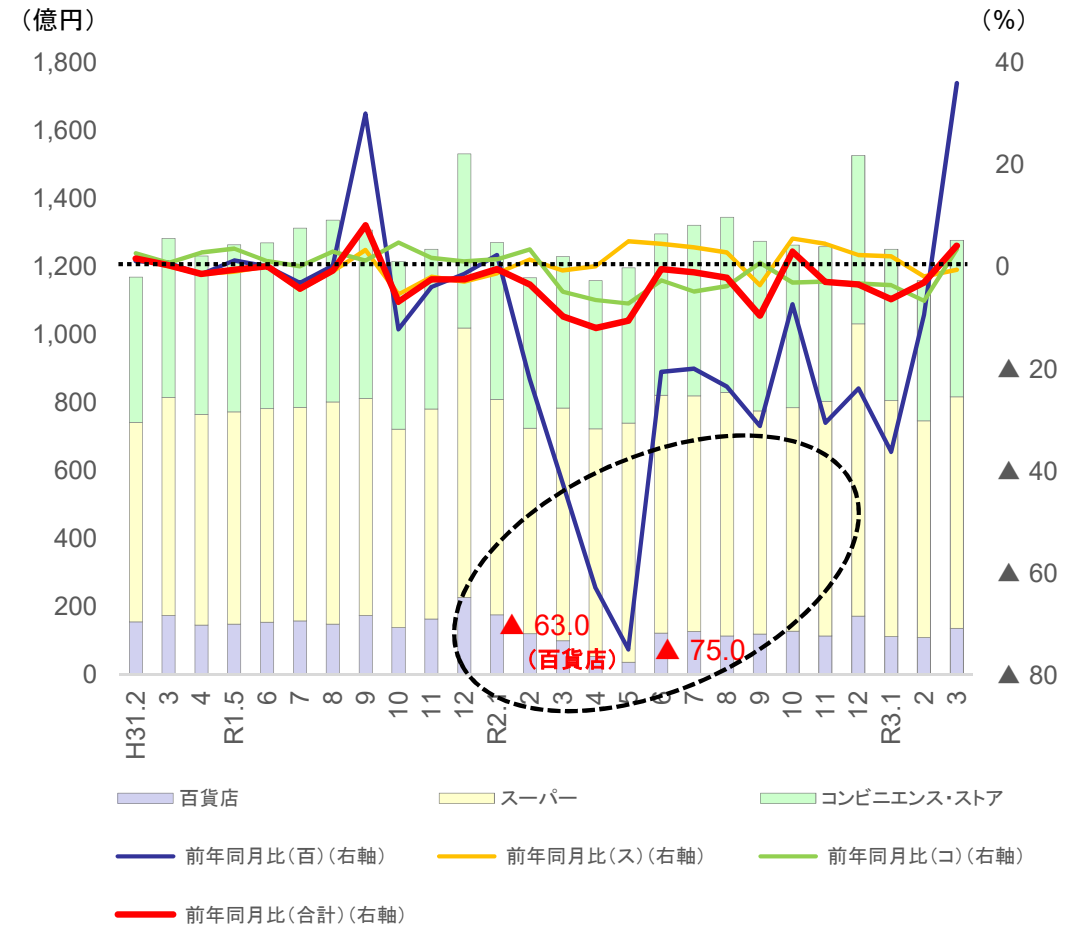
- 個人消費について、全国では百貨店が2019(令和元)年10月以降17ヶ月連続、コンビニエンス・ストアが2020(令和2)年3月以降12ヶ月連続で対前年同月比がマイナスとなっており、特に百貨店は2020(令和2)年4月に71.1%減少、翌5月に63.6%減少。
- 北海道では、百貨店が2020(令和2)年2月以降13ヶ月連続、コンビニエンス・ストアが同年10月以降5ヶ月連続で対前年同月比がマイナスとなっており、特に百貨店は同年4月に63.0%減少、翌5月に75.0%減少。

### 百貨店・スーパー・コンビニ販売額の推移(全国)



出典：経済産業省「商業動態統計」から北海道局作成

### 百貨店・スーパー・コンビニ販売額の推移(北海道)



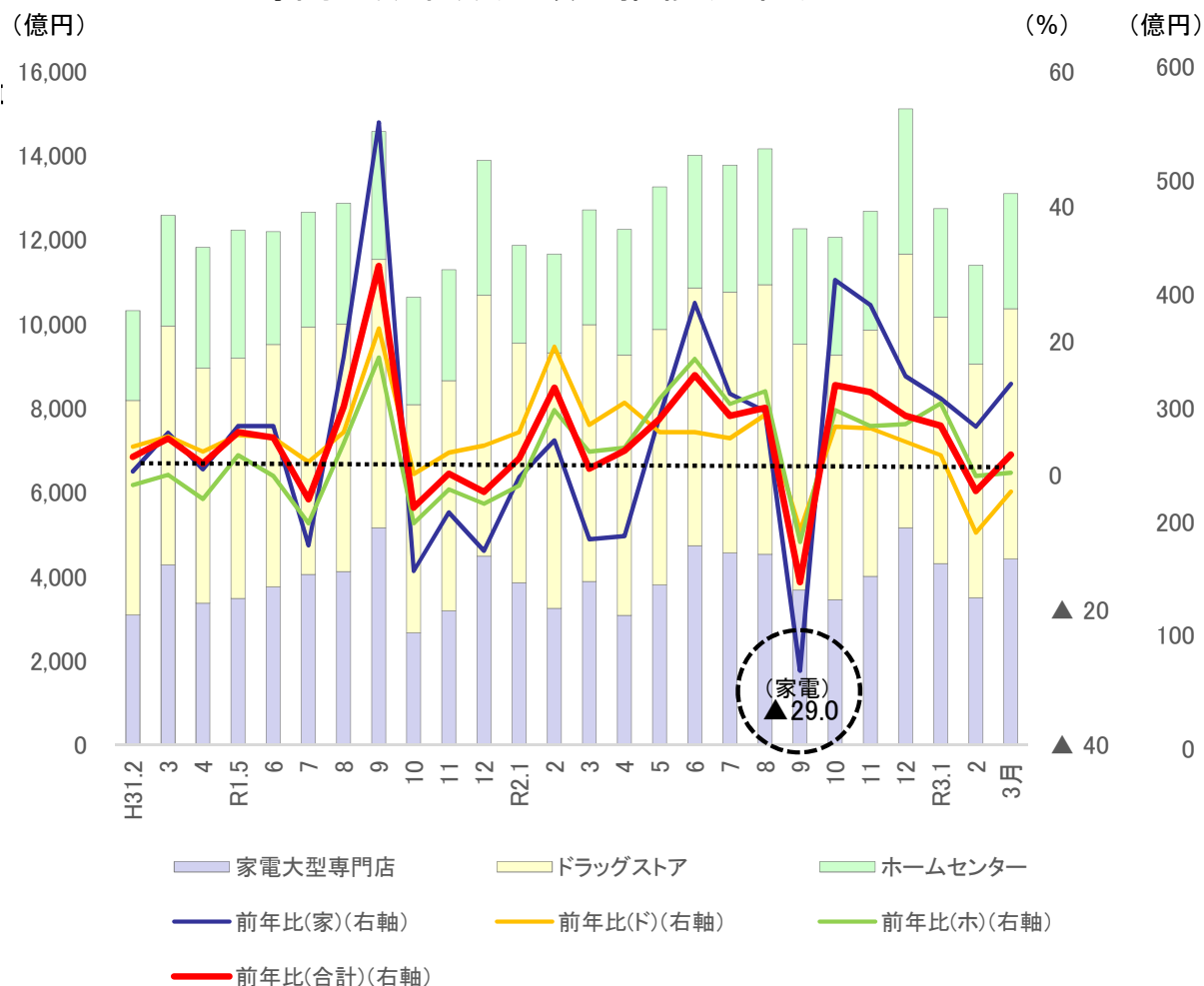
出典：経済産業省「商業動態統計」から北海道局作成



# 【Ⅱ-9】販売額の推移(専門量販店)

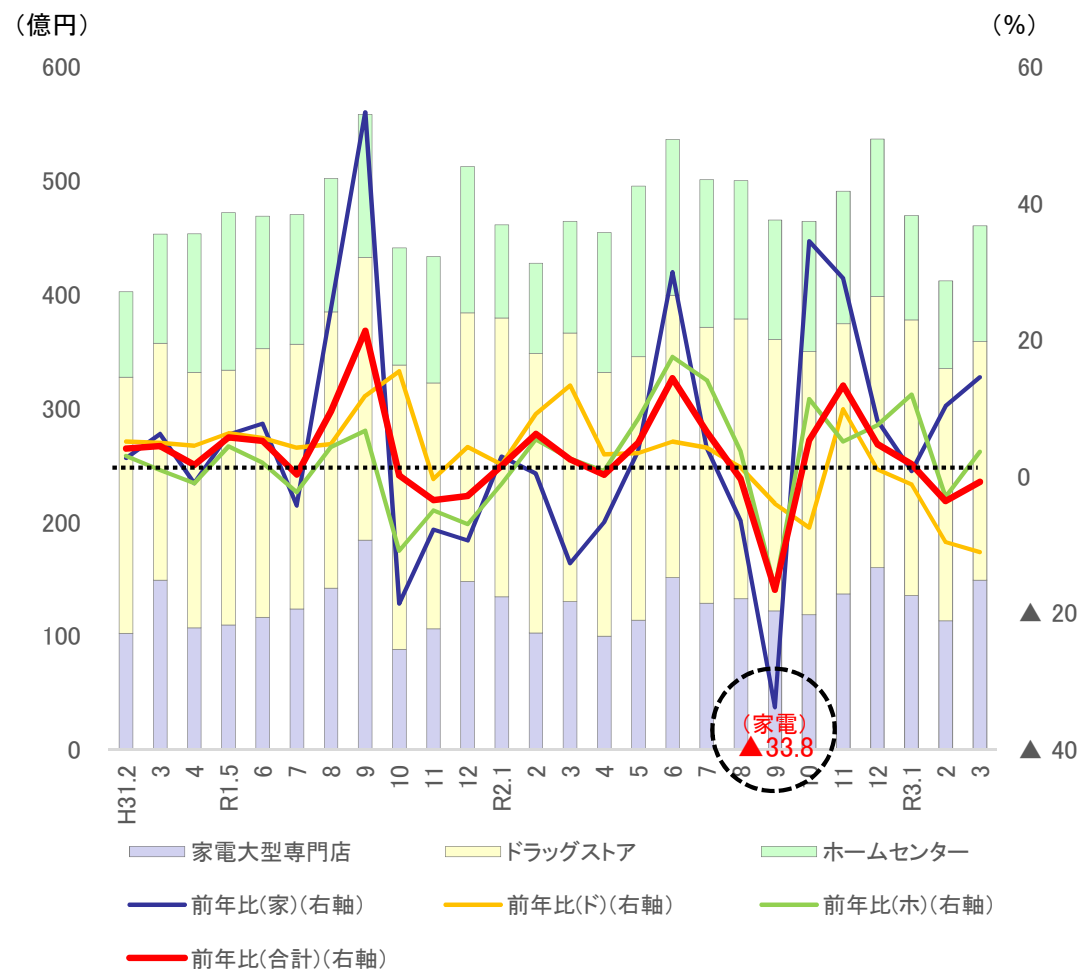
- 2020(令和2)年の専門量販店の販売状況は、全国、北海道ともに9月は大幅に落ち込んだものの(例:家電大型専門店(全国)の対前年比29.0%減少、同(北海道)33.8%減少)、多くの対前年同月比はプラスで推移。
- 特にドラッグストアについては、全国、北海道ともに2020(令和2)年上半期(1月~6月)は対前年同月比がプラスで推移。

### 専門量販店販売額の推移(全国)



出典: 経済産業省「商業動態統計」から北海道局作成

### 専門量販店販売額の推移(北海道)

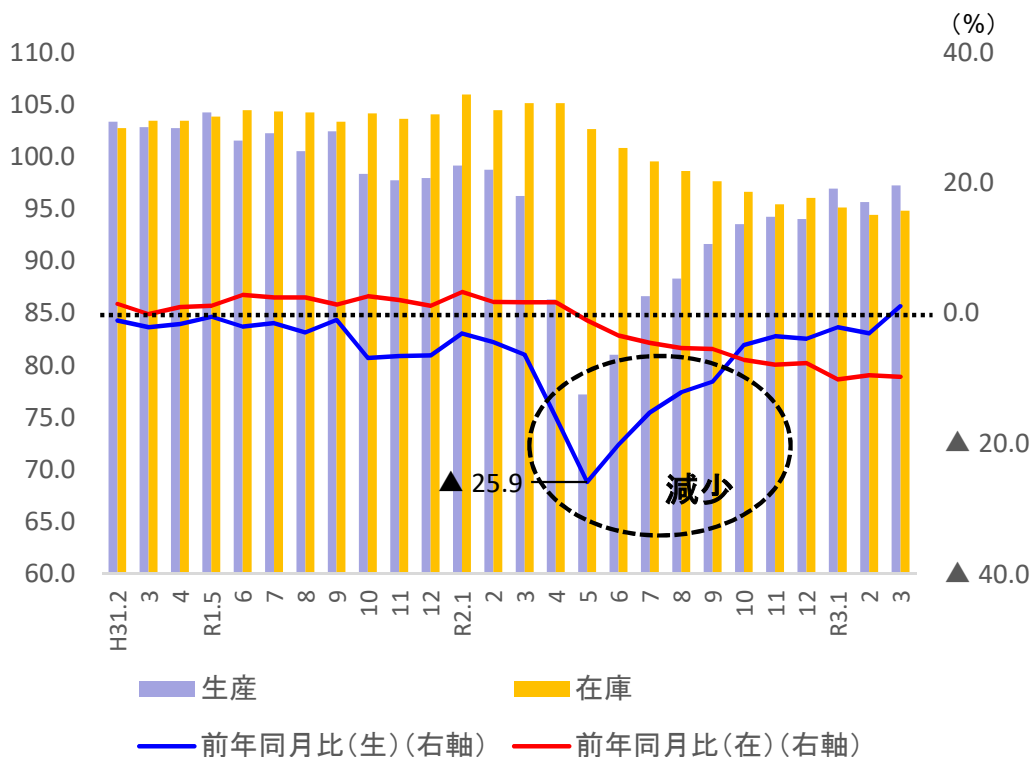


出典: 経済産業省「商業動態統計」から北海道局作成

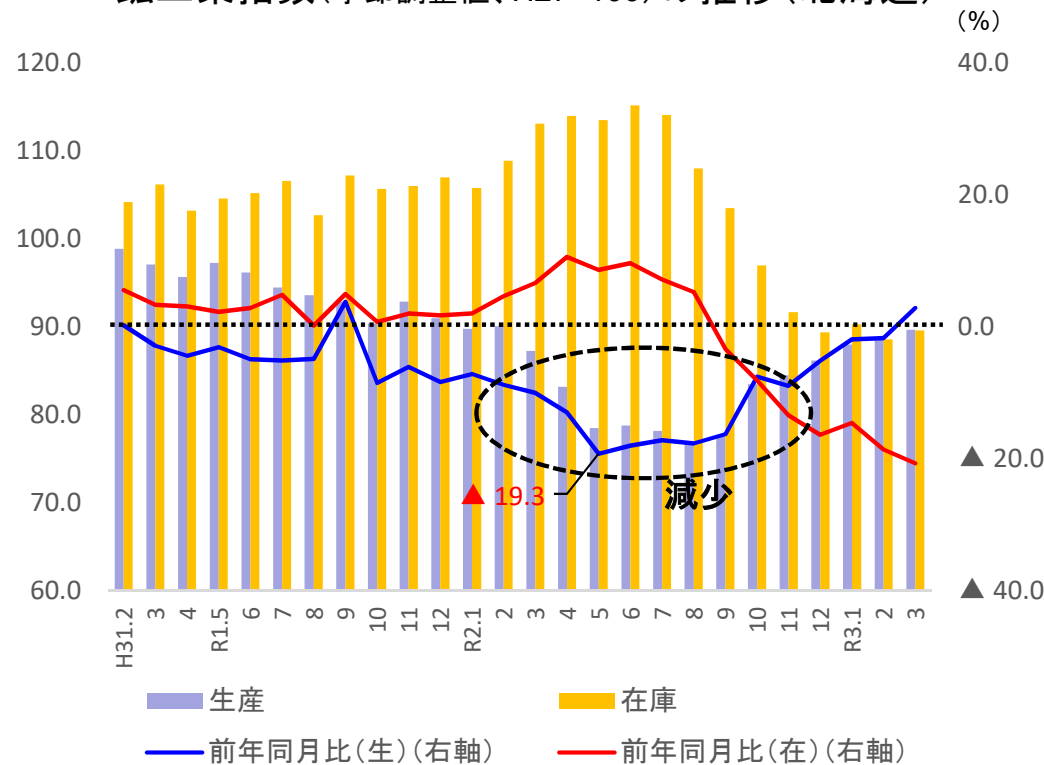
# 【Ⅱ-10】 鋳工業指数の推移

- 全国については、2020(令和2)年4月及び5月に生産指数(2015(H27)=100)が大幅に減少。2021(令和3)年2月まで対前年同月比でも生産はマイナスで推移。
- 北海道については、2020(令和2)年3月以降、低調に推移していた生産指数がさらに減少(2020(令和2)年5月対前年同月比19.3%減少)。その後回復基調となったものの、2021(令和3)年2月までマイナスで推移。在庫指数について2020(令和2)年2月頃から一時的に増加し、同年9月からマイナスで推移。

鋳工業指数(季節調整値、H27=100)の推移(全国)



鋳工業指数(季節調整値、H27=100)の推移(北海道)

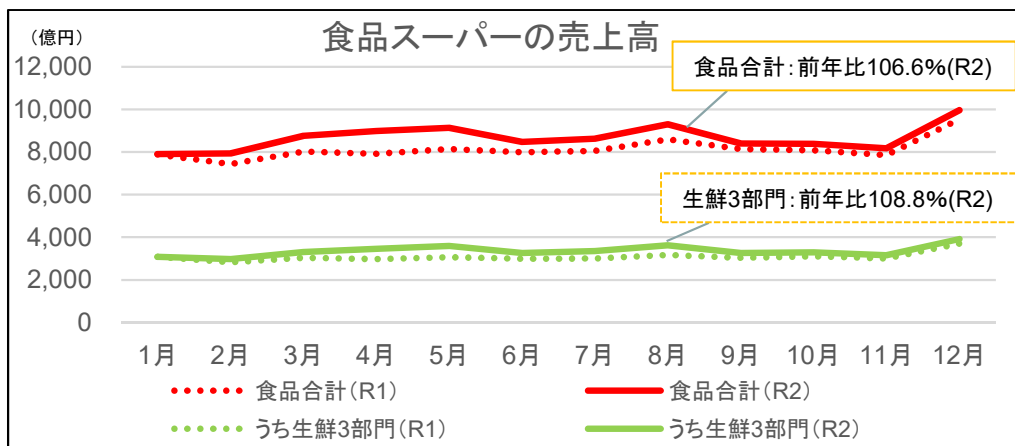


出典: 経済産業省「鋳工業指数」から北海道局作成

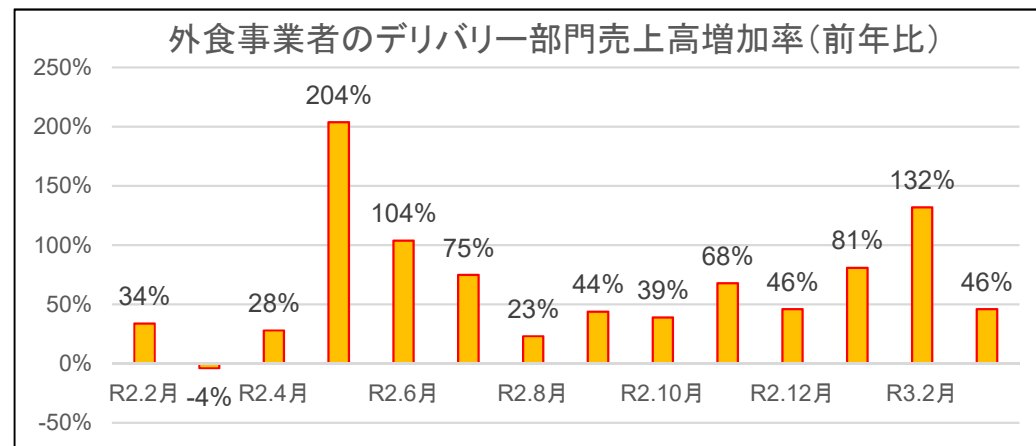
出典: 北海道経済産業局「北海道鋳工業生産動向」から北海道局作成

# 【Ⅱ-11】食品販売面での影響(全国)

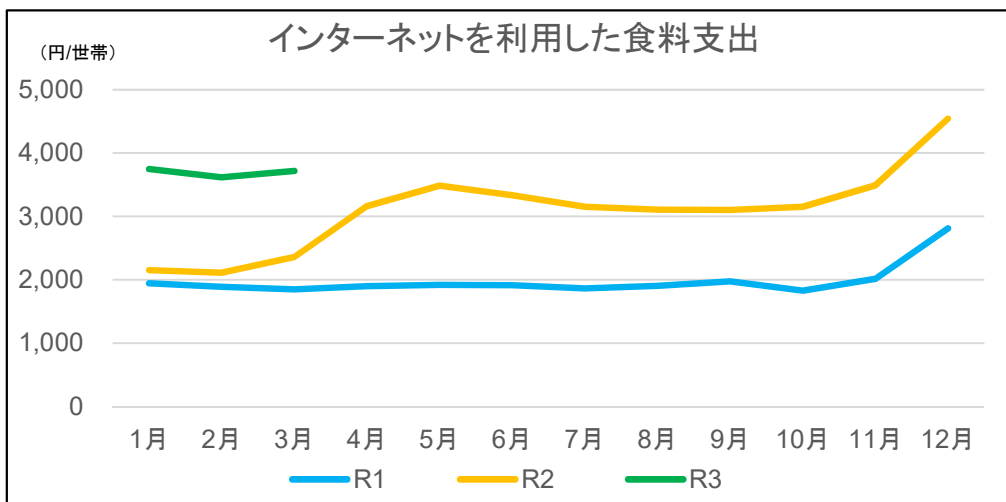
- 内食や中食の増加に伴い、食品スーパーの売上高、フードデリバリーの売上高、インターネットを利用した食料支出が増加。
- 外食産業の売上高については、テイクアウト・デリバリー需要に支えられたファストフードの減少幅が小さい一方、パブレストラン／居酒屋などの減少が大きく、全体では15.1%減少。



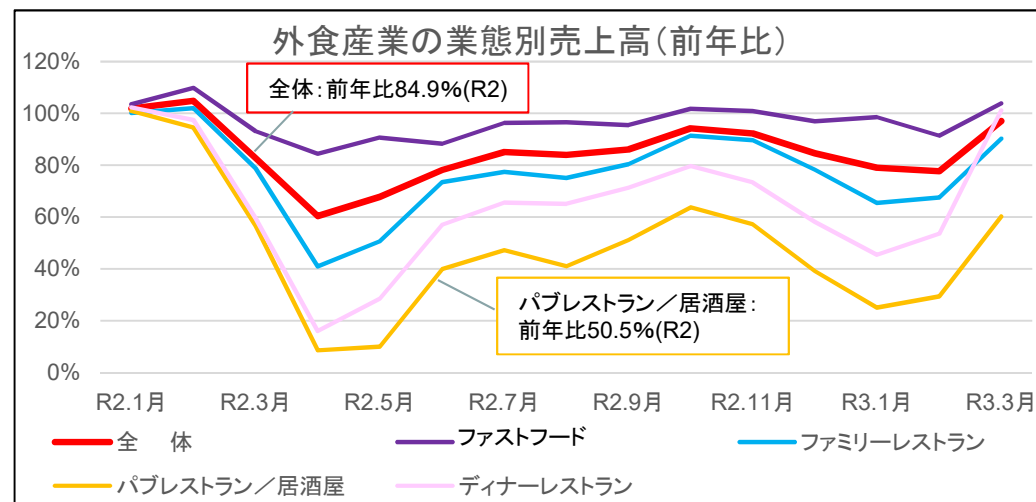
注：調査対象：食品を中心に扱うスーパーマーケット270社 生鮮3部門：青果、水産、畜産の合計  
 出典：(一社)全国スーパーマーケット協会、(一社)日本スーパーマーケット協会、オール日本スーパーマーケット協会「スーパーマーケット販売統計調査」から北海道局作成



出典：外食・中食 調査レポート(NPD Japan, エスピーディー・ジャパン調べ)から北海道局作成



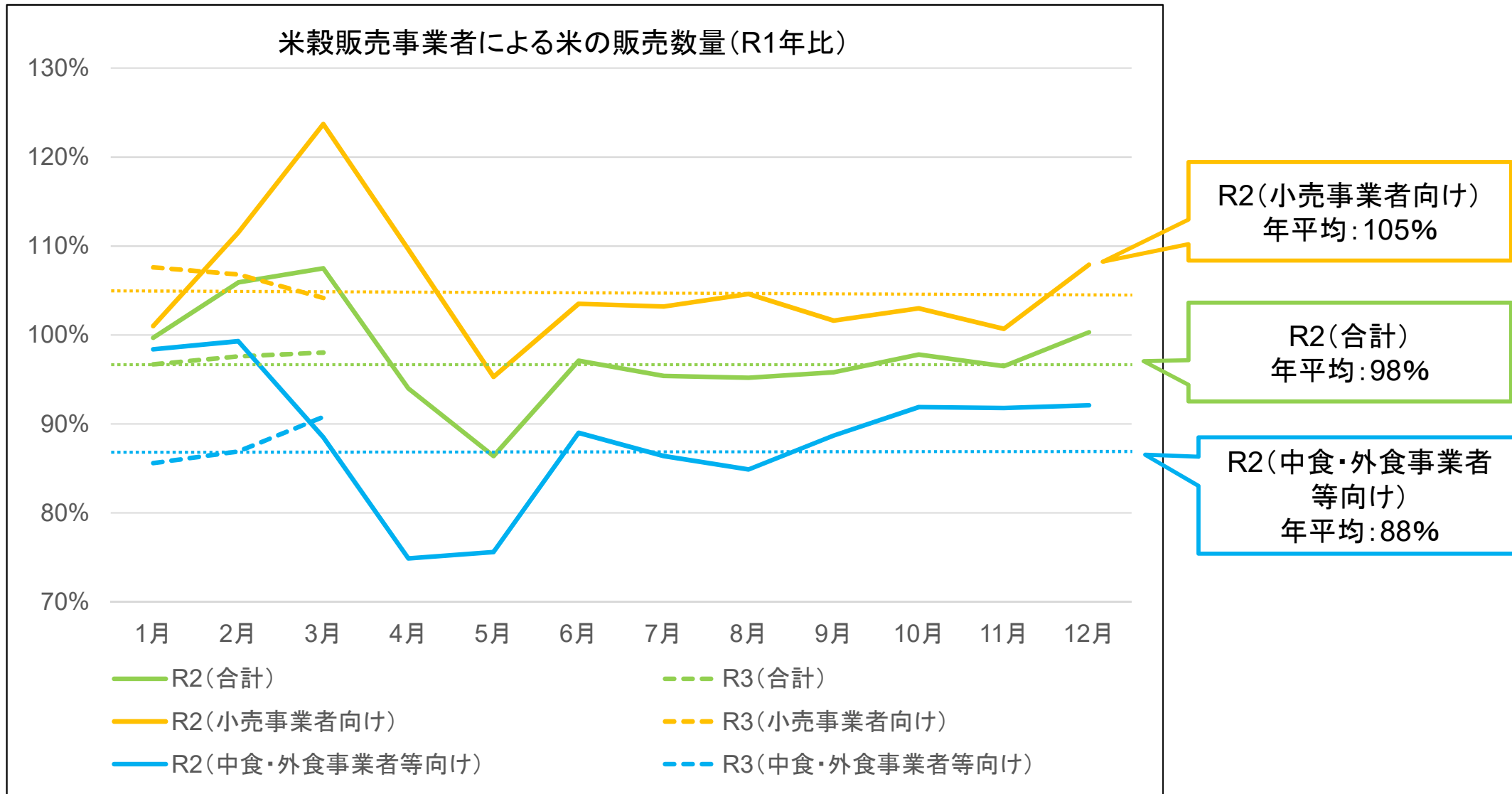
出典：総務省「家計消費状況調査(全国(二人以上の世帯)支出金額)」から北海道局作成



出典：(一社)日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」から北海道局作成

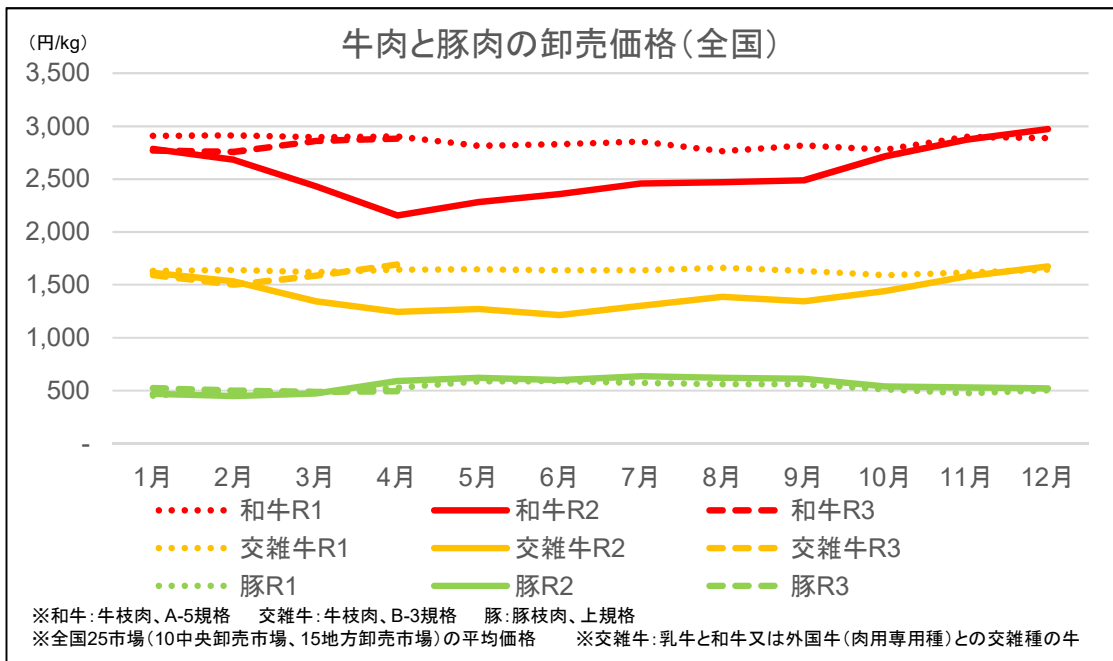
# 【Ⅱ-12】米に対する影響(全国)

- 2020(令和2)年の全国の米穀販売事業者における米の販売数量は、中食・外食事業者等向けが対前年比88%に低迷した一方、小売事業者向けが105%と増加し、全体としては98%で推移。

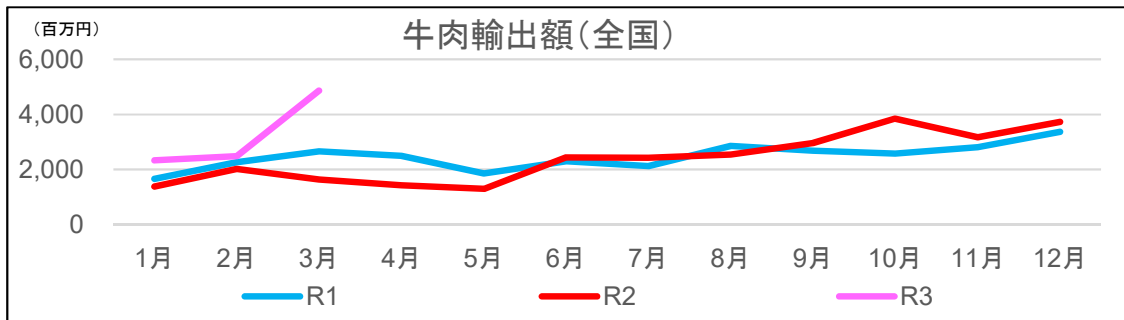


# 【Ⅱ-13】牛肉・豚肉に対する影響

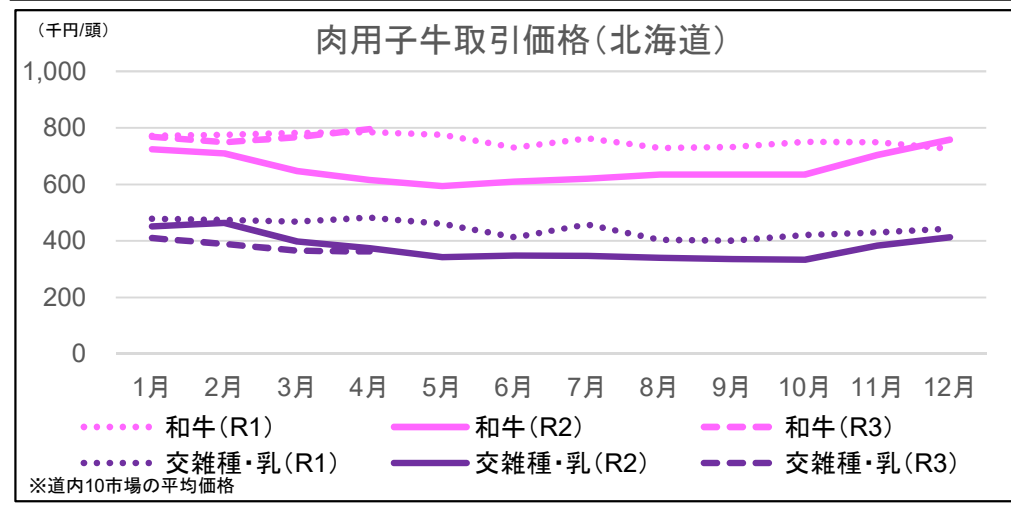
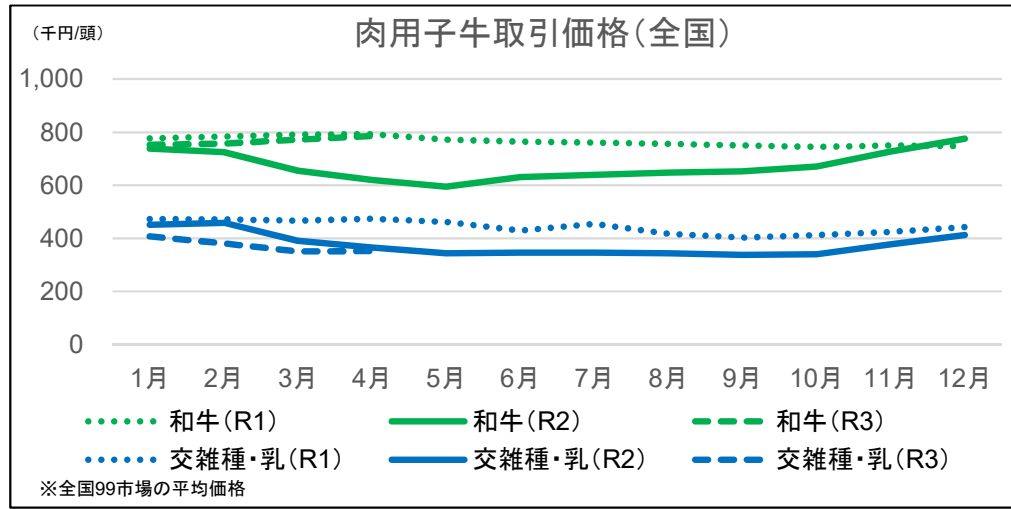
- 2020(令和2)年2月以降、インバウンド需要や外食需要の減少により、牛肉の枝肉価格は大幅に低下。同年5月の緊急事態宣言解除後、経済活動の再開や輸出の回復に伴い上昇し、11月以降は前年を上回る水準で推移。一方、豚肉の枝肉価格は、巣ごもり需要が旺盛となり、2020年度は、例年より高い水準で推移し、今年度は例年並で推移。
- 全国、北海道ともに、卸売価格と同様、肉用牛(和牛、交雑種)の子牛取引価格も2020(令和2)年2月以降に下落していたが、その後回復。



出典: 農林水産省「食肉流通統計」から北海道局作成



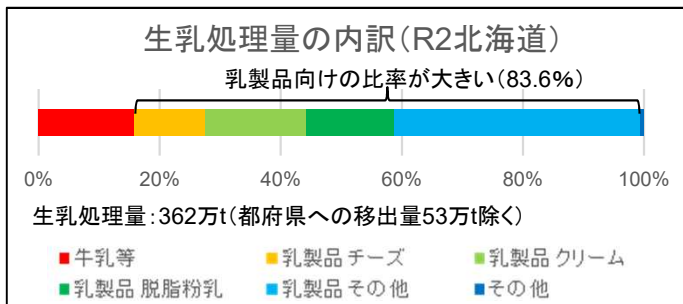
出典: 農林水産省「農林水産物輸出入情報(月別)」から北海道局作成



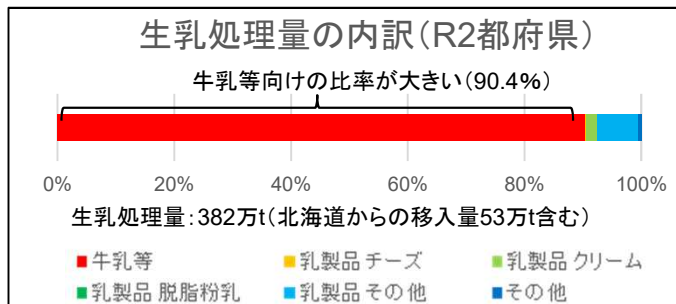
注: 交雑種・乳: 乳用種を父又は母とする交雑種 出典: 農畜産業振興機構 畜産経営対策部「肉用子牛取引情報」から北海道局作成

# 【Ⅱ-14】牛乳・乳製品に対する影響

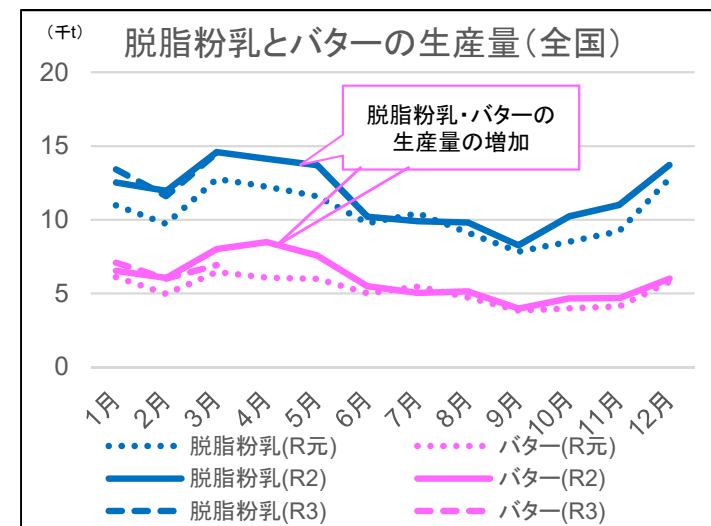
- 牛乳生産量は、学校給食用や業務用の需要が減少したことにより減少。学校給食用の比率の大きい都府県において2020（令和2）年3～5月に生産量が前年よりも減少したが、その後は巣ごもり需要等により増加。
- 牛乳等の生産量減少に伴い、長期保存できる脱脂粉乳・バターの生産量が増加し、在庫量が増加。



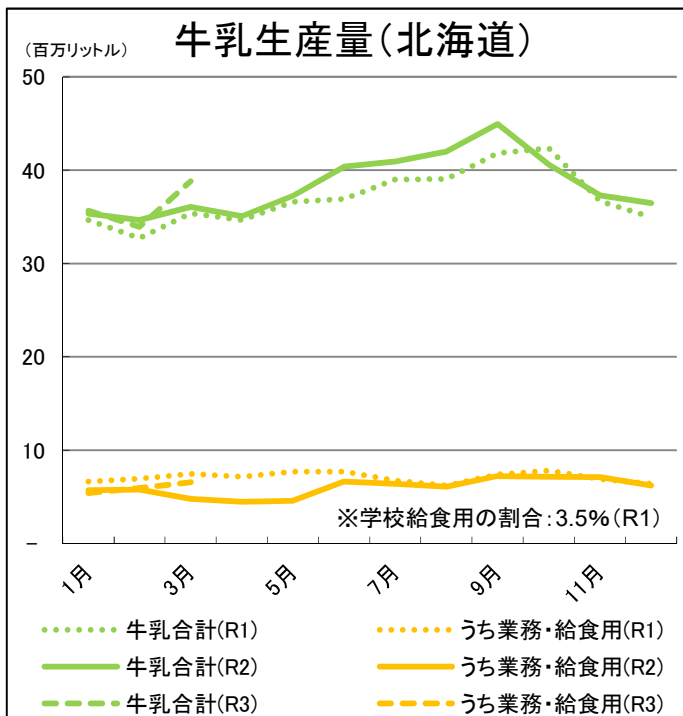
出典: 農林水産省「牛乳乳製品統計」から北海道局作成



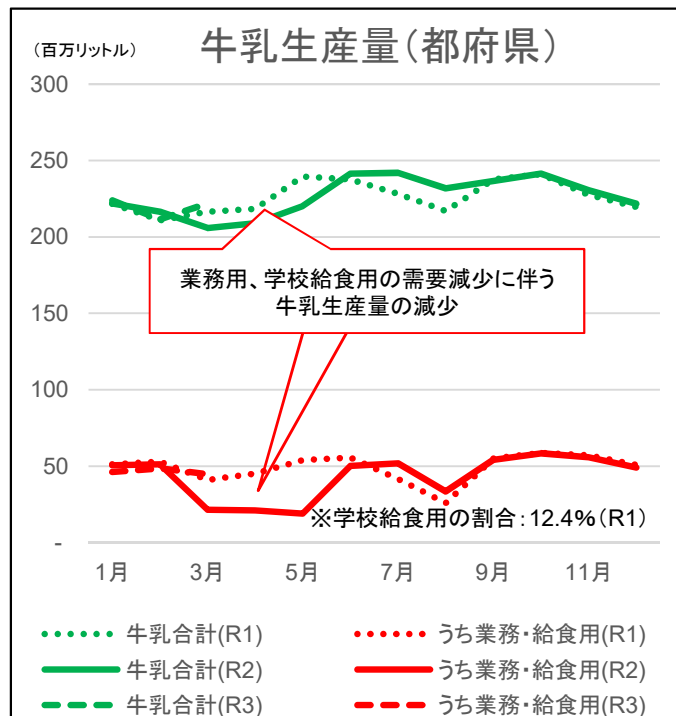
出典: 農林水産省「牛乳乳製品統計」から北海道局作成



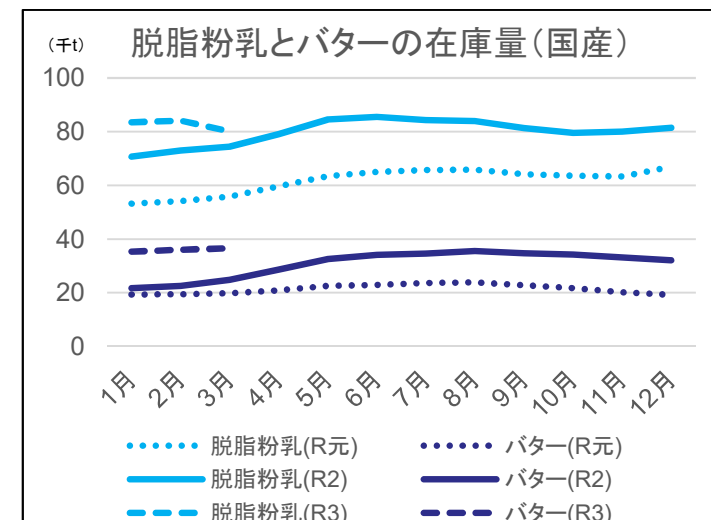
出典: 農林水産省「牛乳乳製品統計」から北海道局作成



出典: 農林水産省「牛乳乳製品統計」から北海道局作成



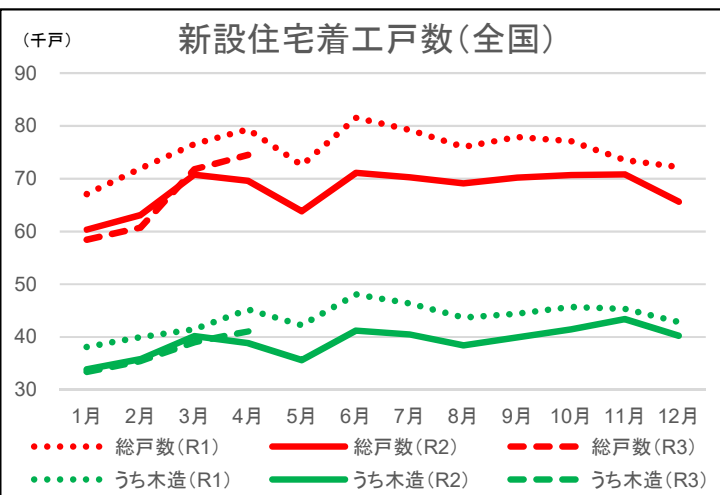
出典: 農林水産省「牛乳乳製品統計」から北海道局作成



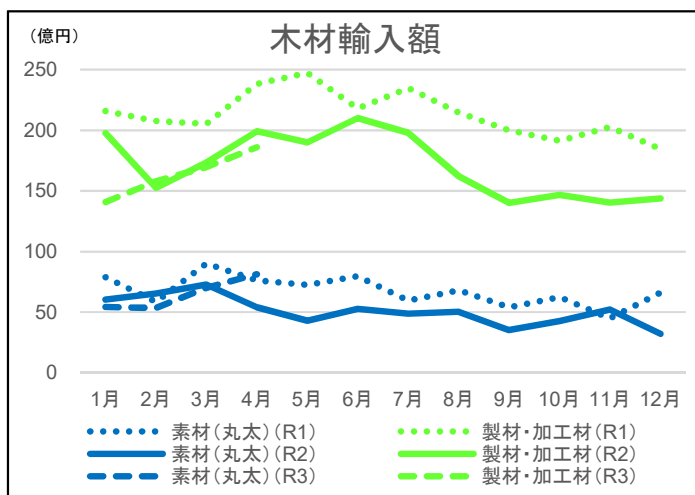
出典: 農林水産省「牛乳乳製品統計」から北海道局作成

# 【Ⅱ-15】木材への影響(全国)

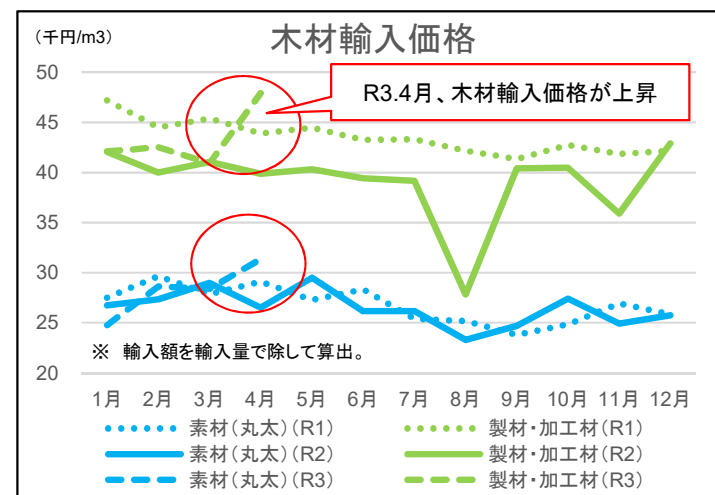
- 国内では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う部材供給停滞や営業活動自粛等によって、新設住宅着工の遅れにつながり、製材品出荷量も減少。その後、2020(令和2)年秋頃より、住宅着工及び製材品出荷量は持ち直している。
- 一方、アメリカにおける住宅着工数の増加、中国における木材需要の増大及び世界的なコンテナ不足による運送コストの増大等の影響により、木材輸入価格が上昇傾向。
- また、輸入木材の代替として、国産材への引き合いが強くなり、木材価格が上昇傾向。



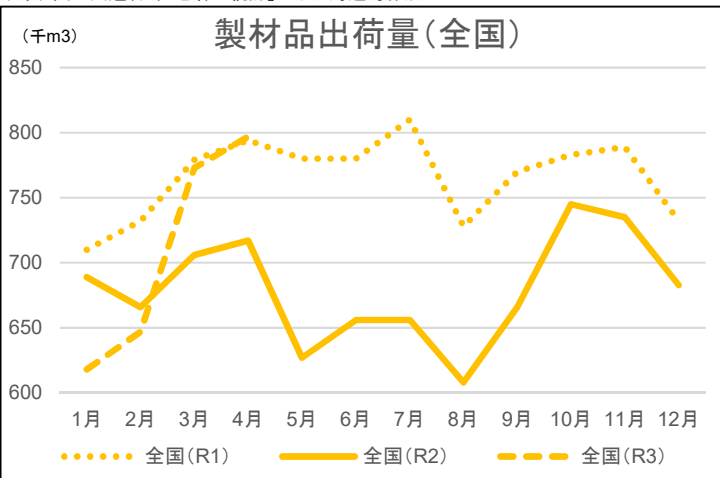
出典：国土交通省「住宅着工統計」から北海道局作成



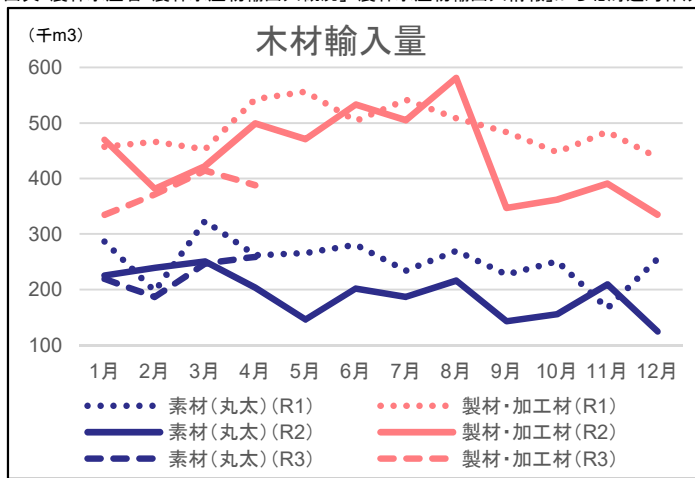
出典：農林水産省「農林水産物輸出入概況」「農林水産物輸出入情報」から北海道局作成



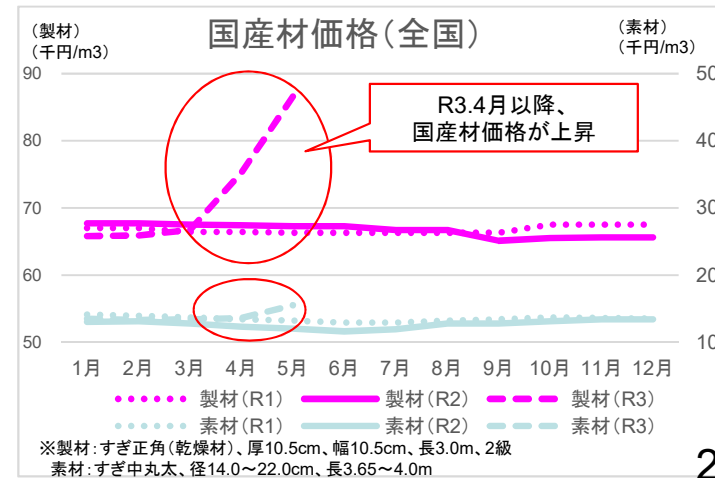
出典：農林水産省「農林水産物輸出入概況」「農林水産物輸出入情報」から北海道局作成



出典：農林水産省「木材需給報告書」製材統計」から北海道局作成



出典：農林水産省「農林水産物輸出入概況」「農林水産物輸出入情報」から北海道局作成

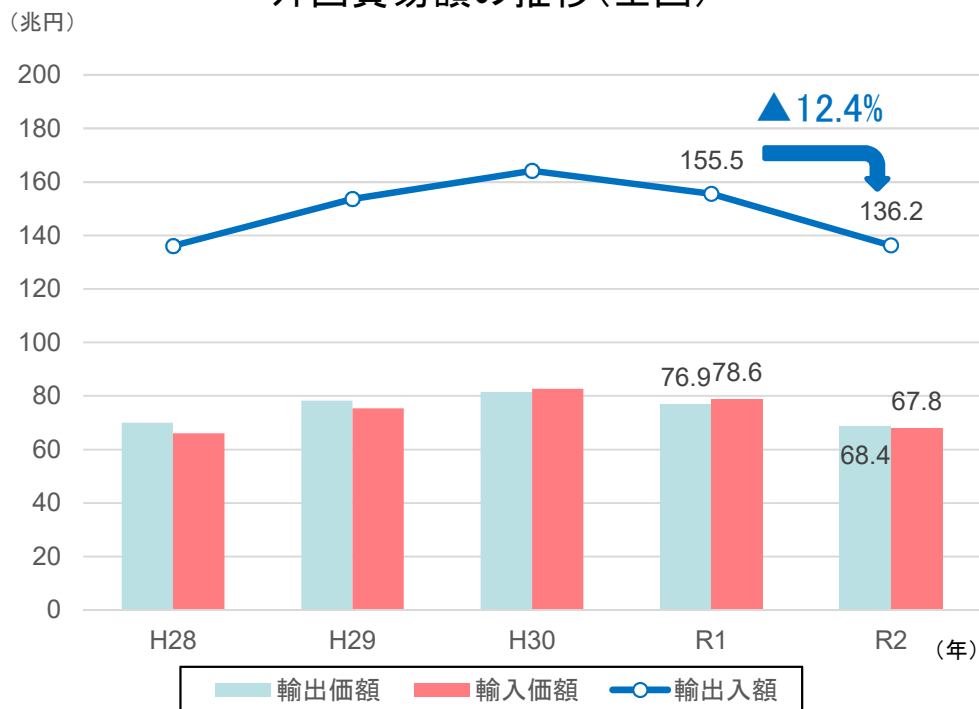


出典：農林水産省「木材需給報告書」木材価格統計」から北海道局作成

# 【Ⅱ-16】輸出入

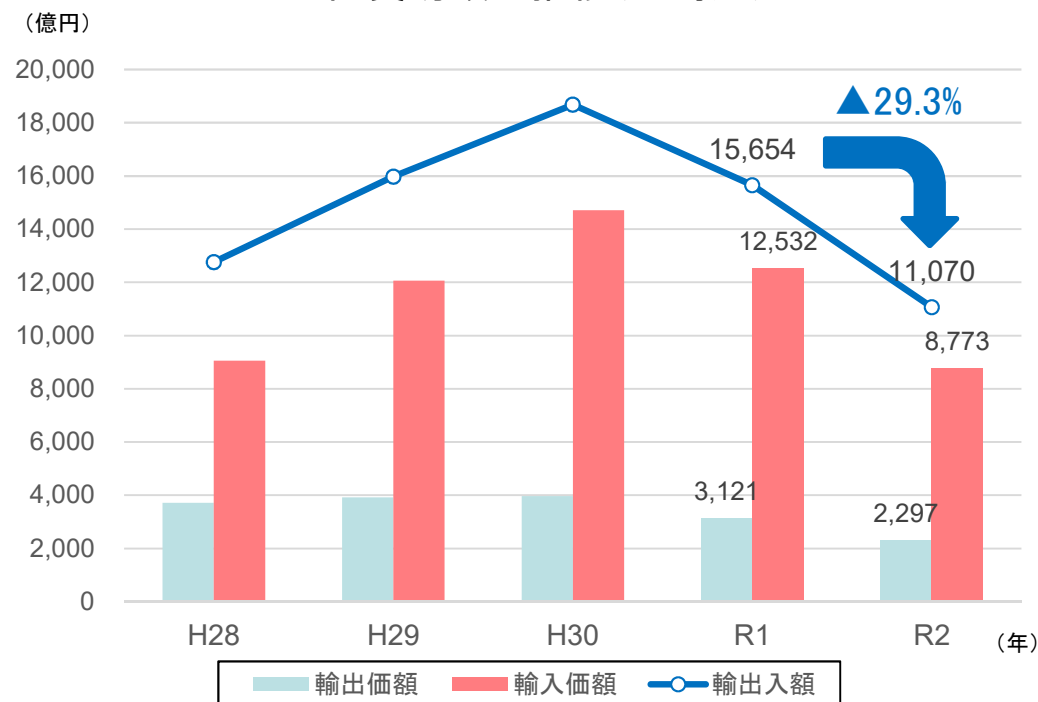
- 2020(令和2)年の全国の輸出入について、輸出は自動車、自動車の部分品等が減少し、対前年比11.1%減少。輸入は原油、液化天然ガス等が減少し13.7%減少。輸出と輸入の総額は12.4%減少。
- 2020(令和2)年の北海道の輸出入について、輸出は再輸出品、自動車の部分品、魚介類・同調製品などが減少し、対前年比26.4%の減少。輸入は原油・粗油、石炭、石油製品などが減少し、対前年比30.0%減少。総額は対前年比29.3%減少。

### 外国貿易額の推移(全国)



出典:財務省「貿易統計 令和2年分(確々報)」から北海道局作成

### 外国貿易額の推移(北海道)

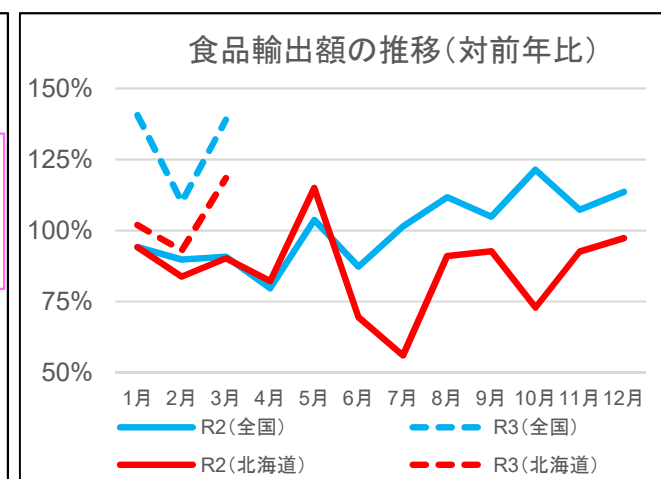
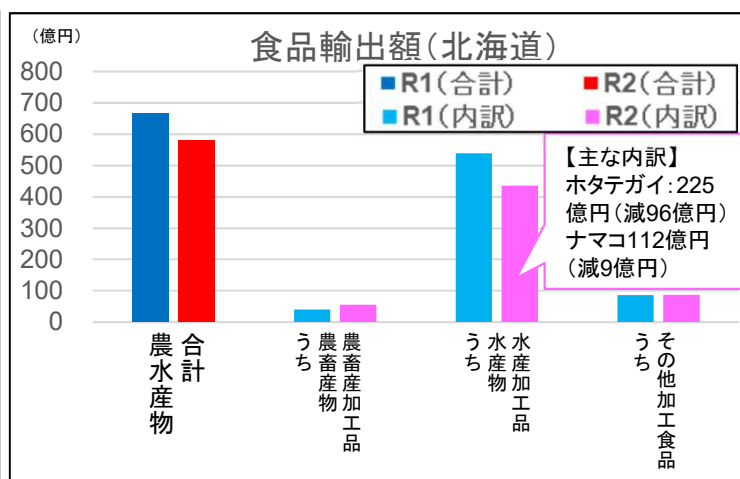
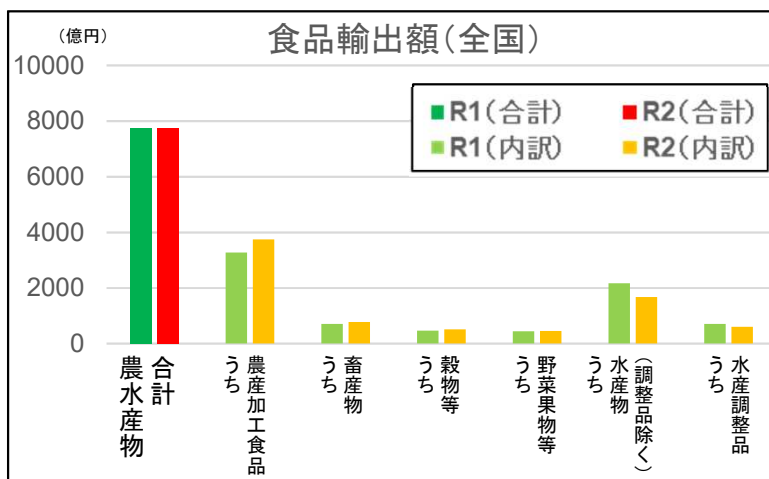


出典:函館税関「令和2年分 北海道外国貿易概況(速報)」から北海道局作成



# 【Ⅱ-17】食品輸出

- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020(令和2)年の全国の食品輸出額は、6月までは前年同月比で減少傾向で推移したが、7月以降は増加し、年間ではほぼ同額。
- 2020(令和2)年の北海道の食品輸出額は、ホタテガイの輸出単価下落の影響等により、年間を通じて前年同月比で減少して推移し、年間でも前年から86億円減少し、578億円。品目別では、たまねぎや豚肉等の輸出が増加した一方、ホタテガイやナマコ等の水産物の輸出が減少。



出典: 財務省「貿易統計」、農林水産省「農林水産物輸出入概況」、北海道「北海道食の輸出拡大戦略推進状況報告書」から北海道局作成

## 新型コロナウイルス感染症の影響等により輸出額が増加・減少した主な品目(北海道)

○新型コロナウイルス感染症の影響等による輸出額の増加が大きい主な品目(単位: 億円)

品目	R1 輸出額	R2 輸出額	増加額	主な増加要因
たまねぎ	3.4	14.5	11.1	豊作及び国内向けの加工業務用需要が伸び悩んだことより、台湾向け輸出が増加。
ブリ・サバ	7.1	15.7	8.6	ブリはベトナム向け、サバはタイ向けの輸出が増加した。
豚肉	0.7	4.8	4.1	肉食需要の増加や新たな商流の確立により、香港やシンガポール向け輸出が増加。
ミルク・クリーム	10.0	11.2	1.2	肉食需要の増加に伴い、香港向けの輸出が増加。
鶏卵	1.1	1.7	0.6	肉食需要の増加に伴い、衛生面で安全性の高い日本産の需要が香港で増加。

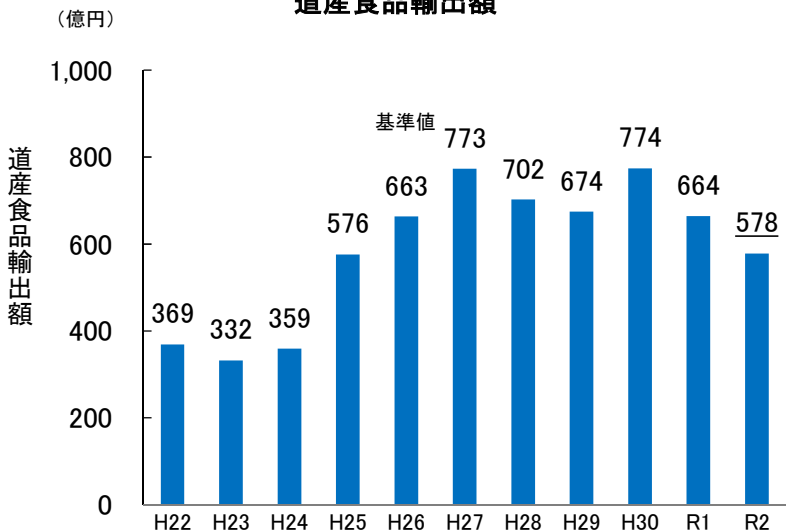
○新型コロナウイルス感染症の影響等による輸出額の減少が大きい主な品目(単位: 億円)

品目	R1 輸出額	R2 輸出額	減少額	主な増加要因
ホタテガイ	321.7	225.3	-96.4	外食需要の減少に伴い、輸出単価が下落し、輸出額が減少。
ナマコ	120.9	112.2	-8.7	外食需要の減少に伴い、輸出単価が下落し、輸出額が減少。
菓子類	54.8	46.5	-8.3	海外百貨店等での販売の減少や物産フェアの中止による影響により、輸出が減少。
ながいも	13.3	11.3	-2.0	凍害の発生や海上コンテナ不足の影響により、アメリカ向けの輸出が減少。

出典: 北海道「北海道食の輸出拡大戦略<第Ⅱ期>推進状況報告書」、函館税関調査統計課「玉ねぎの輸出」から北海道局作成

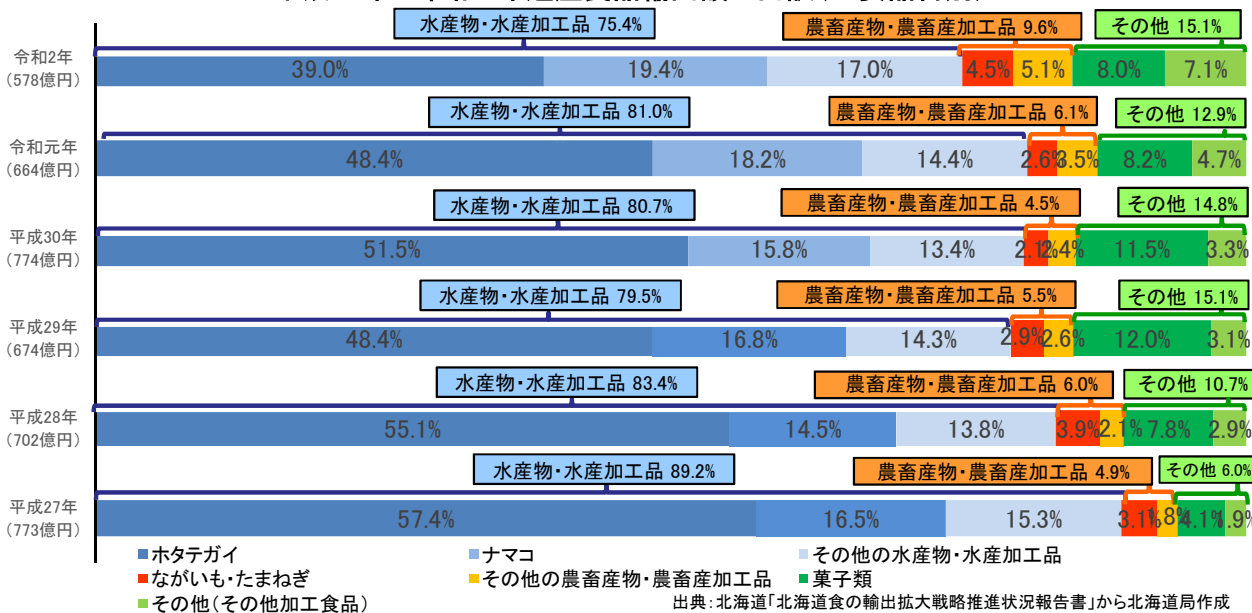
# 【Ⅱ-18】食品輸出(道産食品)

### 道産食品輸出額

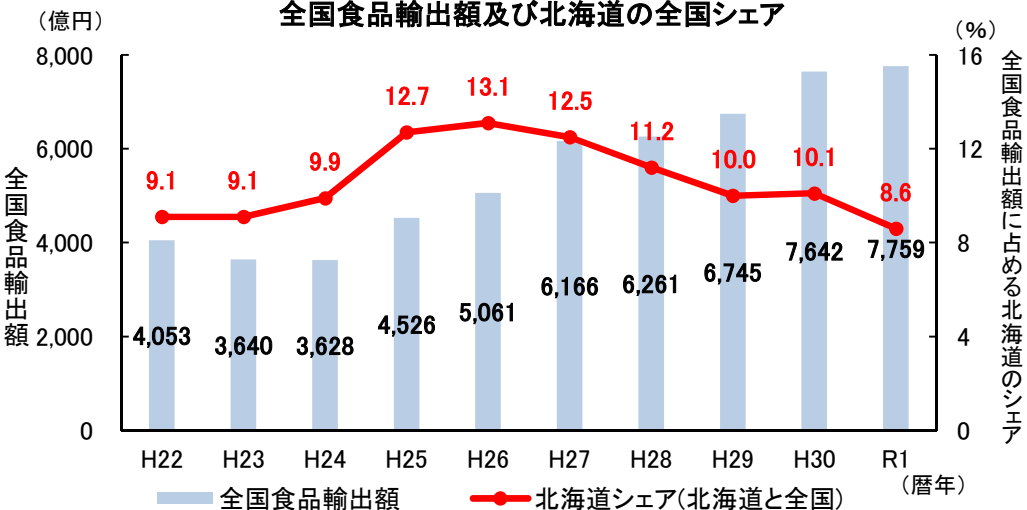


出典:北海道「北海道食の輸出拡大戦略推進状況報告書」から北海道局作成 (暦年)

### 平成27年～令和2年道産食品輸出額の内訳(主要品目別)

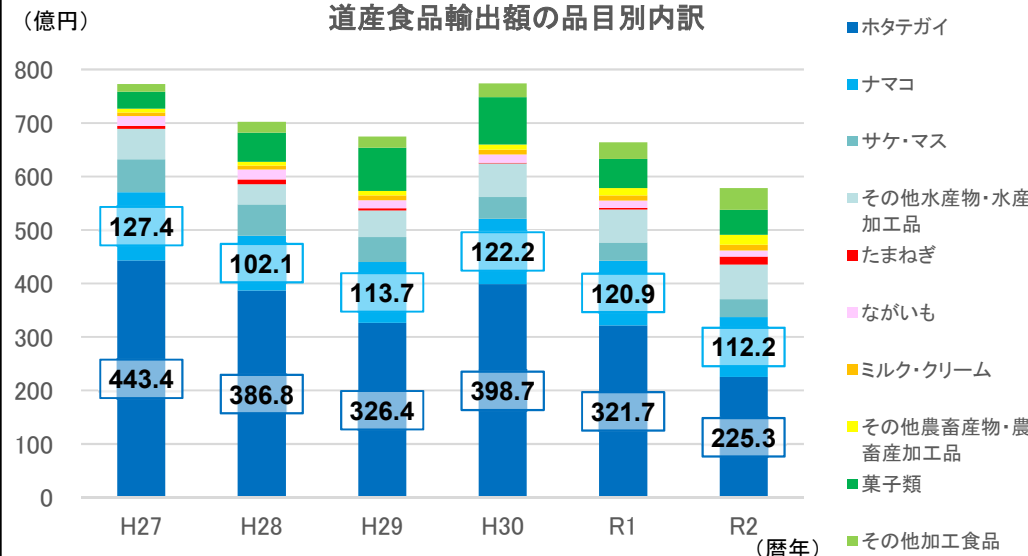


### 全国食品輸出額及び北海道の全国シェア



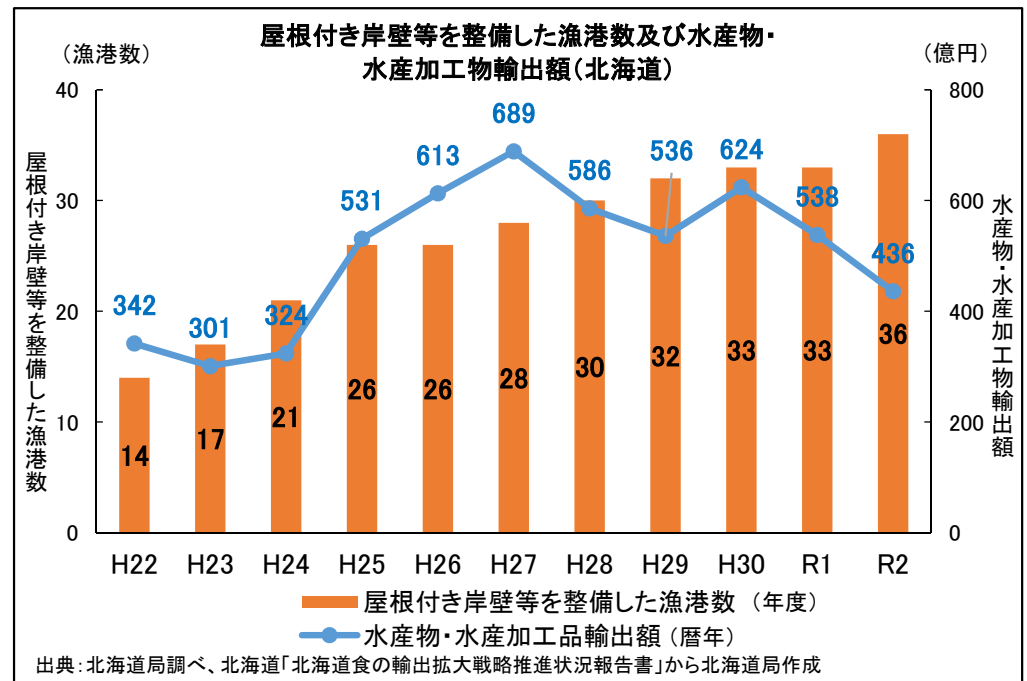
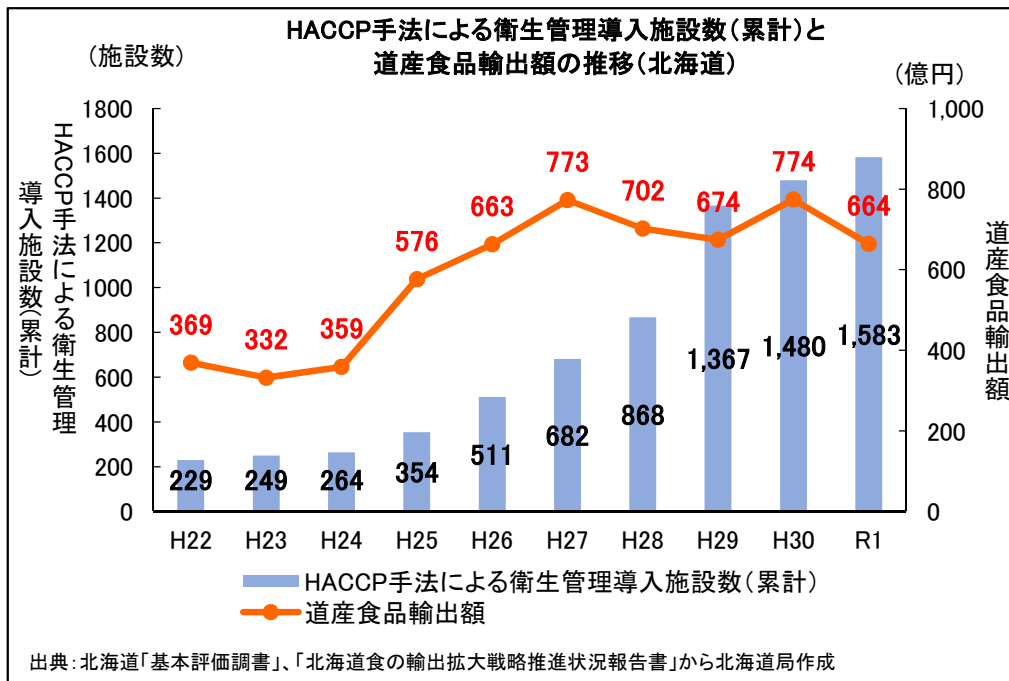
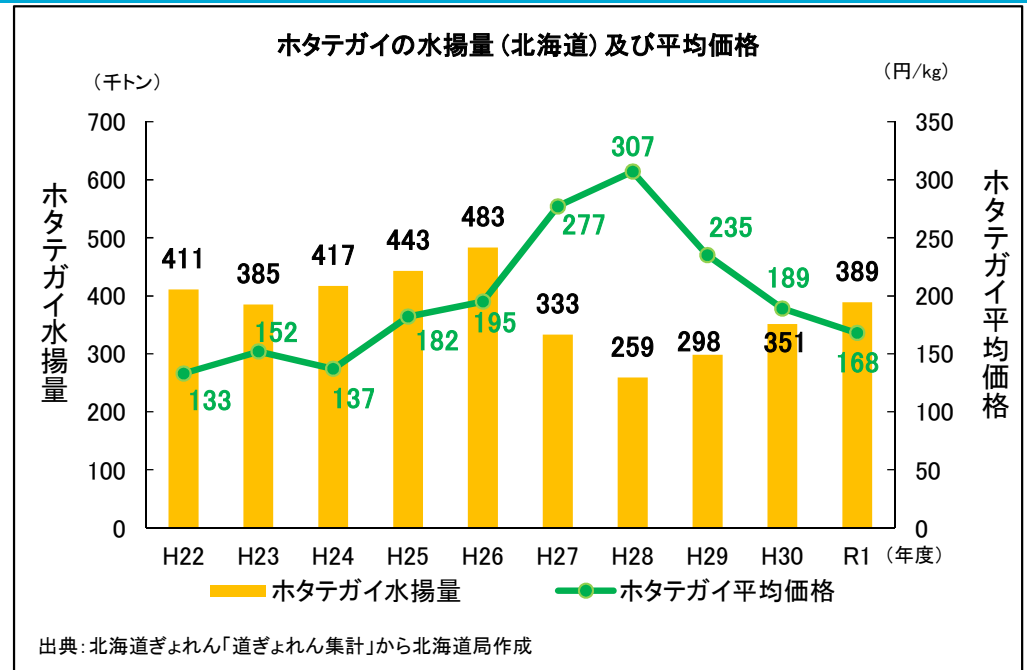
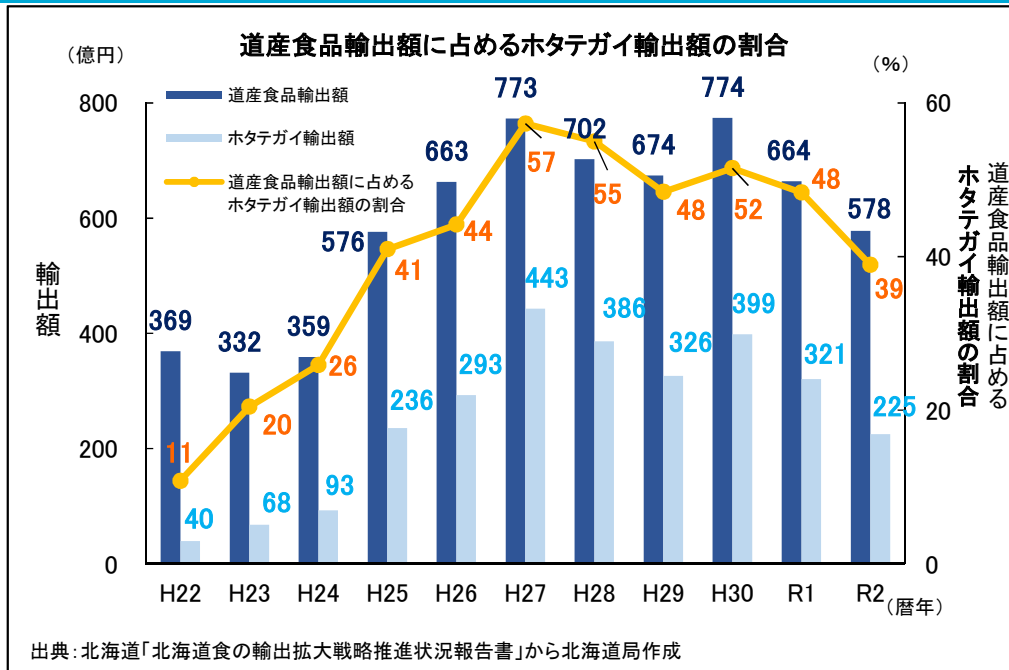
出典:財務省「貿易統計」から北海道局作成

### 道産食品輸出額の品目別内訳



出典:北海道「北海道食の輸出拡大戦略推進状況報告書」から北海道局作成

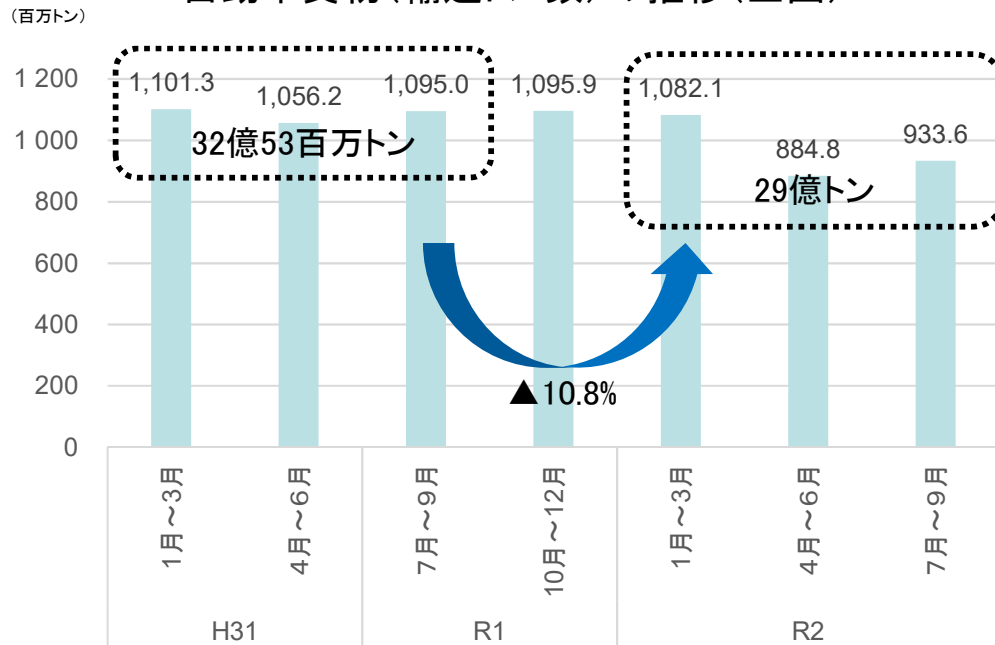
# 【Ⅱ-19】食品輸出(道産食品)



# 【Ⅱ-20】物流(自動車貨物輸送)

- 自動車貨物輸送について、全国、北海道ともに2020(令和2)年は前年同期と比べ減少傾向で推移。
- 2020(令和2)年に貨物量が減少した主な品目は、全国、北海道ともに水産品、製造食品、日用品、取合せ品等となっているほか、全国では輸送用機械部品、北海道では食料工業品などが減少。

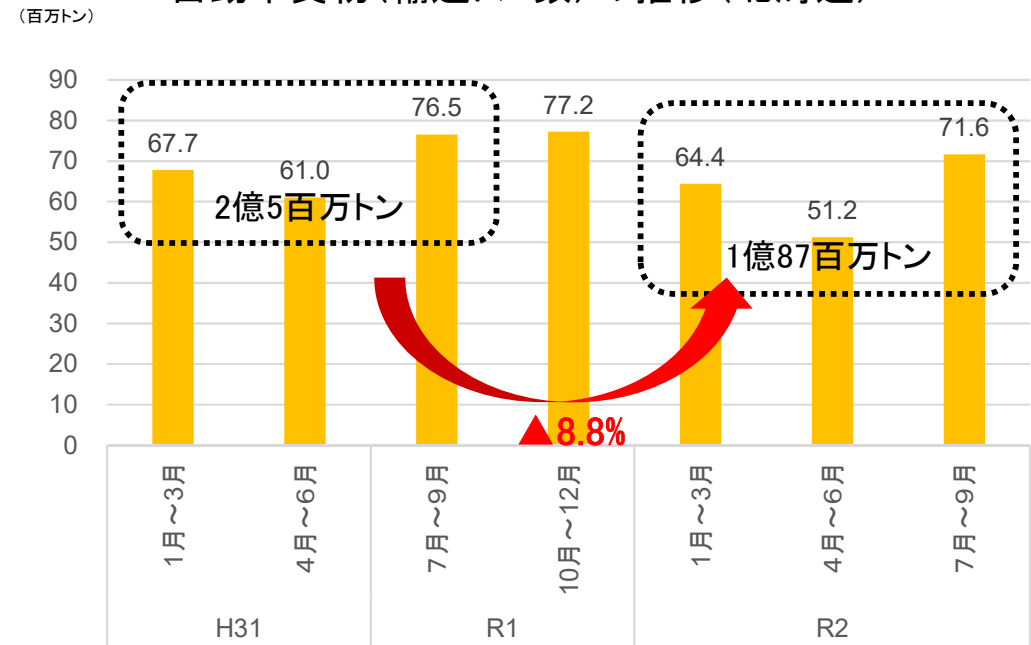
### 自動車貨物(輸送トン数)の推移(全国)



### 貨物量が減少した主な品目と対前年同期比 (R2とR1・H31比較)(全国)

	1~3月	4月~6月	7月~9月
水産品	▲20.3%	▲45.9%	▲26.0%
輸送用機械部品	26.0%	▲46.8%	▲62.2%
製造食品	20.1%	▲44.4%	▲41.6%
日用品	▲22.1%	▲51.0%	▲52.8%
取合せ品	▲18.1%	▲54.6%	▲39.6%

### 自動車貨物(輸送トン数)の推移(北海道)



### 貨物量が減少した主な品目と対前年同期比 (R2とR1・H31比較)(北海道)

	1~3月	4月~6月	7月~9月
水産品	▲32.7%	▲90.1%	▲59.2%
製造食品	6.6%	▲76.7%	▲75.5%
食料工業品	12.2%	▲61.0%	▲79.5%
日用品	4.4%	▲66.1%	▲58.6%
取合せ品	8.6%	▲55.2%	▲61.8%

注: 上記グラフでは令和元年5月・6月を平成31年として整理している。

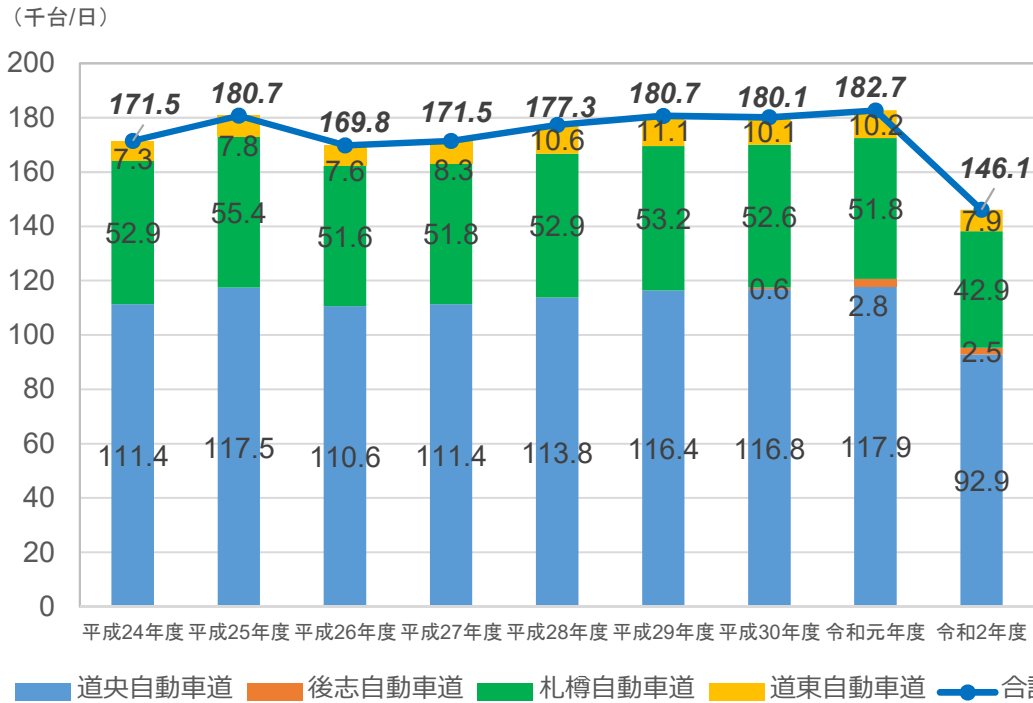
備考: 製造食品(肉製品、酪農製品、缶詰、菓子、調理冷凍食品)、食料工業品(飲料、その他の食料工業品(調味料類、でんぷん類、酵母、動物性製造食品、飲料水、たばこ等))、取合せ品(引越荷物、郵便物・鉄道便荷物・貨物、自動車特別積合せ貨物)

出典: 国土交通省「自動車輸送統計調査」から北海道局作成

# 【Ⅱ-21】道路交通量(北海道)

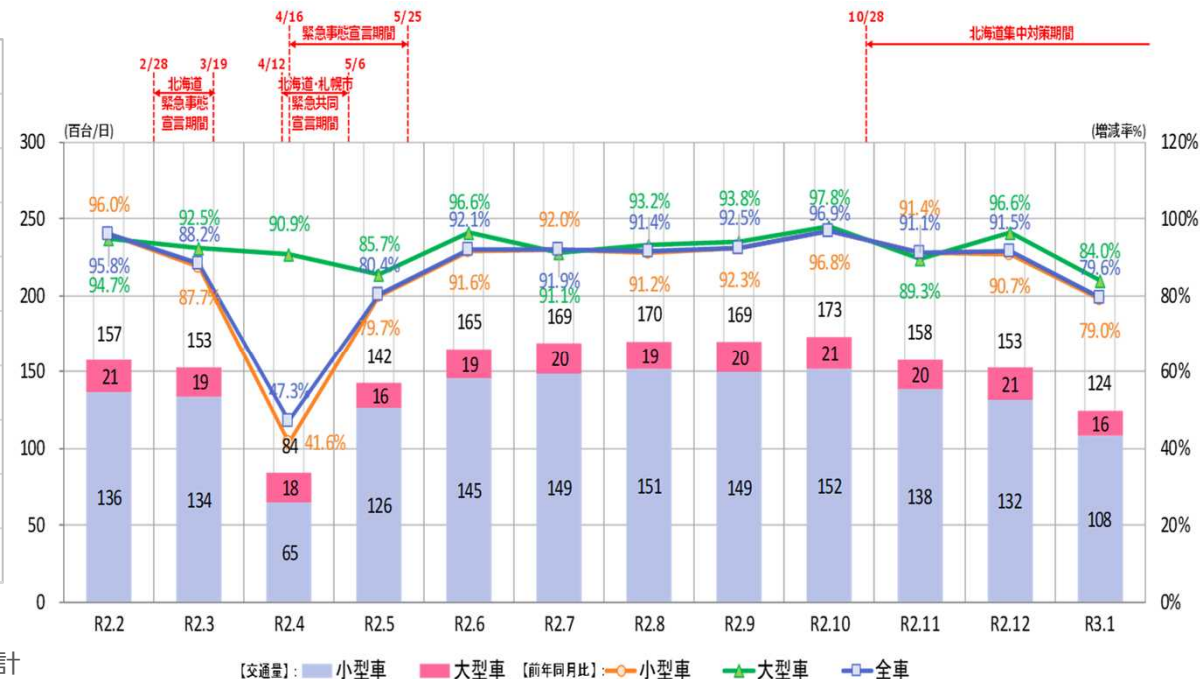
- 北海道内高速道路1日当たり交通量は、2020(令和2)年度146,105台/日で対前年度比20.0%減少。
- 2020(令和2)年2月から2021(令和3)年1月までの北海道内一般国道における道路状況をみると、緊急事態宣言中の2020(令和2)年4～5月の対前年同月比の落ち込みが大きく、解除後は回復傾向であったが、10月末からの北海道集中対策期間以降は、再び減少傾向で推移。また、国道の大型車の交通量は、概ね前年の約9割超で推移。

### 北海道内 高速道路1日当たり交通量(NEXCO管理区間)



出典：NEXCO東日本「高速道路の月別通行台数」から北海道局作成

### 北海道内の道路交通状況【主な都市(道内9都市)】(R2.2～R3.1)



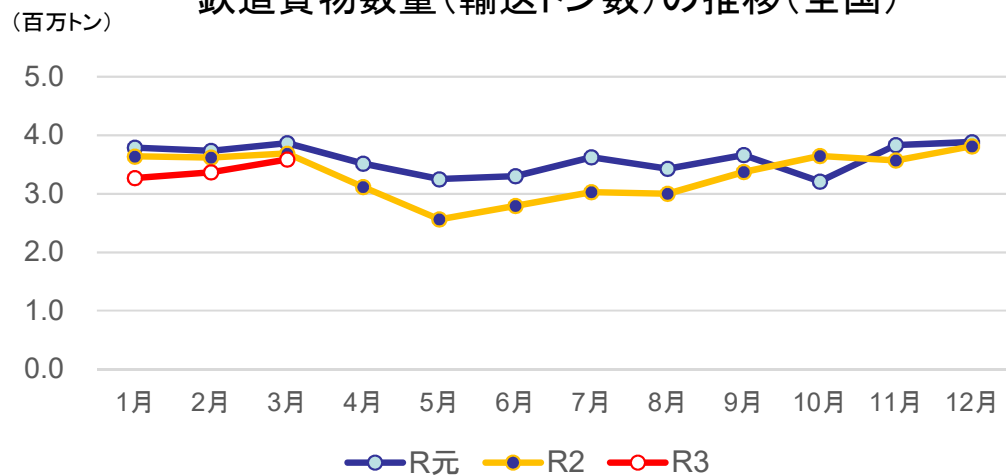
データ:直轄国道9地点の平均交通量  
 国道12号 札幌市、国道278号 函館市、国道5号 小樽市  
 国道12号 旭川市、国道37号 室蘭市、国道38号 釧路市  
 国道236号 帯広市、国道39号 北見市、国道40号 稚内市

出典：北海道開発局調べ

# 【Ⅱ-22】物流(鉄道・内貿貨物輸送)

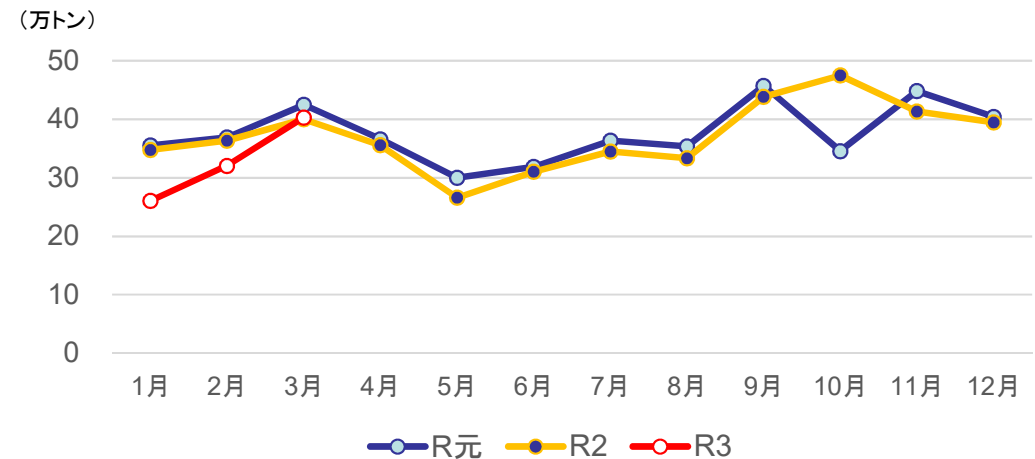
- 鉄道貨物輸送について、全国的な新型コロナウイルス感染症に伴う需要低迷などにより、全国、北海道ともに2020(令和2)年は前年と比較して減少傾向で推移(年間貨物数量は対前年比(全国)7.6%減少、同(北海道)1.4%減少)。
- 内貿貨物輸送についても同様に、全国、北海道の2020(令和2)年は前年と比較して下回って推移(年間貨物数量は対前年比(全国)11.9%減少、同(北海道)12.5%減少)。

### 鉄道貨物数量(輸送トン数)の推移(全国)

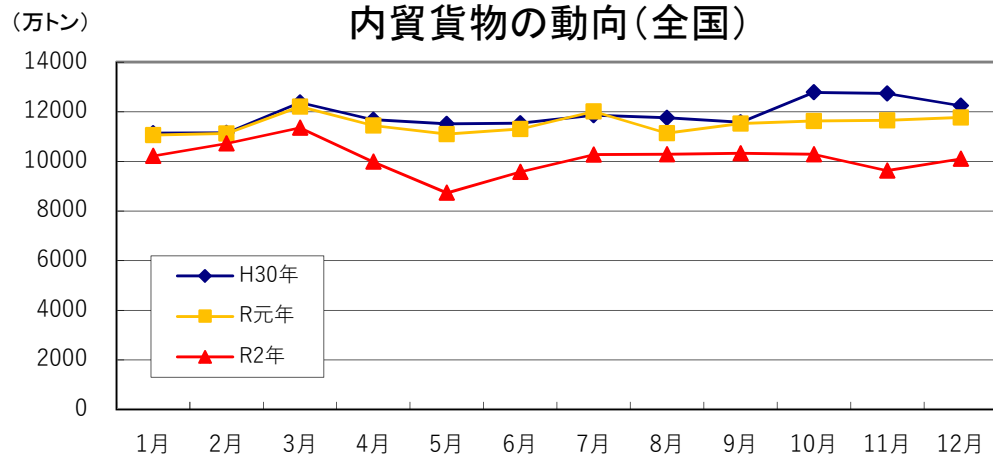


出典: 国土交通省「鉄道輸送統計調査」から北海道局作成

### 鉄道貨物(輸送トン数)の推移(北海道)

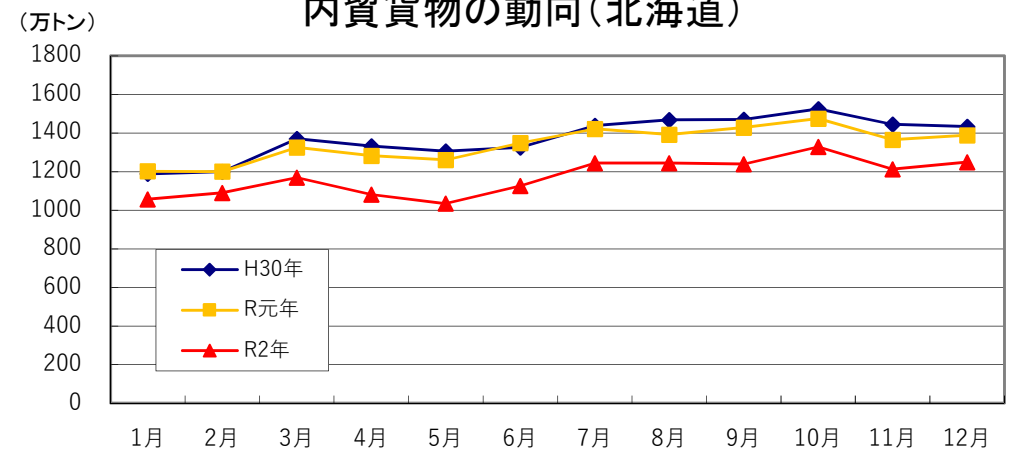


### 内貿貨物の動向(全国)



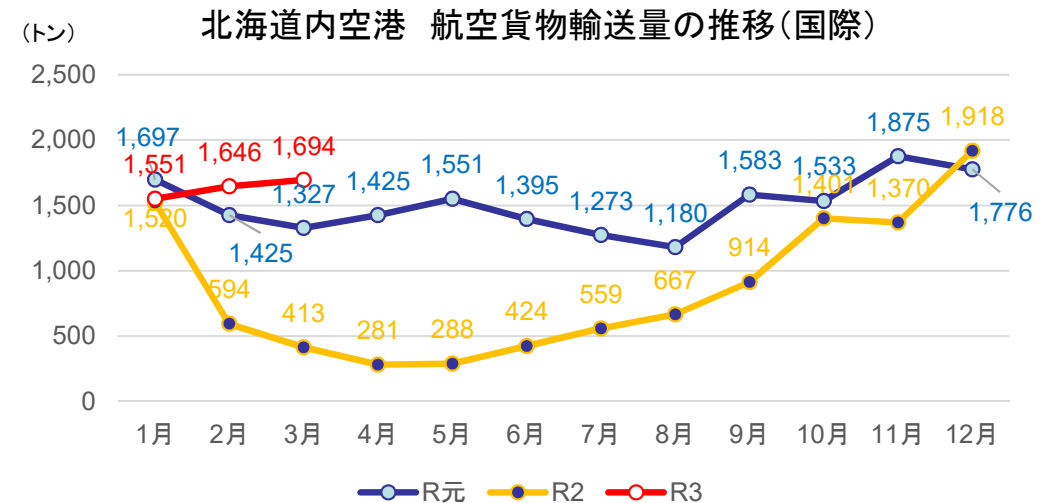
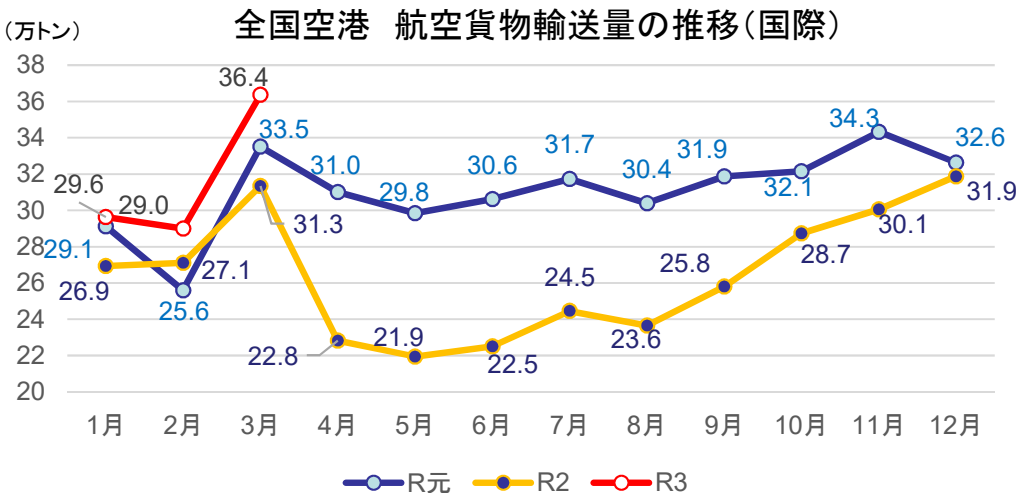
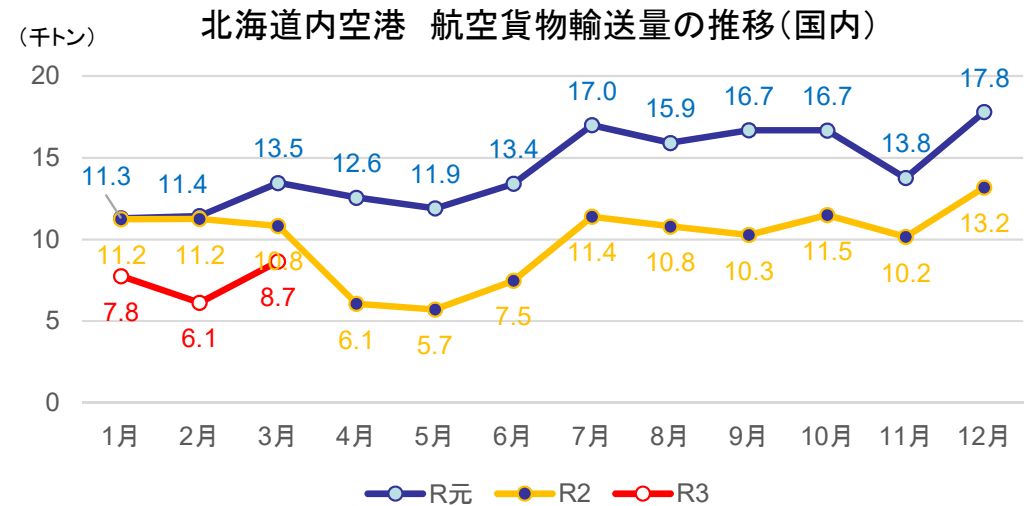
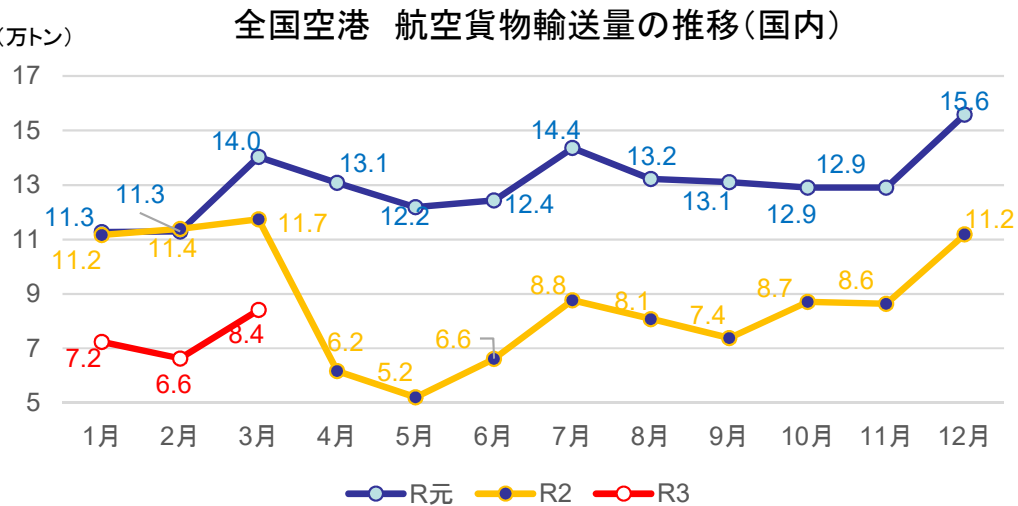
注: 貨物量は海上出入貨物の移出と移入の合計  
出典: 国土交通省「港湾統計(港別集計値)」から北海道局作成

### 内貿貨物の動向(北海道)



# 【Ⅱ-23】物流(航空貨物輸送)

- 航空貨物輸送について、2020(令和2)年の国内・国際線は全国空港、北海道内空港ともに概ね前年を下回って推移(年間貨物輸送量は対前年比(全国)国内線32.8%減少、同(全国)国際線14.9%減少、同(北海道)国内線30.3%減少、同(北海道)国際線42.6%減少)。
- 一方、2021(令和3)年は、国内線は全国、北海道ともに概ね前年を下回って推移しているのに対し、国際線は増加傾向。

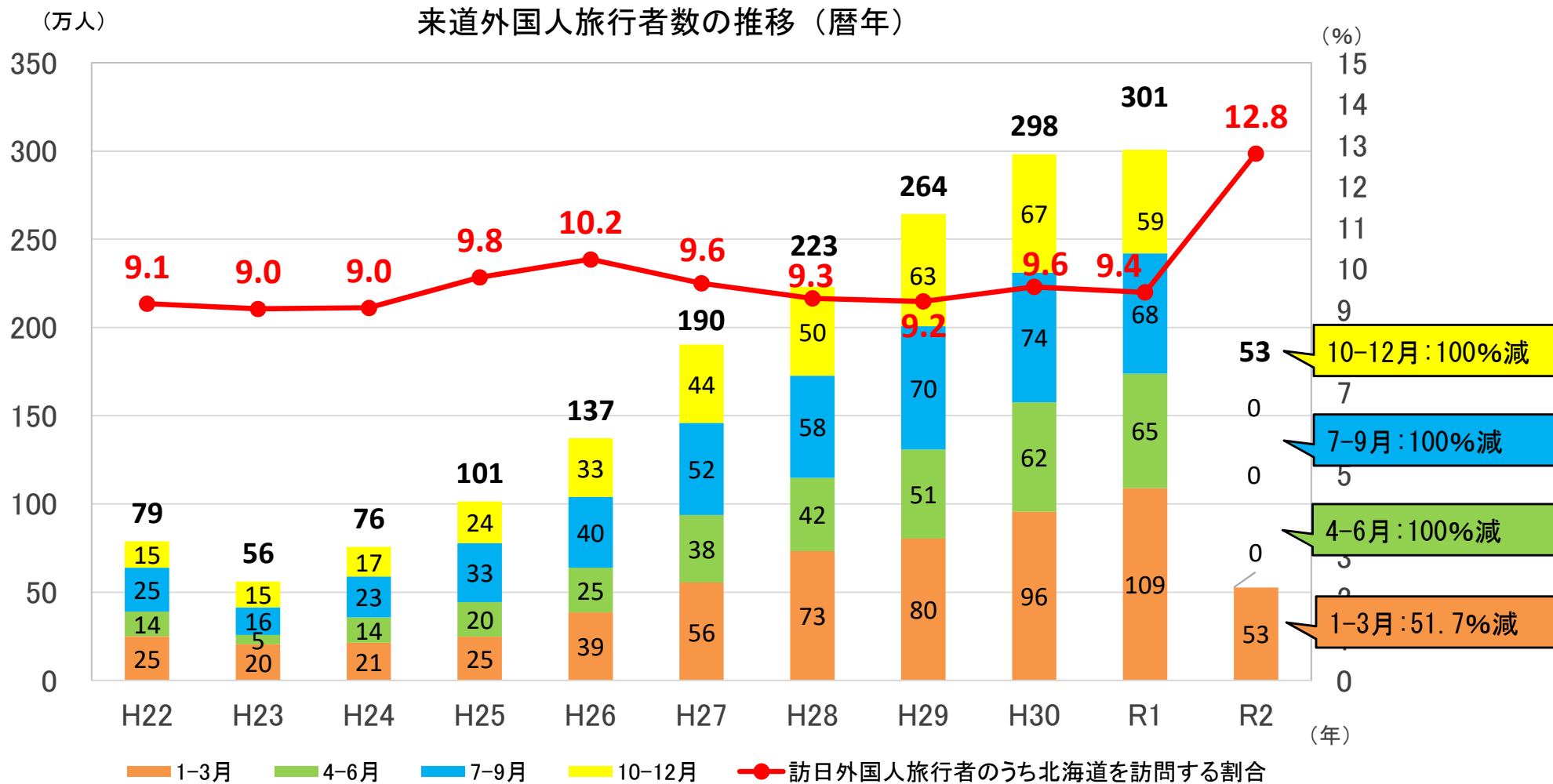


出典：確定値(R2.3月まで)：航空局「空港管理状況調書」  
速報値(R2.4月以降)：東京航空局「管内空港の利用概況集計表」、大阪航空局「管内空港の利用概況集計表」から北海道局作成

出典：確定値(R2.3月まで)：航空局「空港管理状況調書」  
速報値(R2.4月以降)：東京航空局「管内空港の利用概況集計表」から北海道局作成

# 【Ⅱ-24】来道外国人旅行者数の推移

- 来道外国人旅行者数は2012(平成24)年以降急増、2019(令和元)年では301万人(全国の9.4%)となったが、2020(令和2)年は急減し1-3月期のみの53万人。4月以降、対前年同期比100%減となり、対前年比でも82.4%減少。
- 来道外国人旅行者数の全国シェアが、ここ数年間9%台での推移から、2020(令和2)年は12.8%に増加したのは、渡航禁止前の北海道の冬の観光が影響したものと想定。

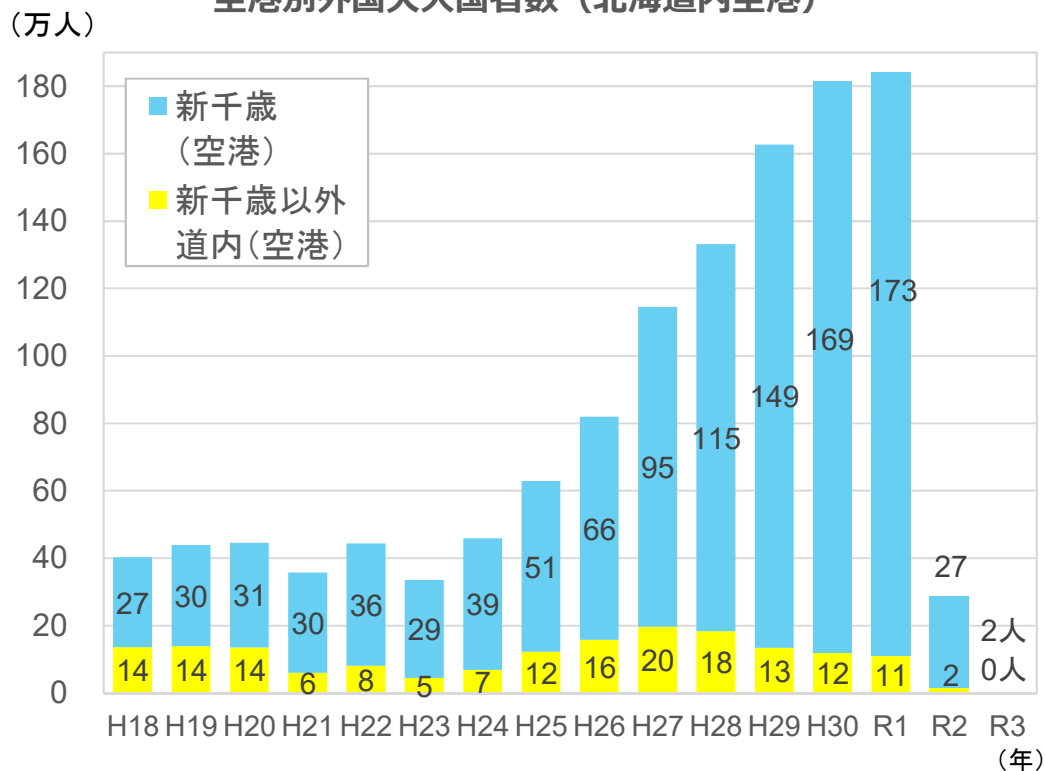




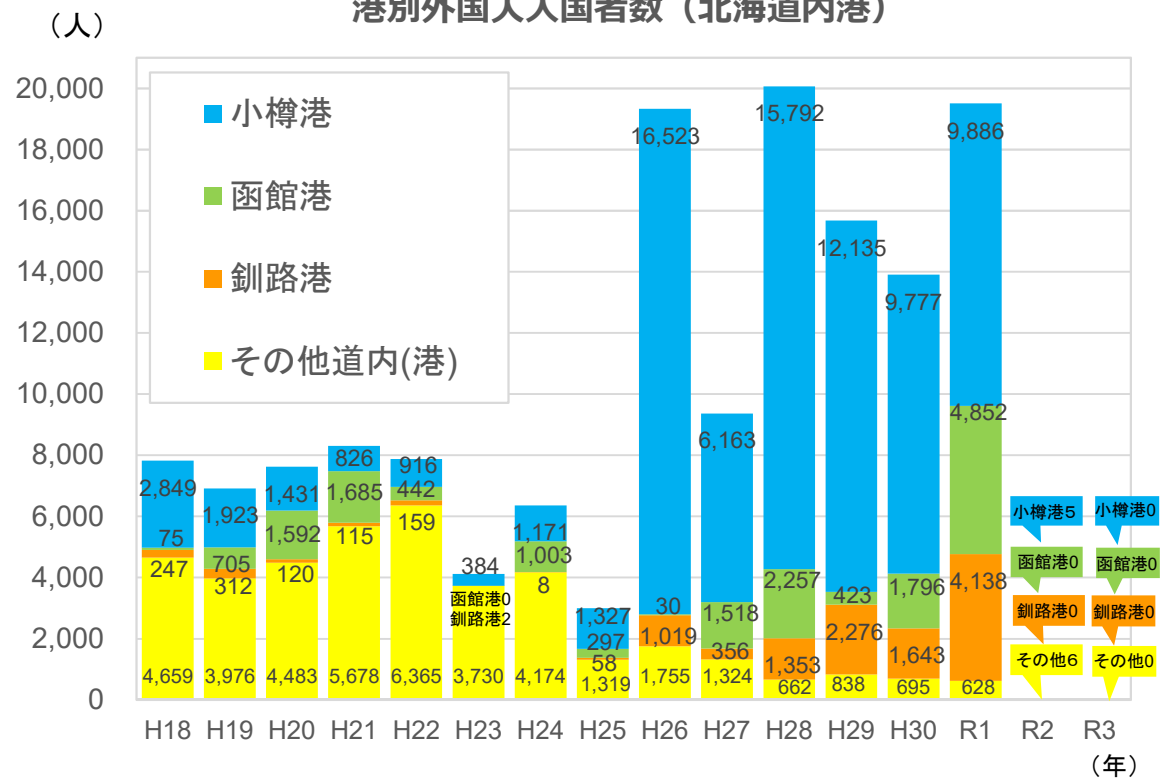
# 【Ⅱ-25】港別外国人入国者数(北海道)

- 空港からの外国人入国者数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前までは増加傾向だったが、2020(令和2)年は大幅減(対前年比84%減少)。
- 港からの外国人入国者数は、クルーズ船寄港回数の増加に伴い2014(平成26)年以降は増加していたが、2020(令和2)年は大幅減(対前年比約100%減少)。

### 空港別外国人入国者数(北海道内空港)



### 港別外国人入国者数(北海道内港)



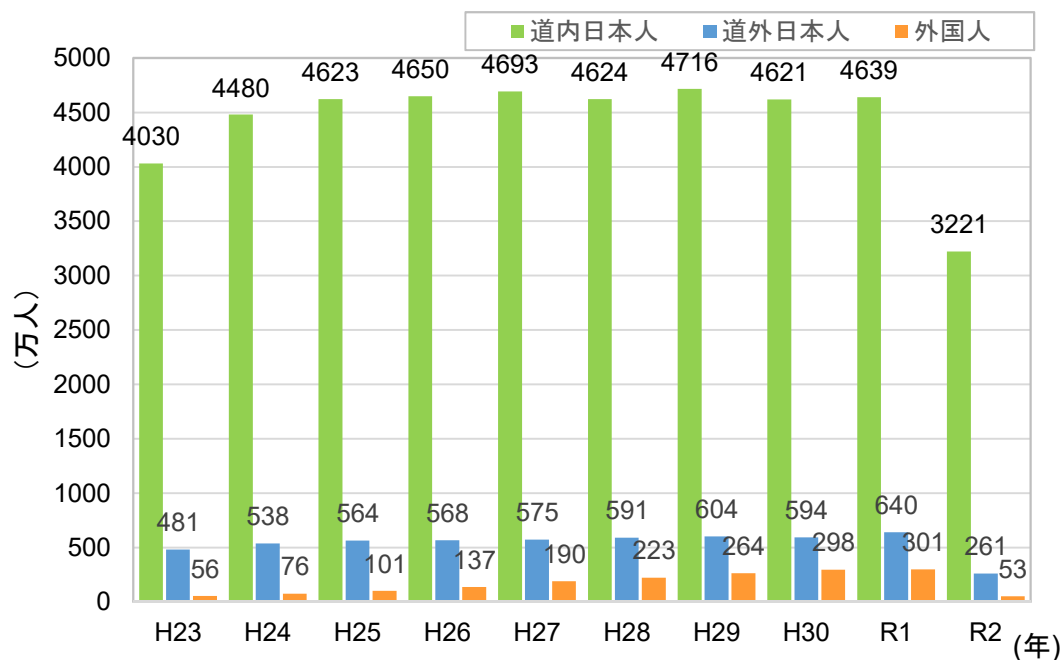
注1: R3年は4月までのデータ  
 注2: 道内発着の国際線は、新型コロナウイルス感染症の影響によりR2年3月26日から全て運休している。

注1: R3年は4月までのデータ  
 注2: 複数港に寄港した場合、入国者数として計上されるのは1港目のみのため、クルーズ船で各港に訪れた外国人の人数とは異なる。

# 【Ⅱ-26】国内観光客数(北海道)

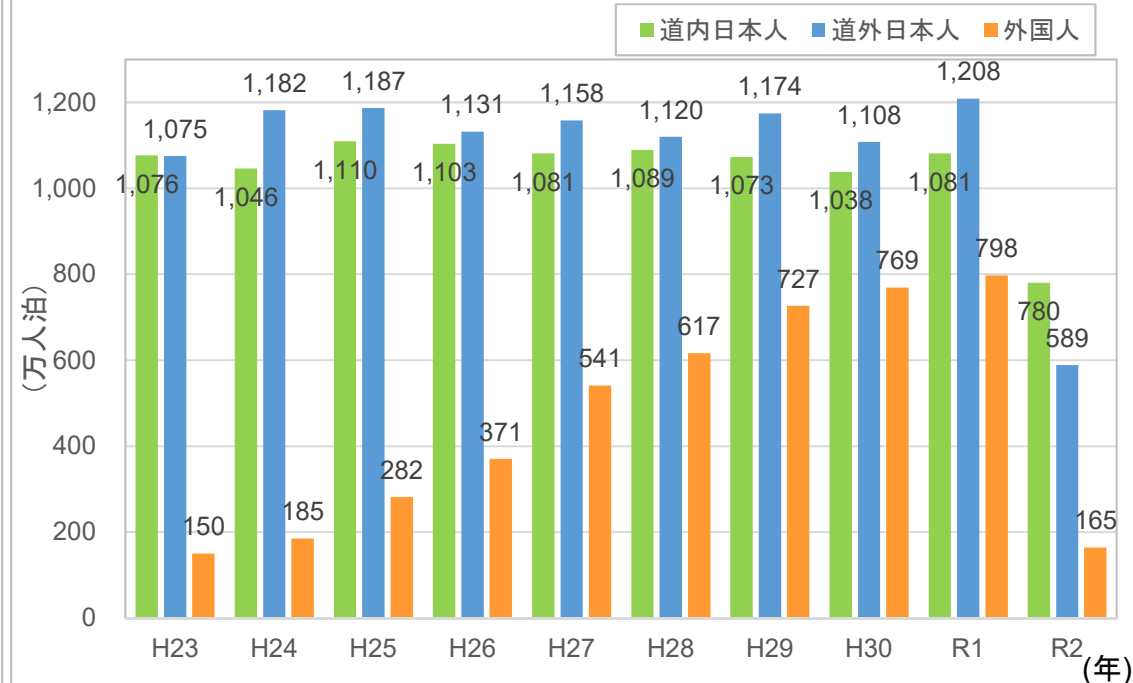
- 北海道内の観光入込客数(道内日本人)は、2014(平成26)年以降大きな変化は無かったが、2020(令和2)年は前年から1,418万人減の3,221万人(30.6%減少)。
- 北海道内の観光入込客数(道外日本人)は、2019(令和元)年まで増加傾向にあったが、2020(令和2)年は前年から379万人減の261万人(59.2%減少)。
- 北海道内の観光入込客数(外国人)は、2019(令和元)年まで増加傾向にあったが、2020(令和2)年は前年から248万人減の53万人(82.4%減少)。
- 北海道内の延べ宿泊者数は2019(令和元)年までは、道内日本人、道外日本人とも大きな変化は無かったが、2020(令和2)年は前年と比べ道内日本人は301万人減の780万人(27.8%減少)、道外日本人は619万人減の589万人(51.2%減少)、外国人は633万人減の165万人(79.3%減少)。

北海道内の観光入込客数(道内日本人・道外日本人・外国人)の推移(実人数)



出典: 北海道「北海道観光入込客数調査報告書」から北海道局作成

北海道内の延べ宿泊者数(道内日本人・道外日本人・外国人)の推移

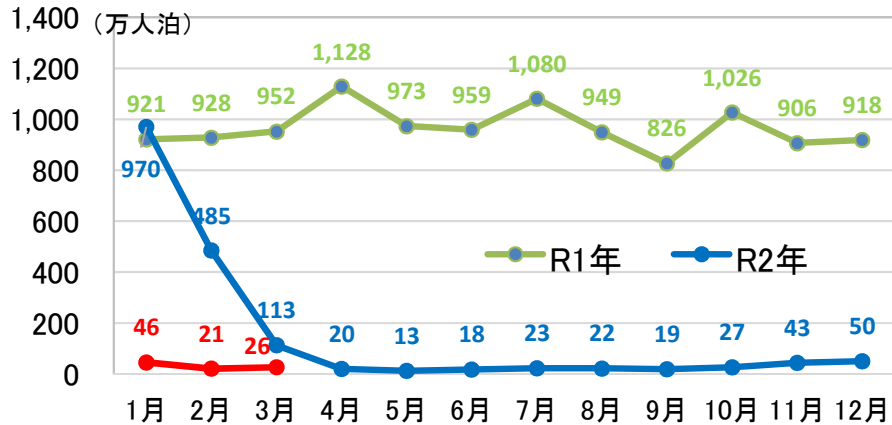


出典: 観光庁「宿泊旅行統計調査」(従業者数10人以上の施設)から北海道局作成

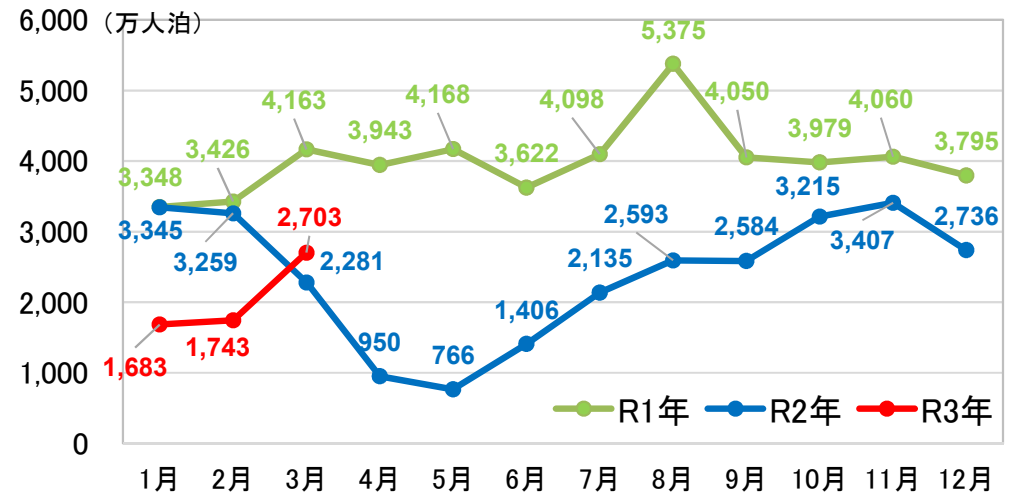
# 【Ⅱ-27】 宿泊者数

- 来道外国人延べ宿泊者数は、2020(令和2)年2月以降急減し、大きく減少した状態が継続。
- 日本人延べ宿泊者数(北海道)は、同年3月以降急減し、6月以降徐々に回復傾向にあったものの11月以降は再び減少傾向。

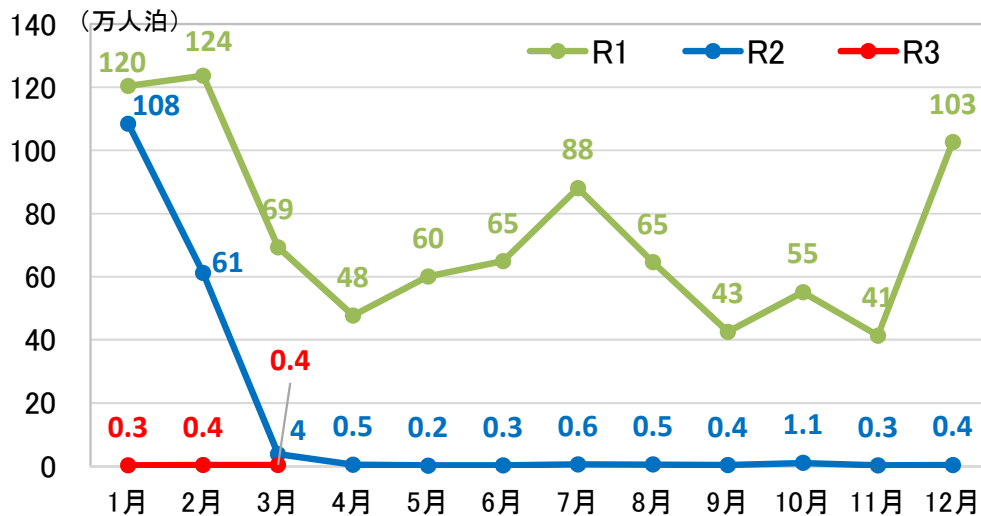
### 外国人延べ宿泊者数の推移 (全国)



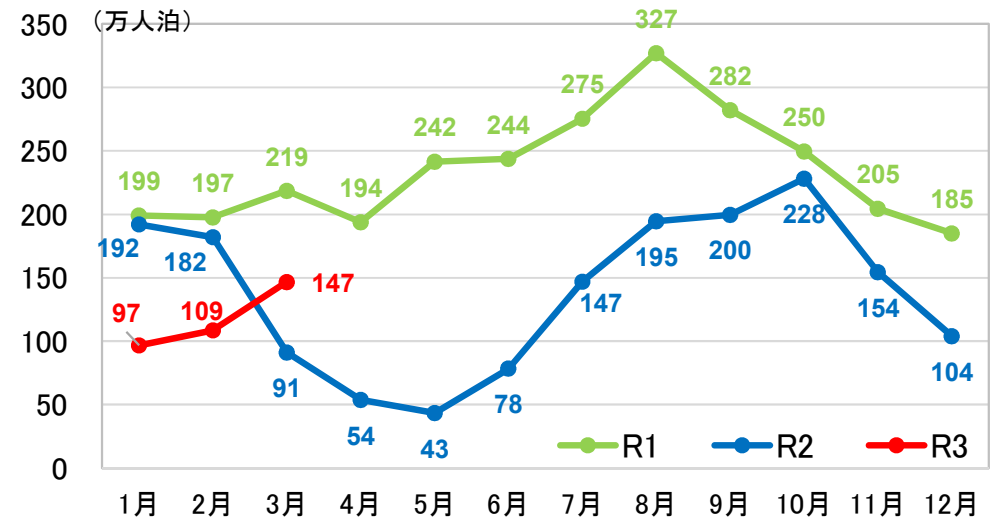
### 日本人延べ宿泊者数の推移 (全国)



### 外国人延べ宿泊者数の推移 (北海道)



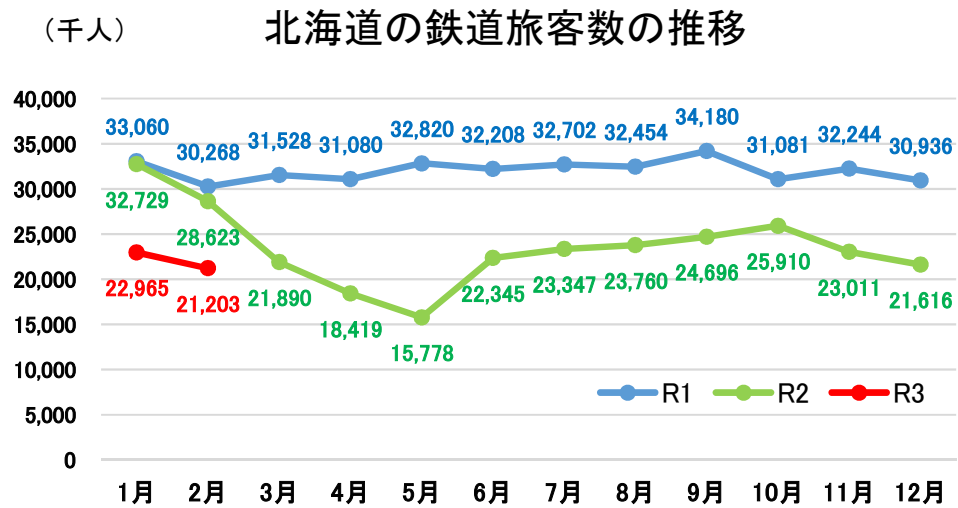
### 日本人延べ宿泊者数の推移 (北海道)



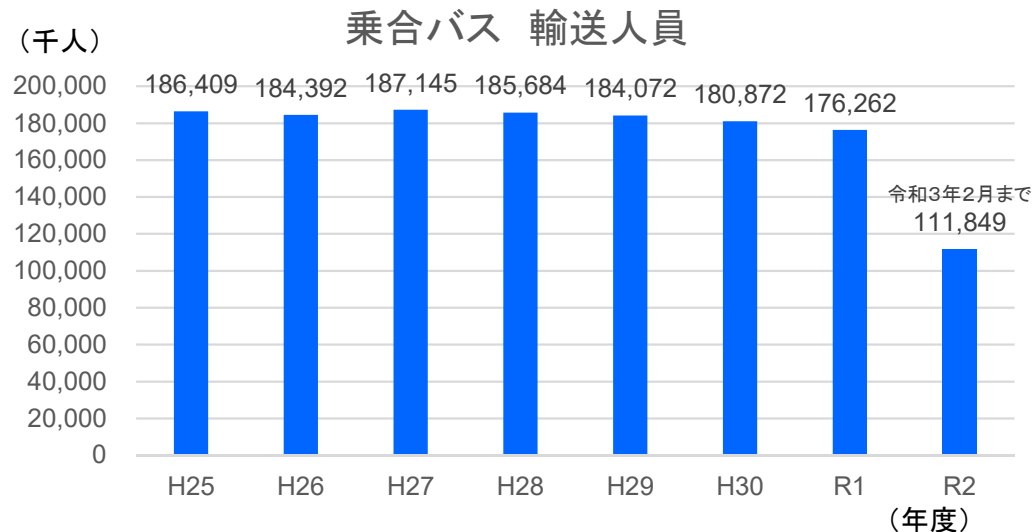
注：月別客室稼働率及び月別延べ宿泊者数の令和2年1月～令和3年3月は速報値

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」から北海道局作成

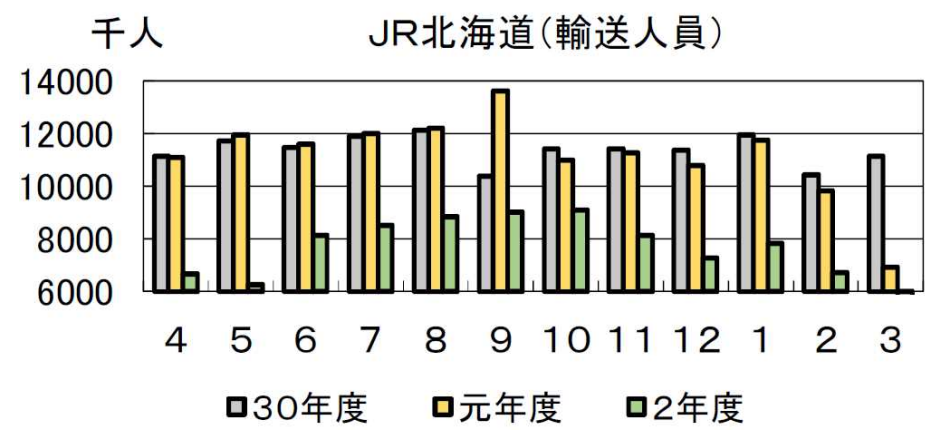
- 北海道の鉄道旅客数は、2020(令和2)年3月から減少し、6月から回復傾向にあったが、11月以降低迷。
- 2020(令和2)年度の道内乗合バス輸送人員、道内ハイヤー・タクシー輸送人員は、前年度と比べ大幅に減少傾向。



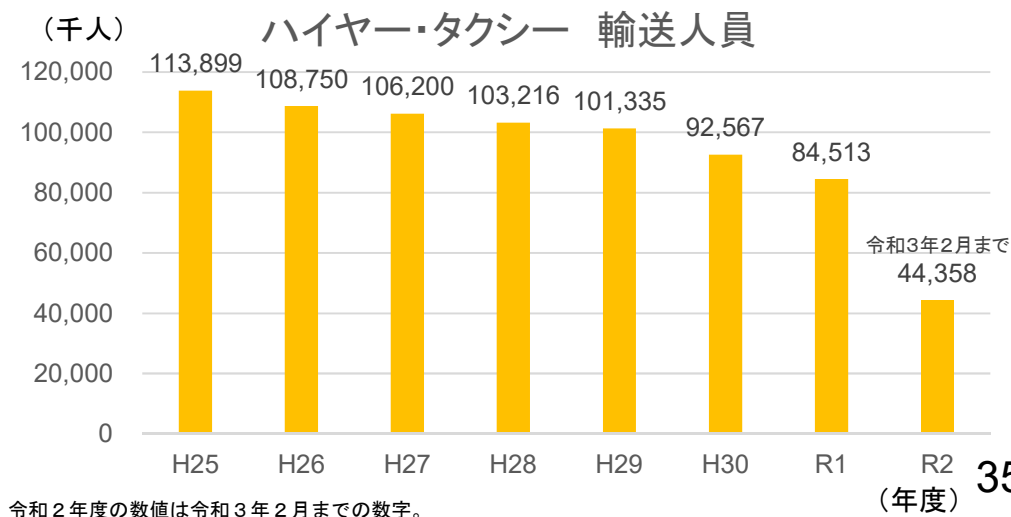
注：鉄道旅客数にはJR北海道、民鉄、地下鉄、路面電車を含む。  
出典：国土交通省「鉄道輸送統計調査」から北海道局作成



注：令和2年度の数值は令和3年2月までの数字。令和3年2月の数值は速報値  
出典：北海道交通政策局交通企画課「北海道の交通の状況」、北海道運輸局「数字でみる北海道の運輸 令和元年版」、「北海道の運輸の動き 月報(令和3年6月発表)」から北海道局作成



注：令和2年度の数值は令和3年2月まで反映  
出典：北海道運輸局「北海道の運輸の動き 月報」

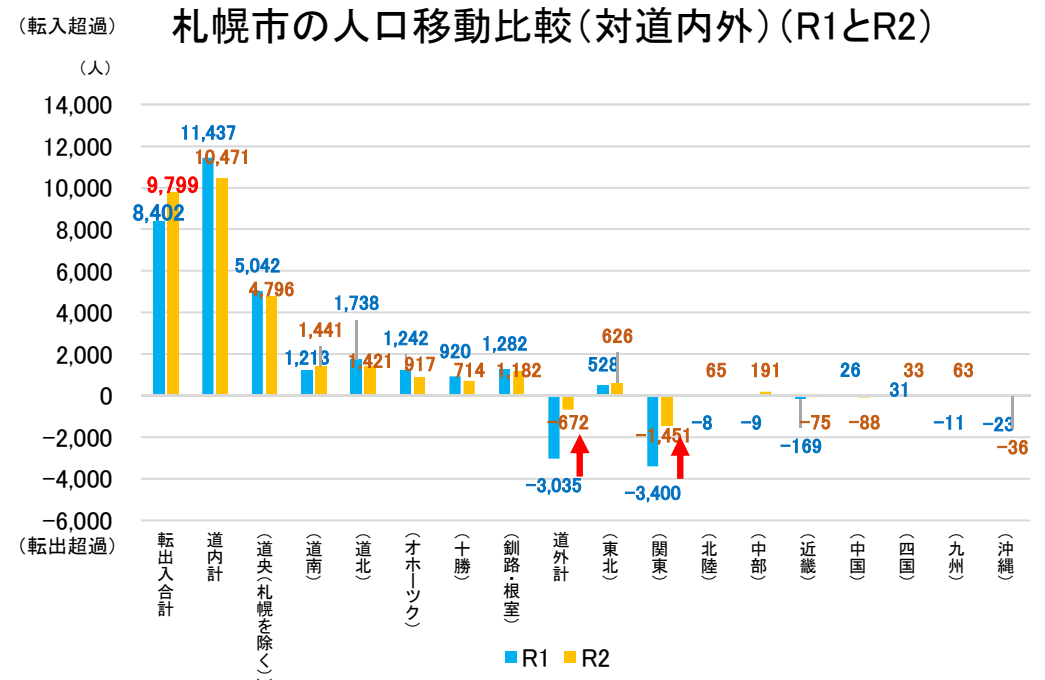
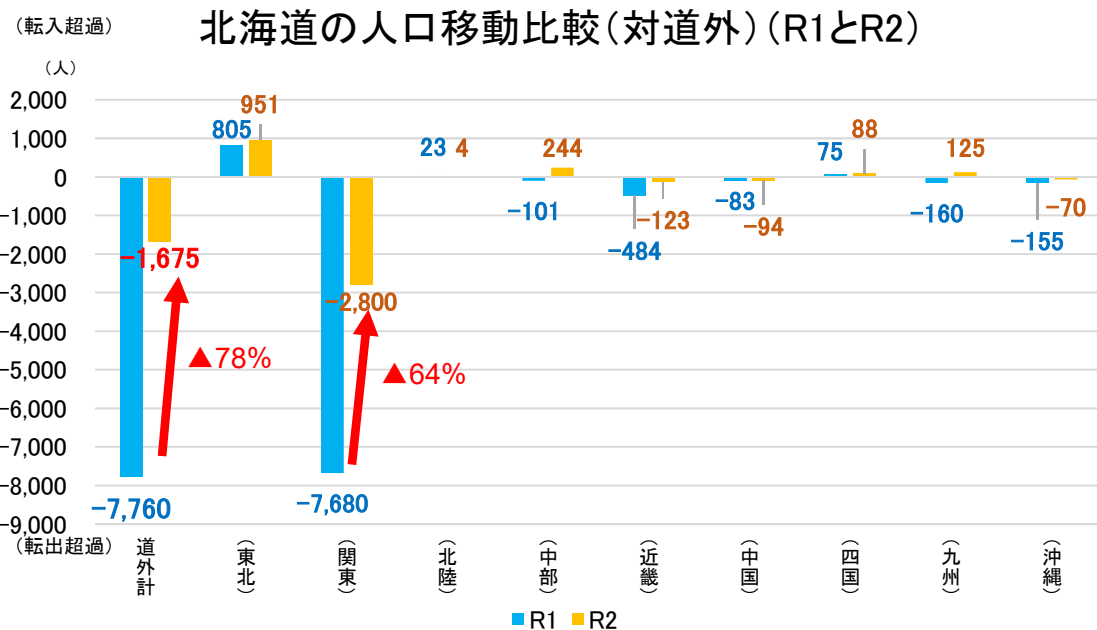


注：令和2年度の数值は令和3年2月までの数字。  
出典：北海道交通政策局交通企画課「北海道の交通の状況」、北海道運輸局「数字でみる北海道の運輸 令和元年版」、「北海道の運輸の動き月報(令和3年6月発表)」から北海道局作成。

- I 新型コロナウイルス感染者数推移(全国、北海道)
- II 経済、産業の主な影響
- III 地域、暮らしの主な影響

# 【Ⅲ-1】人口移動(北海道と札幌市)

- 2020(令和2)年の北海道(対道外)の人口移動は、1,675人の転出超過(前年から6,085人減少、78.4%減少)。地域別では、関東に対する転出超過数が2,800人に減少(前年から4,880人減少、63.5%減少)。
- 札幌市については、2020(令和2)年は9,799人の転入超過(前年から1,397人増加、16.6%増加)。地域別では、道外への転出超過数が672人に減少(前年から2,363人減少、77.9%減少)。うち、関東への転出超過数は1,451人となり1,949人減少、57.3%減少)。道内からの転入超過は継続。



注1: 「道外計」には、「国外等」に係る転入転出者数を含まない。また、日本人のみ。

注2: 地域の区分は以下のとおり。

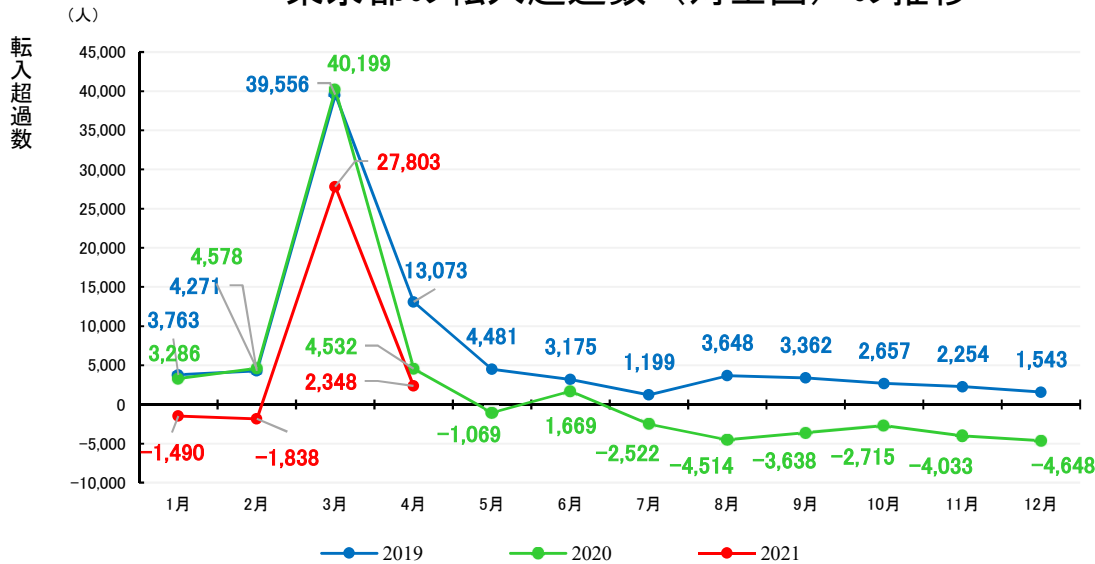
札幌: 札幌市  
 道北: 上川総合振興局、宗谷総合振興局、留萌振興局、留萌振興局  
 道東: 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県  
 道南: 渡島総合振興局、檜山振興局  
 道中央(札幌を除く): 空知総合振興局、石狩振興局(札幌市を除く)、後志総合振興局、胆振総合振興局、日高振興局  
 道南: 十勝総合振興局、釧路・根室: 釧路総合振興局、根室振興局  
 道北: オホーツク: オホーツク総合振興局  
 道南: 十勝: 十勝総合振興局  
 道東: 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県  
 道北: 新潟県、富山県、石川県、福井県  
 道南: 長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県  
 道中央(札幌を除く): 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県  
 道南: 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県  
 道北: 徳島県、香川県、愛媛県、高知県  
 道南: 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県  
 道南: 沖縄県

出典: 【道内】北海道総合政策部情報統計局統計課「北海道住民基本台帳人口移動報告」  
 【道外】転入: 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」  
 転出: 北海道総合政策部情報統計局統計課「北海道住民基本台帳人口移動報告」から北海道局作成

# 【Ⅲ-2】人口移動(東京都と北海道)

- 東京都は、近年一貫しての転入超過が継続してきたが、2020年5月以降、2021年2月まで概ね転出超過。2020年の転入超過数(対全国)は31,125人となり、前年と比べ51,857人減少(62%減)。  
2021年3月に9か月ぶりの転入超過に転じ、4月も転入超過が継続したものの、4月の転入超過数は対前年同月比で2,184人減(48%減)。
- 北海道は、2020年5月に東京都からの転入超過となり、2020年は6月及び9月を除き転入超過が継続。2020年の転出超過数(対東京)は1,917人となり、前年と比べると2,383人減少(55%減)。  
2021年は例年より少ないものの1月に東京への転出超過に転じ、以降、転出超過が継続。

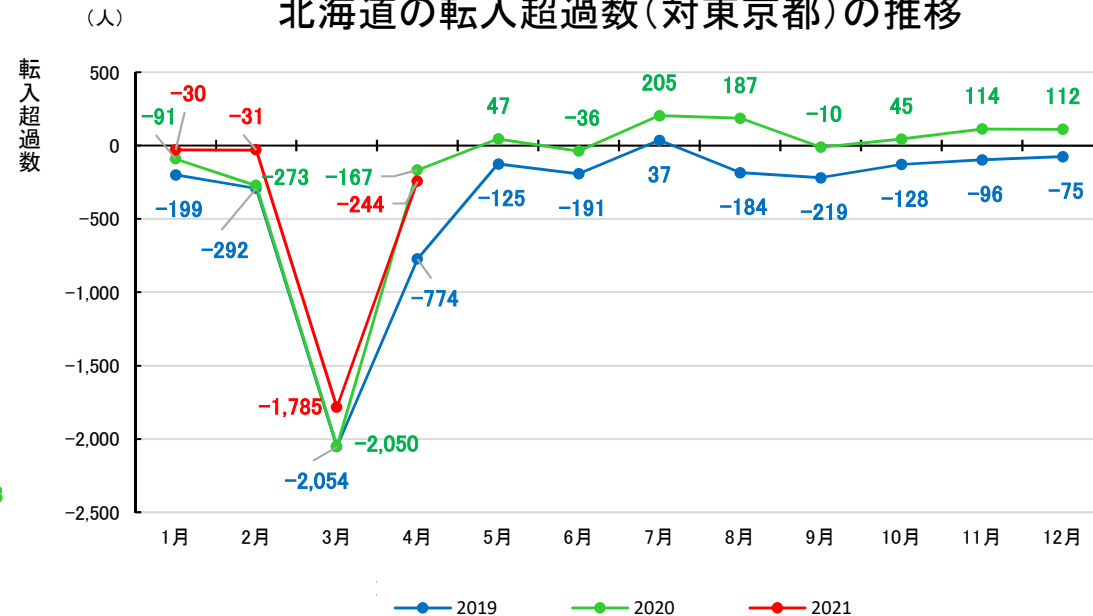
### 東京都の転入超過数(対全国)の推移



注:「マイナス」は転出超過数

出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」から北海道局作成

### 北海道の転入超過数(対東京都)の推移

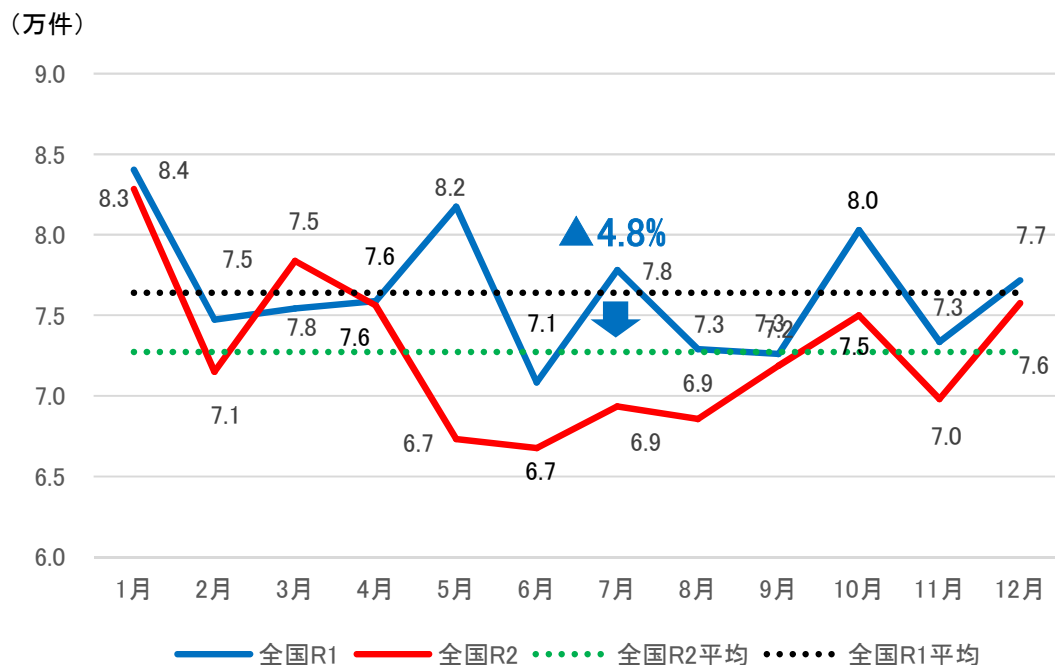


注:「マイナス」は転出超過数

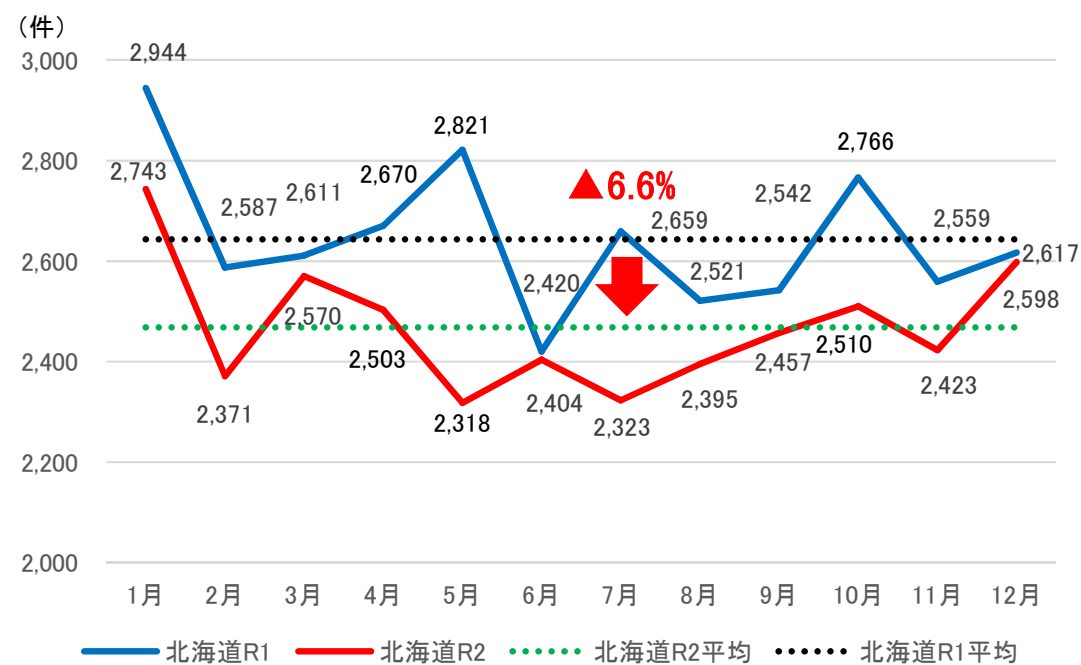
# 【Ⅲ-3】妊娠届出数の推移

- 2020(令和2)年の妊娠届出数は、全国では4月以降、北海道では1月から前年を下回っており、1月から12月までの平均は全国では4.8%減少、北海道では6.6%減少。
- 2020年の婚姻数も減少しており、2021(令和3)年の出生数が減少する可能性。

### 妊娠届出数の推移(全国)



### 妊娠届出数の推移(北海道)





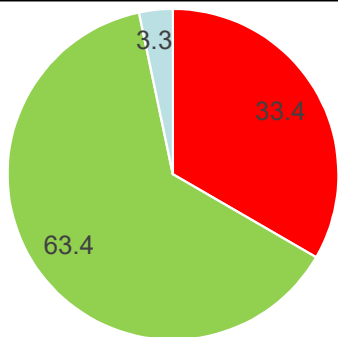
# 【Ⅲ-4】食生活への影響（全国）

- コロナ禍において、自宅での内食と中食が増加する一方で外食が大きく減少するなど、食事のスタイルが変化。
- 内食や中食の増加に伴って、麺類、米、肉、牛乳・乳製品、野菜などを利用する機会が増加。

## コロナ禍での食事スタイルの変化

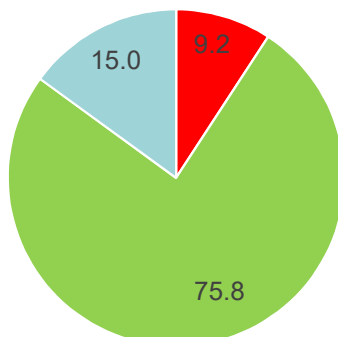
### 内食

（自分や家族が調理したものを自宅で食事）



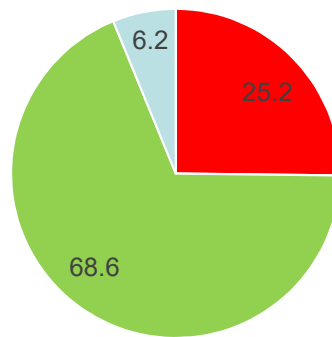
### デリバリー

（料理をデリバリーして自宅で食事）



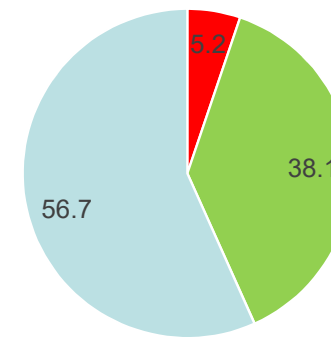
### 中食

（自宅外で購入した惣菜や弁当を自宅で食事）



### 飲食店での利用

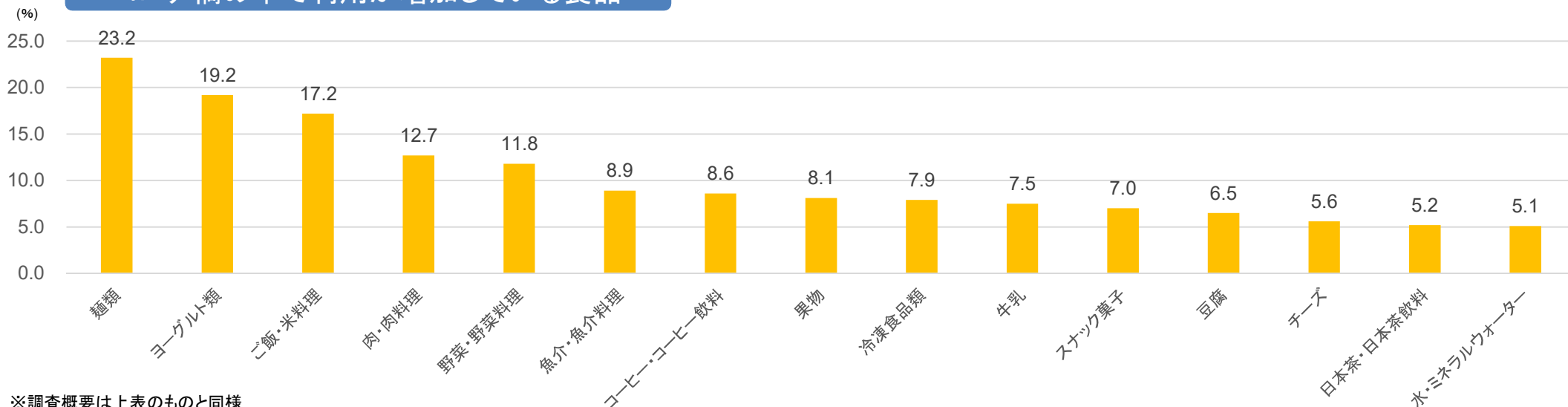
（外食）



※調査概要  
 調査手法：インターネットを活用した、消費者パネルに対するアンケート調査  
 調査時期：令和2年10月30日～11月5日  
 調査人数：10,500人（全国の15歳～79歳）

■ 増えた  
 ■ 変わらない  
 ■ 減った

## コロナ禍の中で利用が増加している食品

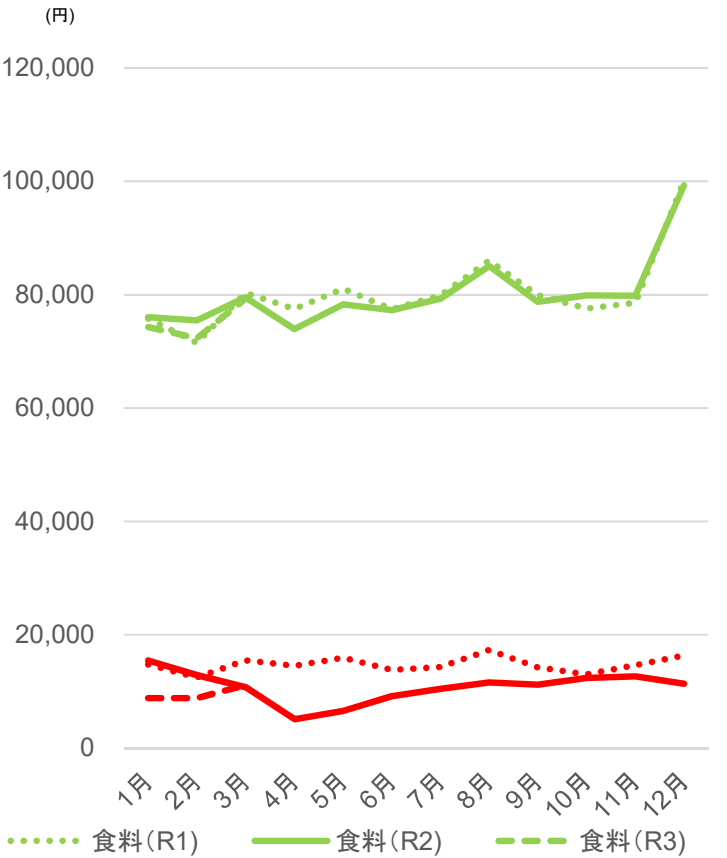


※調査概要は上表のものと同様

# 【Ⅲ-5】食料支出に対する影響(全国)

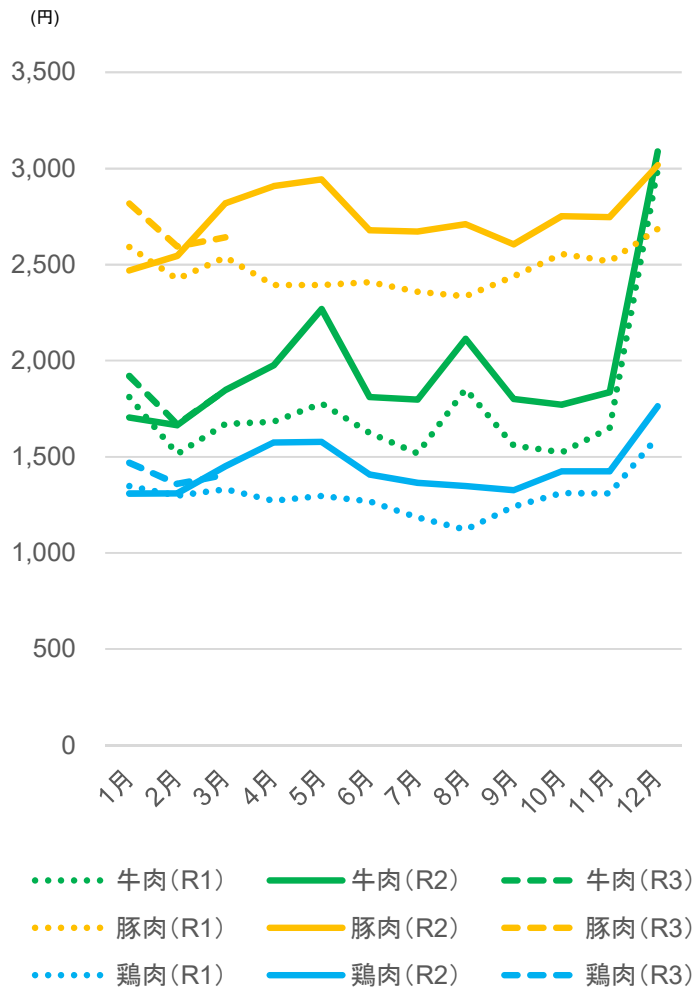
- コロナ禍においても食料支出額には大きな変化が見られないが、外出自粛の影響で外食費は減少。
- 巣ごもり消費の影響により、生鮮食品や、パスタ・即席麺、冷凍調理食品等の加工食品の支出が増加。

### 食料、外食の支出推移

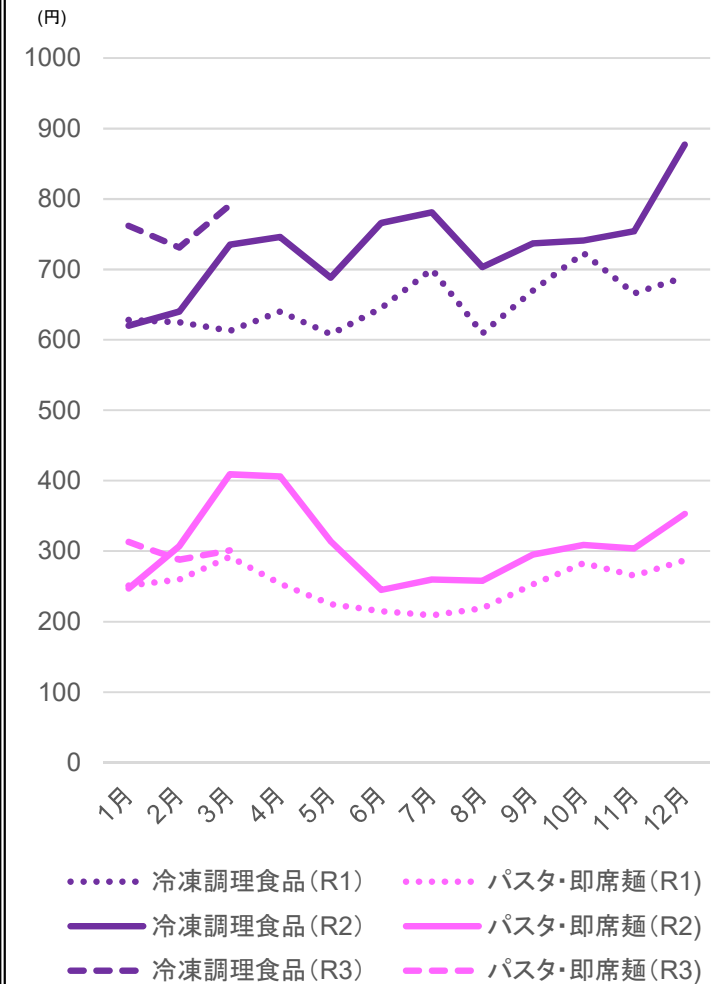


※ 外食は、原則として、飲食店における飲食費。飲食店(宅配すし・ピザを含む)により提供された飲食物は、出前・宅配・持ち帰りの別にかかわらず、全て「外食」に分類する。また、学校給食も含む。

### 牛肉・豚肉・鶏肉の支出推移



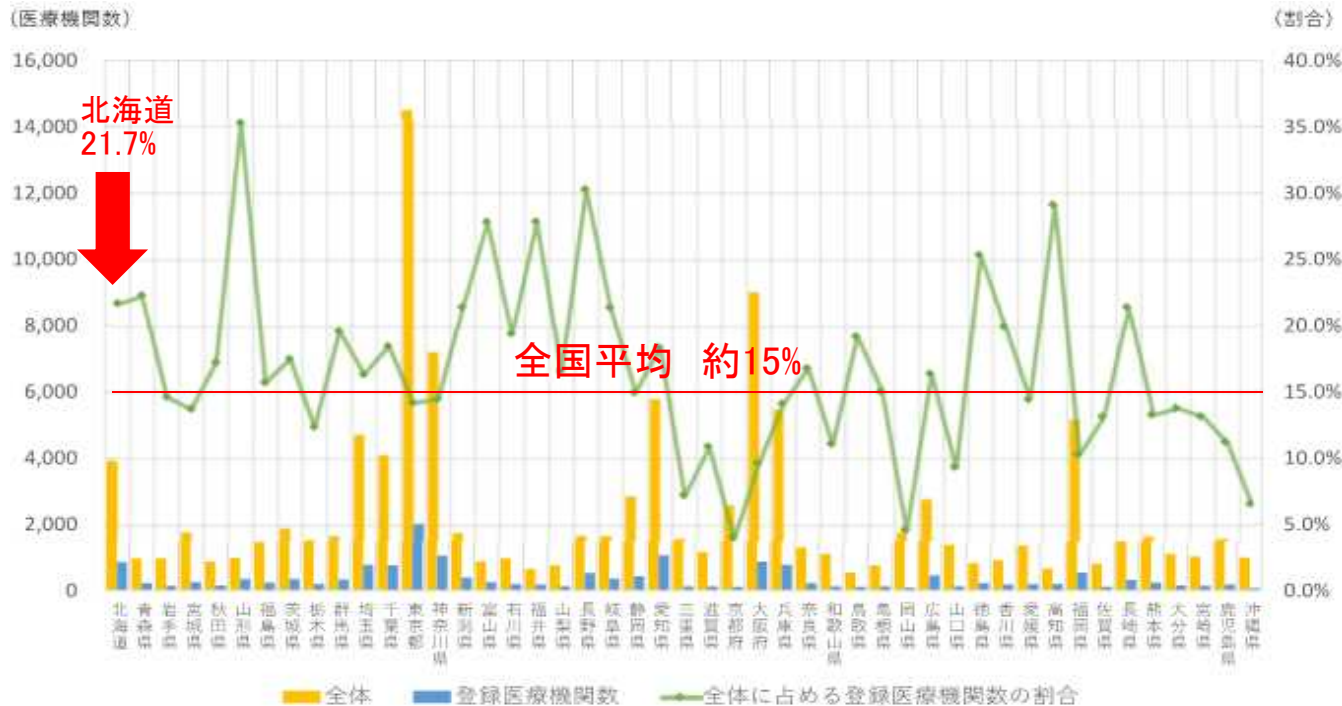
### 冷凍調理食品、パスタ・即席麺の支出



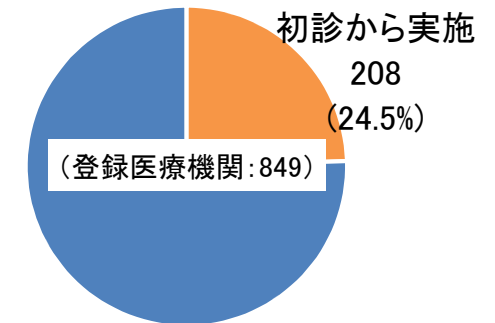
出典:総務省「家計調査(二人以上の世帯 支出金額)」から北海道局作成

- 新型コロナウイルス感染症拡大を受け、2020年4月より、初診から電話や情報通信機器を用いた診療を行うことが、時限的・特例的な取り扱いとして措置。
- 電話や情報通信機器を用いた診療を実施できるとして登録した医療機関数は、全医療機関のうち約15%で、北海道は849機関21.7%。
- 新型コロナウイルス感染症拡大後の4月から6月にかけて上記登録をした診療機関数は急増しており、北海道の登録医療機関で初診から対応できるのは約1/4の208機関。

電話や情報通信機器を用いた診療を実施できるとして登録した医療機関数と全医療機関数の比較(都道府県別)



電話や情報通信機器を用いて診療を実施できる医療機関登録数(北海道)



注:「初診から実施」は、「新型コロナウイルス感染症の拡大に際しての電話や情報通信機器を用いた診療等の時限的・特例的な取扱いについて」(令和2年4月10日厚生労働省医政局医事課、医薬・生活衛生局総務課事務連絡)に基づく対応を行っている可能な医療機関数

出典:厚生労働省HPから北海道局作成

注1:「全体」は、医療施設動態調査(令和2年4月末概数)における病院及び一般診療所の合計(110,898施設)

注2:「登録医療機関数」は、令和3年4月30日時点の都道府県報告の集計による。

- 新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業期間中に学校が課した家庭における学習内容について、同時双方向型オンライン指導通じた家庭学習を実施した学校設置者の割合は、4月時点で5%であったが、6月には15%に増加。
- 全国における大学生へのオンライン授業(令和2年度後期)において、9割超の大学生はオンライン授業を利用。うち、「オンラインがほとんど・すべてだった」と回答した率は59.6%。

## 臨時休業期間中に学校が課した家庭における学習の内容 (令和2年4月16日,6月23日時点)【全国】

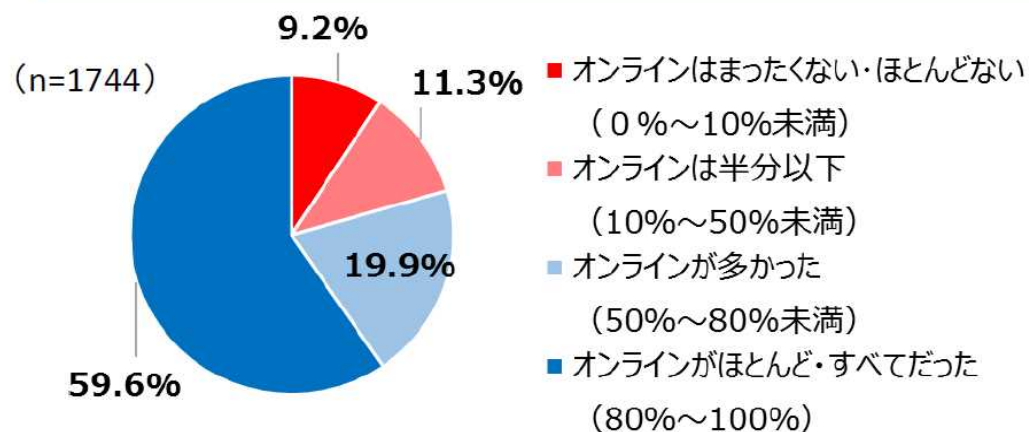
	(学校設置者数)	
	4/16時点	6/23時点
教科書や紙の教材を活用した家庭学習	1,213 100%	1,794 100%
テレビ放送を活用した家庭学習	288 24%	688 38%
教育委員会が独自に作成した学習動画を活用した家庭学習	118 10%	467 26%
上記以外のデジタル教科書やデジタル教材を活用した家庭学習	353 29%	721 40%
同時双方向型のオンライン指導を通じた家庭学習	60 5%	270 15%
家庭でも安全に行うことができる運動	- -	1,180 66%
その他	145 12%	49 3%

※対象となる学校は、公立小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校  
出典：文部科学省「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた公立学校における学習指導等に関する状況について」  
(令和2年6月23日)から北海道局作成

## オンライン教育(大学生)の割合【全国】

### オンライン授業の割合(令和2年度後期) ※択一選択

以前実施した、令和2年度後期授業の実施方針における調査では、「ほとんど遠隔」と回答した大学等は約15%であったが、学生の履修した科目から見ると、ほとんどオンラインだった学生は6割にのぼった。

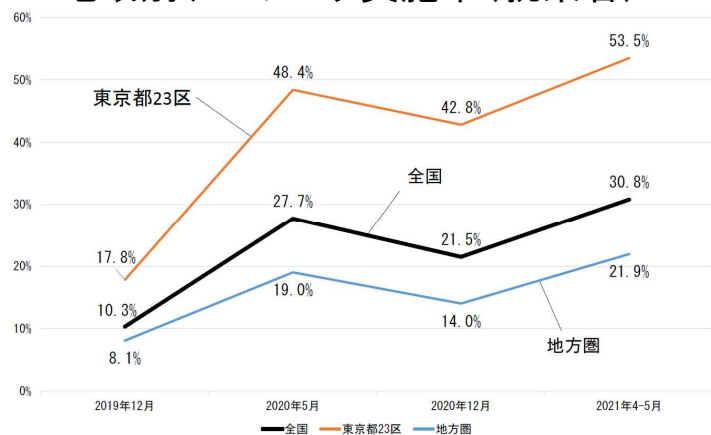


出典：文部科学省「新型コロナウイルス感染症の影響による学生等の学生生活に関する調査」(令和3年5月25日)公表

# 【Ⅲ-8】テレワークの拡大

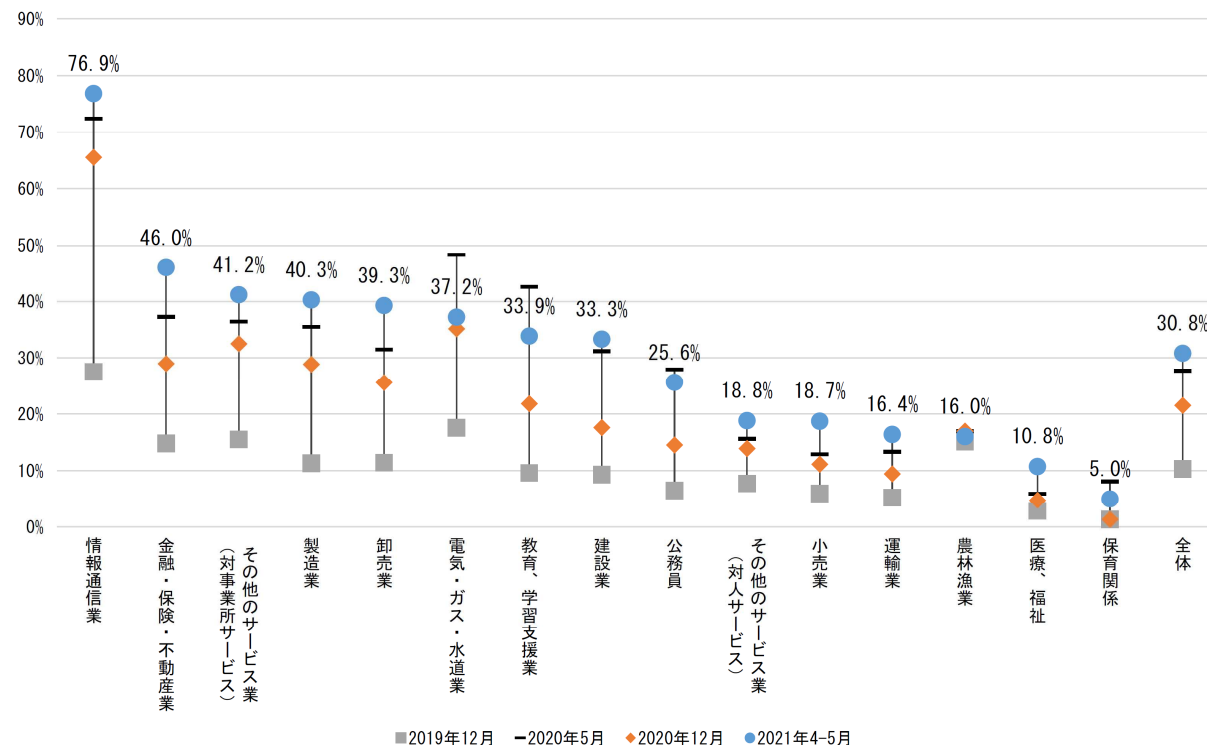
- テレワークの実施率は全体に上昇し、2021年4-5月の東京都23区の実施率は53.5%（地方圏の実施率は21.9%）。業種別のテレワーク実施率は、情報通信産業が76.9%でもっとも高い。
- 北海道内企業においても新型コロナウイルス感染症拡大によりテレワーク導入は拡大（2020年6月・7月時点における道内のテレワーク導入企業20.7%（うち感染症拡大後の導入企業：16.4%））。

### 地域別テレワーク実施率（就業者）



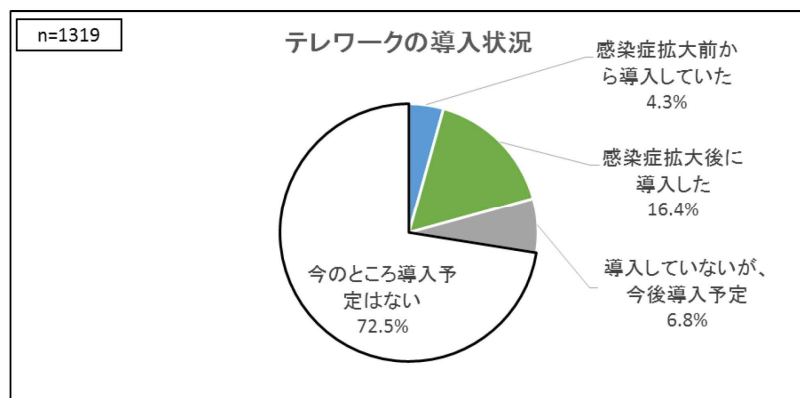
出典：内閣府「第3回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（令和3年6月4日）

### 業種別のテレワーク実施率



出典：内閣府「第3回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（令和3年6月4日）

### 北海道のテレワーク導入状況

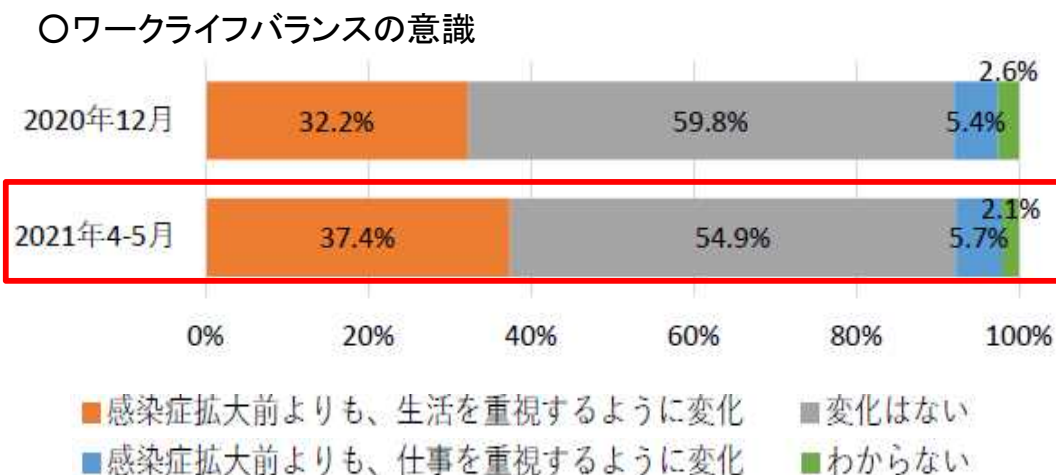


（出典）北海道「令和2年度（2020年度）道内民間企業におけるテレワーク普及実態調査の結果について」（令和2年6月～7月調査）

# 【Ⅲ-9】テレワークの拡大(意識の変化)(全国)

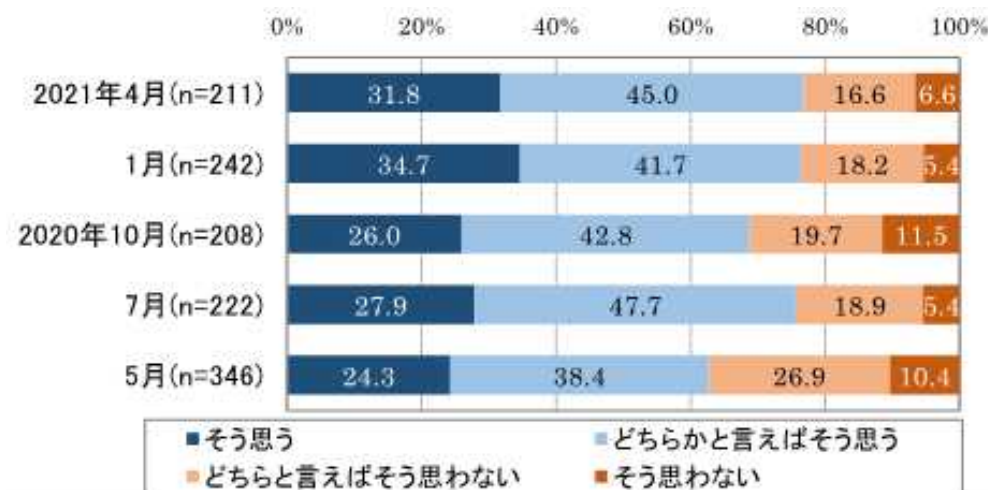
- テレワークを新たに実施した就業者について、「感染症拡大前よりも、生活を重視するように変化」と回答したのは37.4%、「感染症拡大前よりも、仕事を重視するように変化」と回答したのは5.7%（第3回調査（2021年4-5月））。
- コロナ禍収束後もテレワークを希望する人は増加傾向。

テレワークを新たに実施した就業者の意識(第3回調査時点)



出典:内閣府「第3回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(令和3年6月4日)

コロナ禍収束後もテレワークを行いたい



**【実施概要】**

調査対象：20歳以上のわが国の企業・団体に雇用されている者（雇用者=就業者から自営業者、家族従業者等を除いたもの）1,100名。

※株式会社クロス・マーケティングのモニターを利用。総務省「労働力調査」の最新の結果に基づいて、性・年代別にサンプルを割り当てて回収（端数はサンプル数最多のセルで調整）。

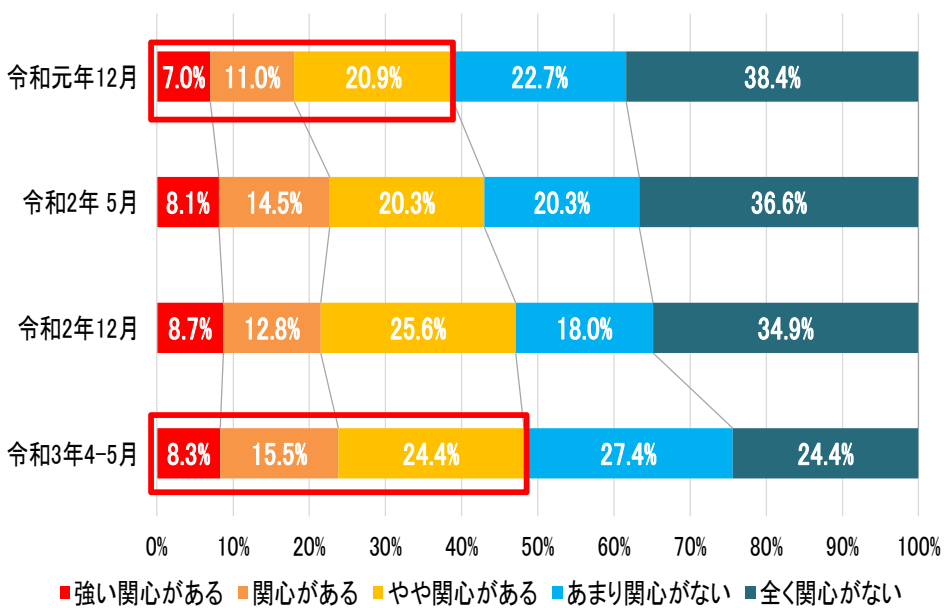
調査期間：2021年4月12日（月）～13日（火）

出典：日本生産性本部「第5回働く人の意識に関する調査 調査結果レポート」(2021年4月)

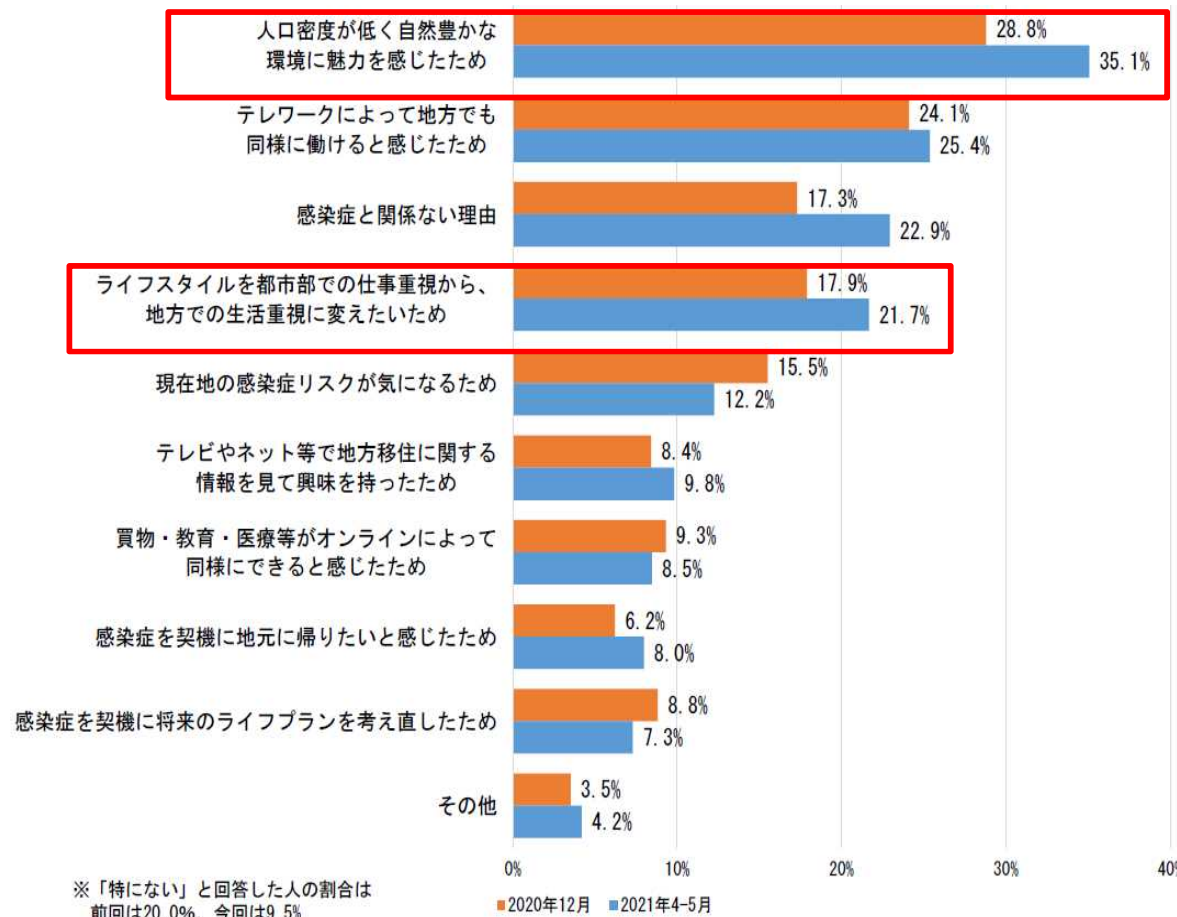
# 【Ⅲ-10】地方への関心の高まり(全国)

- 東京都23区在住者20歳代で、「地方移住への関心を持っている」と回答した割合は、コロナ後に増加傾向[38.9%(2019(令和元)年12月)→48.2%(2021(令和3)年4-5月)]。
- 地方移転への関心が高い理由として、「人口密度が低く自然豊かな環境に魅力を感じたため」、「ライフスタイルを都市部での仕事重視から地方での生活重視へ変えたい」と回答した割合は増加。

### 地方移住への関心(東京都23区、20歳代)



### 地方移住への関心理由(東京在住で地方移住に関心がある人)



出典:内閣府「第3回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(令和3年6月4日)から 北海道局作成

出典:内閣府「第3回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(令和3年6月4日)